

令和5年度

相模原市保健所年報

(令和4年度事業概要)

目 次

第1章 市の概要

1 位置及び地勢	1
2 人口構成	2
3 地区別人口世帯数(公民館区別)	3
4 外国人住民人口国籍別数	3
5 沿革	4
6 組織	14
7 保健・医療・福祉関係施設	16
8 保健所職員体制	17

第2章 市民総ぐるみ健康づくり運動

1 市民総ぐるみ健康づくり運動	
(1) 基本方針	19
(2) 事業推進体制	19
(3) 市民健康づくり推進月間	19
2 健活!さがみはら	19
3 健康フェスタ	20
4 健活!チャレンジ事業	20
5 働く人の健康づくり地域・職域連携事業	
(1) 働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会	21
(2) 連携事業の実施	21
6 相模原市健康づくり推進条例	
(1) 健康づくりの推進に係る条例の制定に関する検討委員会	22
(2) 相模原市健康づくり推進条例	22

第3章 総務

1 統計調査	25
2 保健所関係職員に対する職場研修	26
3 医師臨床研修・学生実習等指導	
(1) 医師臨床研修	26
(2) 学生実習	26
4 表彰	
(1) 神奈川県保健衛生表彰(知事表彰)	27
(2) 相模原市保健衛生功労者表彰	27
5 訪問看護推進事業	
(1) 訪問看護等連絡会議、研修会	28
6 その他	
(1) 訪問看護ステーション管理者会	28

第4章 医事薬事事業

1 医事	
(1) 医務	29
(2) 免許事務	31
(3) 医療安全相談窓口	32
2 薬事	

(1) 薬務	33
(2) 薬物乱用防止	35
3 献血	
(1) 献血事業	36
(2) 骨髄バンクドナー登録事業	36
第5章 成人保健事業	
1 成人保健事業体系図	39
2 健康教育	
(1) 個別健康教育(禁煙チャレンジコース)	40
(2) 集団健康教育	40
(3) その他の健康教育(健康増進法外の健康教育)	43
(4) たばこ対策(一部再掲)	43
3 健康相談	
(1) 重点健康相談	44
(2) 総合健康相談	45
4 健康診査	
(1) 健康診査事業一覧	47
(2) 確定診断検査	48
(3) 生活保護受給者等健康診査	48
(4) がん検診	49
(5) 肝炎ウイルス検診	50
(6) 成人歯科健康診査(お口の健康診査)	50
(7) 口腔がん検診	50
5 訪問指導	
(1) 保健指導	51
(2) 糖尿病性腎症重症化予防	52
(3) 生活習慣病重症化予防	52
(4) 後期高齢者糖尿病性腎症重症化予防	52
6 特定保健指導	
(1) 階層化別・年齢区分別対象者内訳	53
(2) 初回面接実施状況	53
(3) 継続的な指導の状況(初回面接実施分は除く)	54
(4) 評価実施状況	54
7 生活保護受給者等への保健指導	54
8 その他	
(1) 相模原市歯科保健事業推進審議会	55
(2) がんピアサポート	55
(3) がん患者ウィッグ購入費助成事業	55
(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	56
第6章 母子保健事業(こども・若者未来局 所管事業)	
1 母子保健事業体系図	57
2 母子健康手帳交付状況	58
3 健康診査	
(1) 健康診査事業一覧	59
(2) 妊婦健康診査	59
(3) 妊婦歯科健康診査	59

(4) 産婦健康診査	60
(5) 乳幼児健康診査	60

4 訪問指導等

(1) 対象児別訪問指導実施状況(延人数)	64
(2) 所内指導実施状況(延件数)	64

5 健康相談

(1) 母子保健相談	65
(2) 地域における健康相談(ふれあい親子サロン)	65
(3) 栄養相談	65
(4) 歯科相談	66
(5) 個別心理相談(おやこひだまり相談室)	67
(6) 思春期相談	67
(7) 不妊・不育専門相談	67

6 健康教育

(1) 母親・父親教室(ハロー・マザークラス)	68
(2) 妊婦歯科教室(マタニティオーラルセミナー)	68
(3) 離乳食教室(スタート編・モグモグ編)	68
(4) 幼児の良い生活習慣普及啓発事業	68
(5) むし歯予防教室(親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦!)	69
(6) ぴよぴよサロン	69
(7) 乳幼児健康診査等の事後指導教室(ことり教室)	69
(8) 多胎児支援教室(ビーンズクラブ)	70
(9) 育児支援教室(ママの休み時間)	70
(10) 慢性疾患児講演会	70
(11) 依頼による健康教育	70
(12) 赤ちゃんとふれあい体験教室	70
(13) 妊娠前教室	71
(14) 思春期出前講座	71
(15) 離乳食・子どもの食事のレシピ発信事業	71

7 医療援護

(1) 自立支援(育成)医療給付	72
(2) 自立支援(育成)医療補装具給付	72
(3) 小児慢性特定疾病医療給付	72
(4) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	72
(5) 未熟児養育医療給付	73
(6) 特定不妊治療費助成	73

8 その他

(1) 母子継続看護連絡会	73
(2) 先天性代謝異常等検査	73
(3) 新生児聴覚検査	73
(4) 産後ケア事業	74
(5) 産前・産後サポート事業	74

第7章 地域における保健事業

1 相模原市健康づくり普及員連絡会活動	75
2 人材育成	
(1) 健康づくり普及員養成講座	76

(2) 健康づくり普及員現任研修	76
------------------	----

第8章 栄養・食生活改善事業

1 広域的・専門的栄養改善活動

(1) 専門栄養指導・相談	77
(2) 地域における食生活改善事業	77
(3) 栄養表示推進事業	77

2 食育推進事業

(1) 食育推進委員会	78
(2) 食育推進事業	78

3 特定給食施設等指導事業

(1) 特定給食施設等管理者及び担当者講習会	79
(2) 特定給食施設等個別指導	79

4 人材育成

(1) 食生活改善推進員養成講座	81
(2) 相模原市食生活改善推進団体わかな会の育成・支援	81
(3) 地域リーダー等の育成・支援	81

第9章 感染症対策事業

1 結核対策事業

(1) 結核登録状況	83
(2) 定期健康診断	85
(3) 接触者健康診断	85
(4) 結核患者管理指導	85
(5) 結核患者の服薬支援（地域DOTS事業）	86
(6) 感染症診査協議会（結核診査部会）	87
(7) 結核予防啓発事業	88

2 感染症対策事業

(1) 感染症発生届出状況（年次推移）	89
(2) 感染症診査協議会（感染症診査部会）	89
(3) 感染症患者等保健指導	90
(4) 学校等におけるインフルエンザによる学級閉鎖等状況	90
(5) 感染症予防啓発事業	90
(6) 感染症発生動向調査事業	90
(7) 新型コロナウイルス感染症対策事業	90
(8) 新型コロナウイルスワクチン接種事業	93

3 性感染症予防対策事業

(1) HIV(エイズ)相談・検査	97
(2) 性感染症相談・検査	98
(3) HIV(エイズ)予防啓発事業	98
(4) HIV(エイズ)対策の推進に向けた体制整備	98
(5) エイズ対策特別促進事業	99

4 肝炎対策事業

	99
--	----

5 予防接種事業

(1) 定期予防接種	99
(2) 任意予防接種	102

第10章 難病対策事業

1 難病対策事業	
(1) 難病患者医療費給付事業	1 0 3
(2) 指定医及び指定医療機関の指定事業	1 0 7
(3) 難病患者地域支援対策推進事業	1 0 7
(4) 療養生活環境整備事業	1 1 0
第 1 1 章 原子爆弾被爆者援護事業	
1 原子爆弾被爆者援護事業	
(1) 被爆者健康手帳等交付状況	1 1 3
(2) 療養費・医療費助成事業	1 1 3
第 1 2 章 食品衛生事業	
1 食品等営業施設の衛生確保対策	
(1) 営業施設の許可等事務及び監視指導状況	1 1 5
(2) 食中毒発生状況	1 1 8
(3) 食品衛生に関する苦情の状況	1 1 9
2 食品等の衛生確保対策	1 2 0
3 食品衛生啓発対策	
(1) 消費者や食品等事業者を対象とした食品衛生講習会	1 2 1
(2) 相模原市食の安全・安心懇話会	1 2 1
(3) 食中毒予防キャンペーン	1 2 1
4 免許事務	1 2 1
第 1 3 章 環境衛生・動物愛護事業	
1 環境衛生営業施設等指導事業	
(1) 営業施設数及び監視指導状況	1 2 3
(2) プール施設数及び監視指導状況	1 2 3
(3) 衛生講習会開催状況	1 2 3
(4) 浴槽水等水質検査実施状況	1 2 3
(5) 免許事務	1 2 4
2 生活環境施設等指導事業	
(1) 特定建築物施設数及び監視指導状況	1 2 4
(2) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況	1 2 4
(3) 水道施設数及び監視指導状況	1 2 5
(4) 小規模水道等施設数及び監視指導状況	1 2 5
(5) 温泉施設数及び監視指導状況	1 2 5
(6) 家庭用品試買検査実施状況	1 2 5
(7) 室内空気環境測定実施状況	1 2 5
(8) 生活害虫等事業	1 2 6
(9) 墓地等の許可状況及び施設数	1 2 6
(10) 化製場法に基づく畜舎等施設数	1 2 6
(11) 住宅宿泊事業法に基づく施設数	1 2 6
3 狂犬病予防対策及び動物愛護事業	
(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況	1 2 7
(2) 犬、猫等の取扱状況	1 2 7
(3) こう傷等事故の発生状況	1 2 9
(4) 犬、猫等に関する苦情・相談の状況	1 2 9
(5) 犬、猫等の失踪・保護情報の受付件数	1 2 9
(6) 犬のしつけ方教室等実施状況	1 2 9
(7) 人と猫との共生社会支援事業	1 3 0

(8) 動物取扱業	130
(9) 特定動物の飼養許可	131
第14章 衛生検査研究事業	
1 衛生研究所業務	
(1) 公衆衛生及び環境保全に係る試験検査	134
(2) 公衆衛生に係る調査研究	134
(3) 公衆衛生情報の収集、解析及び提供	134
(4) 公衆衛生に係る研究指導	135
2 試験検査内訳	
(1) 感染症法に基づく検査	136
(2) 性感染症検査	139
(3) 食中毒検査	140
(4) 食品検査	141
(5) 環境検査	147
(6) 放射性物質に関する検査	148
(7) 苦情品検査	149
(8) 精度管理検査	149
(9) 衛生研究所の主要機器整備状況	150
第15章 医療政策事業	
1 災害時医療救護体制整備事業	153
2 急病診療事業	
(1) 医療機関案内(相模原救急医療情報センター)	153
(2) 初期救急医療体制確保事業	153
(3) 二次救急医療体制確保事業	156
3 地域医療事業	
(1) 相模原口腔保健センター歯科診療事業	158
(2) 保健衛生思想啓発普及事業	158
(3) 地域医療協力事業補助金	159
(4) 診療所の在り方検討事業	159
4 相模原赤十字病院建設費借入償還金補助金	160
5 看護職員確保対策事業	
(1) 「看護の心」啓発普及事業	160
(2) 院内保育施設運営費補助金	160
(3) ナースセンター運営費補助金	160
(4) 看護師等修学資金貸付事業	160
(5) 相模原看護専門学校運営費補助金	161
(6) 潜在看護師確保事業	161
6 総合診療医確保対策事業	
(1) 地域医療医師修学資金の貸付事業	161
(2) 地域医療寄附講座開設事業	161
7 診療所の運営	
(1) 市立診療所	162
(2) 国民健康保険診療所	162
第16章 人口動態統計	
1 人口動態の概況	
(1) 人口動態件数・率の年次推移	163
2 出生	

(1) 性別及び月別出生児数	164
(2) 出産の場所及び立会者別出生児数と出生割合	164
(3) 妊娠期間別出生児数	164
(4) 母の年齢階級別出生児数	165
(5) 体重別出生児数	165
(6) 出生児数と出生率の推移	165

3死亡

(1) 性別及び月別死亡者数	166
(2) 性別及び年齢階級別死亡者数	166
(3) 乳児死亡	167
(4) 主要死因の年齢階級別死亡順位	168
(5) 死因順位の年次推移	169
(6) 主要死因の年次推移	170
(7) 死因別・性別・年齢階級別死亡者数	172

4死産

(1) 妊娠期間別自然・人工死産数	176
(2) 死産数の推移	176

5母体保護

(1) 不妊手術実施届出件数	178
(2) 人工妊娠中絶実施届出件数	178

第17章 資料

1家庭訪問(母子保健・成人保健・感染症・結核・難病)	179
2母子保健・成人保健業務健康相談	180
3母子保健・成人保健業務健康教育	181
4感染症・難病業務	
(1) 健康相談	182
(2) 健康教育	182
(3) 所内指導状況	182

1 位置及び地勢

本市は、神奈川県北部に位置し、都心から約 40 kmと地理的条件に恵まれ、現在人口約 72 万人を擁する県下 3 番目の市です。

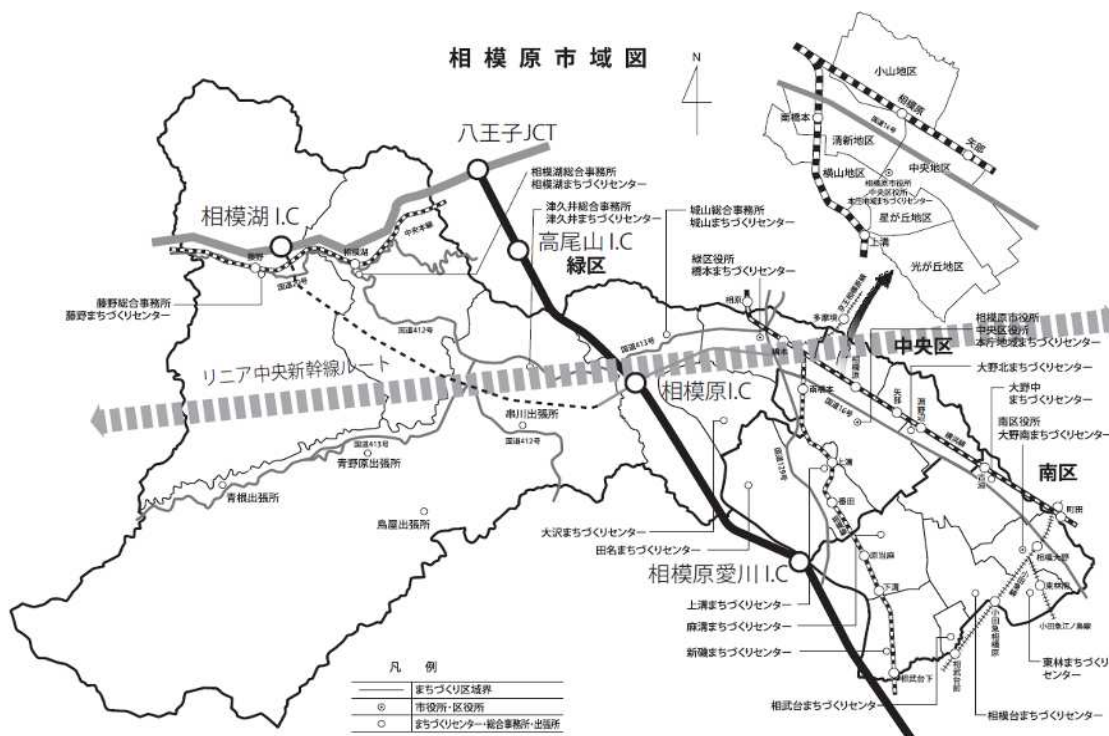
昭和の始めには既に JR 横浜線、JR 中央本線、JR 相模線、小田急線の鉄道が開通しており、昭和 30 年代以降、人口流入と企業進出により急速な発展を遂げ、またその後、京王相模原線の乗り入れもあり、現在も首都圏有数の住宅都市、内陸工業都市として着実に進展を続けております。

市域は、旧津久井郡との合併により大きく広がり、北は東京都境、西は山梨県境に位置し、東西に広がるその面積は 328.91 km²となっています。

市域の東部は数多くの公共施設や商業施設を備えた都市部となっており、西部は相模湖、津久井湖、宮ヶ瀬湖などに代表される神奈川県の水源地域を有し、国定公園や自然公園など美しい自然にあふれた地域となっています。

令和 5 年 4 月 1 日現在

位置	東経 139 度 22 分 26 秒 北緯 35 度 34 分 16 秒
面積	328.91 km ² (東西 35.6 km 南北 22.0 km)
推計人口	724,724 人
世帯数	342,866 世帯
人口密度	2,203 人 / km ²

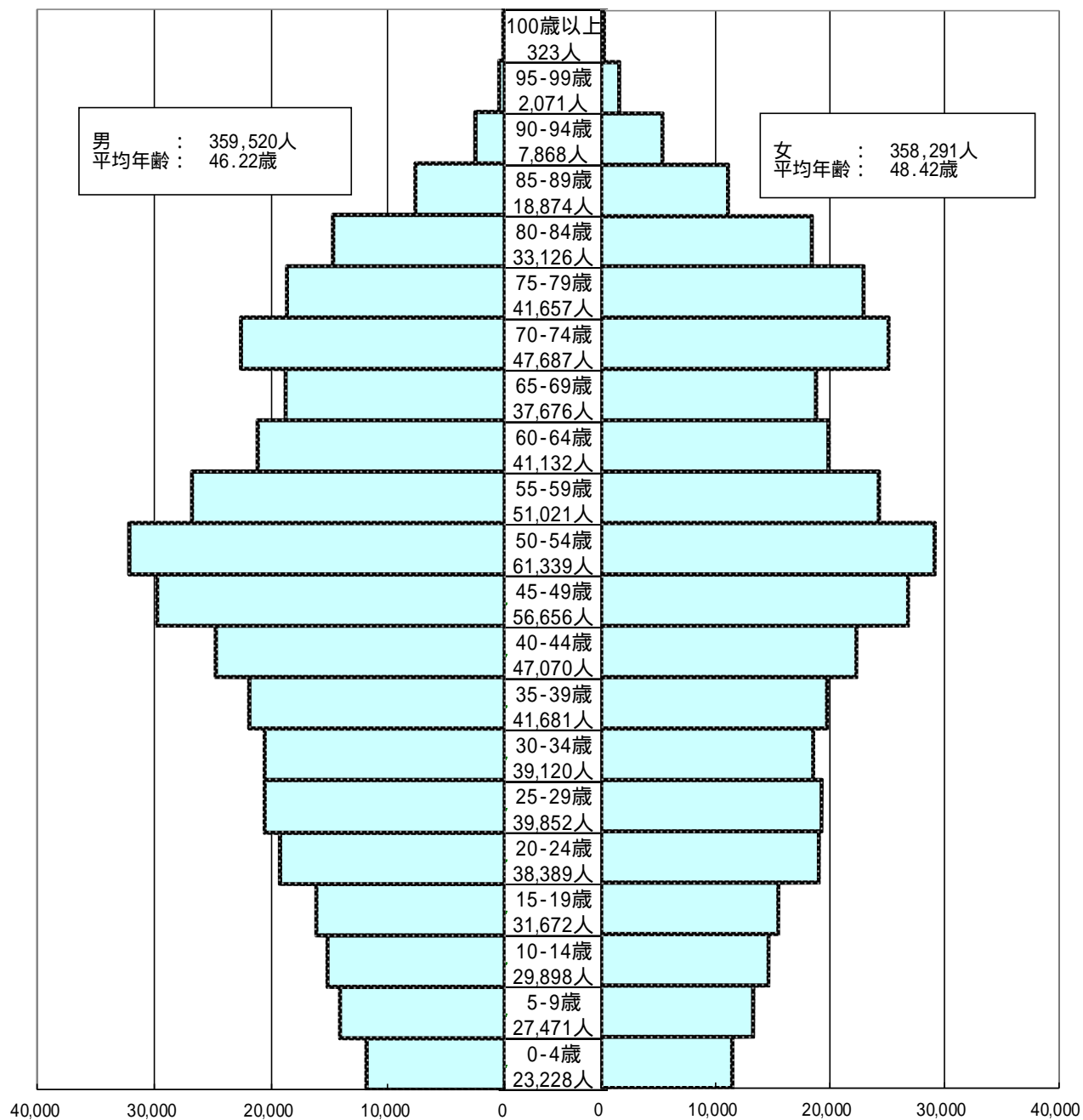


2 人口構成

総人口：717,811人（住民基本台帳による（外国人を含む））

平均年齢：47.32歳

令和5年4月1日現在



3 地区別人口世帯数（公民館区別）

令和5年4月1日現在

地区名	世帯数	人口	性別	
			男性	女性
計	352,444	717,811	359,520	358,291
大沢	14,730	32,842	16,526	16,316
上溝	15,328	33,537	16,913	16,624
橋本	23,615	46,100	23,333	22,767
相原	12,107	25,815	13,033	12,782
小山	10,560	20,698	10,525	10,173
大野南	14,973	29,780	14,609	15,171
新磯	6,007	13,299	6,752	6,547
麻溝	8,385	18,146	9,258	8,888
田名	13,907	30,422	15,558	14,864
大野北	30,021	61,610	30,855	30,755
大野中	9,800	20,263	9,918	10,345
星が丘	8,628	17,776	8,937	8,839
清新	16,495	31,474	16,145	15,329
中央	19,162	35,856	18,004	17,852
相模台	23,725	44,903	22,184	22,719
相武台	10,353	19,090	9,365	9,725
東林	22,084	41,688	20,518	21,170
横山	6,666	14,265	7,132	7,133
光が丘	7,562	16,326	8,053	8,273
大沼	11,011	23,777	11,826	11,951
上鶴間	24,654	49,190	24,462	24,728
大野台	8,461	18,241	9,107	9,134
陽光台	4,744	10,202	5,060	5,142
城山	10,670	23,456	11,694	11,762
津久井地区	11,439	23,843	12,057	11,786
相模湖地区	3,684	7,258	3,710	3,548
藤野地区	3,673	7,954	3,986	3,968

世帯数及び人口は、住民基本台帳による

4 外国人住民人口国籍別数

令和5年4月1日現在

国籍	人口
中国	4,375
ベトナム	2,960
フィリピン	2,157
韓国	1,741
インド	736
ネパール	567
インドネシア	550
カンボジア	426
パキスタン	358
ブラジル	346
その他	3,343
総数	17,559

5 沿革

年 度	神奈川県（相模原保健福祉事務所）		相模原市
昭和23年度			民生部保健衛生課
昭和28年度	9月	神奈川県相模原保健所を相模原町上溝5326に開設	
昭和29年度	4月	富士見1 - 3 - 41に移転	
昭和38年度			組織改正により民生部衛生課となる
昭和42年度			組織改正により市民部衛生課となる
昭和45年度	4月	神奈川県相模原保健所大野支所を上鶴間5326に開設	
	5月	神奈川県食肉衛生検査所相模原駐在所を設置	
昭和46年度			組織改正により衛生部衛生課となる
昭和47年度	2月	神奈川県相模原合同庁舎新築に伴い本所が富士見6 - 5 - 8に移転	
		神奈川県高相合同庁舎新築に伴い大野支所が相模大野6 - 3 - 1に移転	
昭和49年度			組織改正により市民部市民健康課となる
昭和50年度		神奈川県食肉衛生検査所相模原駐在所が出張所へ昇格	
昭和54年度			組織改正により市民部健康づくり課となる
昭和57年度			組織改正により保健衛生部健康づくり課となる
昭和60年度	4月	神奈川県行政組織規則の一部改正により保健衛生部及び環境衛生部を設置、管理課、保健衛生部（保健予防課、衛生検査課、健康指導課）、環境衛生部（環境衛生課、食品衛生課）及び大野支所の2部6課1支所となる	
平成5年度			新たに保健指導を専門的に行う部署として保健指導課を設置
平成7年度			保健指導課南保健指導班を設置
平成9年度	4月	神奈川県行政組織規則の一部改正により大野支所を廃止する。新たに企画調整室を設置し、管理課、保健福祉部（保健福祉課、保健予防課）、生活衛生部（環境衛生課、食品衛生課）、衛生検査課の1室2部6課となる。相模原保健福祉事務所として発足。	平成9年4月から地域保健法の全面施行に伴い、地域住民に身近な母子保健サービス等が県から市に移管される 相模原市母子保健計画を策定
平成10年度			保健所政令市の設置に向け保健所準備課を設置
平成11年度	3月	保健所政令市の設置に伴い、相模原市保健所が設置されることにより、神奈川県相模原保健福祉事務所（相模原保健所）を廃止	6月25日地域保健法施行令の一部改正

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成12年度 (2000年)	「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」スタート(H12年~H22年) 保健事業第4次計画スタート(H12年~H16年度) 介護保険制度スタート	・4月1日 保健所政令市となる。保健福祉部保健所を開設。地域保健課、保健予防課、生活衛生課(食肉衛生検査所含む)、衛生試験所、中央保健センターの各課を設置 ・4月1日 相模原市総合保健医療センター(ウェルネスさがみはら)開館 ・同センターに「保健と福祉のライブラリー」を開所 ・10月28日 さがみはら健康都市宣言	161名 市職員 = 125名 県職員 = 36名 県から5年間の人的支援開始
平成13年度 (2001年)	「健やか親子21」スタート(H13年~H22年)	・3月31日 神奈川県内のと畜場の統合に伴い相模原市食肉衛生検査所を廃止 ・10月 全国に先駆け「保健所における児童虐待予防対応マニュアル」作成	163名 市職員 = 132名 県職員 = 31名
平成14年度 (2002年)	3月 新型肺炎SARSが世界規模で広がり、WHOが緊急警報 8月 健康増進法スタート	・相模原市保健医療計画~みんな元気「さがみはら健康プラン21」スタート(~H22)	159名 市職員 = 140名 県職員 = 19名
平成15年度 (2003年)	4月1日 中核市に移行 4月 新型肺炎SARSが北京などで猛威 7月 津久井4町長から合併の申し入れ 1月 高病原性鳥インフルエンザが山口県で発生	・4月 中核市保健所として、県から新たに小児慢性特定疾患医療、育成医療、墓地等の経営の許可に関する業務等が権限移譲される。 ・「すこやか親子さがみはら21(相模原市母子保健計画)」スタート(~H22) ・第1回市民健康づくり推進月間を開始。街頭キャンペーン始まる。 ・6月1日 精神障害者地域生活支援センター「カミング」開所 ・2月11日 さがみはら市民健康づくり会議設立	168名 市職員 = 154名 県職員 = 14名
平成16年度 (2004年)	市制施行50周年 10月23日 新潟県中越地震発生 11月20日 50周年記念式典 2月26日 インドネシア・スマトラ島沖で巨大地震、津波が発生 2月18日 相模原市、城山町、津久井町、相模湖町が法定合併協議会設置合意書に調印	・4月 健康度評価事業開始(~H19年度) ・7月 医療観察法施行 ・10月24日 NHK健康フェア健康づくりのつどい開催(総合体育館、麻溝公園) ・10月 特定不妊治療費の助成開始 ・11月1日~26日 新潟県中越地震支援のため保健師(延べ10名)を川口町に派遣 ・12月 フィブリノゲン製剤の納入医療機関リスト公表に伴う相談業務開始 ・1月1日 八千代銀行相模原支店ウェルネス出張所にて県の手数料も収納可能に	170名 市職員 = 159名 県職員 = 11名 5年間にわたる県の専門職の人的支援終了
平成17年度 (2005年)	3月20日 相模原市、津久井町、相模湖町の1市2町合併 6月 食育基本法成立 6月 介護保険法一部改正 7月 小児慢性特定疾患治療研究事業の制度改正に伴い、「小児慢性特定疾患医療給付」が児童福祉法に法制化	・4月1日 保健所組織再編(主に地域保健課、中央保健センター) ・4月1日 結核予防法の改正に伴い、「相模原市結核診査協議会条例の一部を改正する条例」施行 ・4月 南保健福祉センター開設 ・4月「ひきこもり相談・支援事業」開始 ・7月1日 医療安全相談窓口を開設 ・8月31日~9月5日 第1回伊勢丹いきいき健康フェア開催 ・3月20日 津久井保健センター開設	190名 市職員 = 184名 県職員 = 6名

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成18年度 (2006年)	3月11日 相模原市、城山町、藤野町の1市2町合併 4月 障害者自立支援法施行 10月自殺対策基本法施行	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 衛生試験所を移転整備（環境保全に係る検査部門を統合） ・4月1日 介護保険法の一部改正に伴い「介護予防事業」が高齢者福祉課介護予防推進室へ移行 ・6月1日 結核患者に対する服薬支援事業（DOTS事業）開始 	206名 市職員 = 196名 県職員 = 10名
平成19年度 (2007年)	4月1日 市役所組織再編 副市長制・局制を導入 4月 相模原麻溝公園競技場、小山公園ニュースポーツ広場オープン 4月 がん対策基本法施行 4月 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正（結核予防法廃止） 7月16日 新潟県中越沖地震発生 3月 老人保健法全面改正	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 保健所組織の再編（健康企画課、中央保健センター、南保健センター、津久井保健センター） ・4月1日 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関する規則施行 ・衛生試験所における検査体制の拡充（食品中の残留農薬検査、感染症発生動向に係る病原体検査の開始） ・保健医療計画及び母子保健計画の中間評価を実施 ・7月19日～8月13日 新潟県中越沖地震支援のため保健師（延べ10名）を柏崎市に派遣 	211名 市職員 = 205名 県職員 = 6名
平成20年度 (2008年)	6月 日米合同委員会で相模総合補給廠の一部（約17ha）返還合意 4月「特定健康診査及び特定保健指導」スタート	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 保健所組織再編（地域保健課、医事薬事課） ・4月「自殺総合対策事業」開始 ・4月「こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）」開始 ・4月～9月 麻しんの流行に伴い「定期外麻しん予防接種」実施 ・6月「働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会」設置 ・3月「相模原市食育推進計画」策定 ・神奈川県「病院等の開設等に関する指導要綱」に基づき、相模原二次医療圏の病床募集の実施 ・衛生試験所における水系感染症検査の充実（クリプトスポリジウム） 	214名 市職員 = 210名 県職員 = 4名
平成21年度 (2009年)	4月 新型インフルエンザ（A/H1N1）がメキシコ及び米国で発生 4月 「こんにちは赤ちゃん事業」が児童福祉法一部改正に伴い、法制化 5月 国内初の新型インフルエンザ感染者が発生 6月 新型インフルエンザの世界的な流行に伴い、世界保健機関（WHO）が警戒水準をフェーズ6に引き上げ 10月 全国で19番目の政令指定都市として閣議決定	<ul style="list-style-type: none"> ・4月「相模原市新型インフルエンザ対策本部」設置 ・6月「相模原市新型インフルエンザ医療対策会議」設置 ・3月「働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会」事業計画作成 ・衛生試験所における検査体制の拡充（クオンティフェロン検査(QFT)、新型インフルエンザウイルス遺伝子検査の実施) 	215名 市職員 = 214名 県職員 = 1名

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成22年度 (2010年)	<p>4月 政令指定都市移行</p> <p>4月 宮崎県で口蹄疫発生</p> <p>4月 神奈川県受動喫煙防止条例施行</p> <p>6月 小惑星探査機「はやぶさ」帰還</p> <p>3月11日 東日本大震災発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 保健所組織再編（疾病対策課、緑保健センター）、福祉部に精神保健福祉課、精神保健福祉センター、城山保健福祉課、津久井保健福祉課、相模湖保健福祉課、藤野保健福祉課 ・4月 肝炎インターフェロン治療等医療費助成制度の拡充 ・4月 政令指定都市移行により、県から動物取扱業の登録及び特定動物飼養保管の許可について事務移譲、「相模原市動物の愛護及び管理に関する条例」施行 ・1月 検査体制の拡充のため衛生試験所の改修（3月終了） ・3月 子宮頸がん等予防接種事業を開始（任意予防接種：子宮頸がん予防、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種） ・3月14日～ 東日本大震災支援のため、保健師を大船渡市に派遣 	176名 市職員 = 174名 県職員 = 2名
平成23年度 (2011年)	<p>4月 ユッケによる集団食中毒発生</p> <p>12月 受入医療機関確保基準「相模原ルール」策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月6日～ 青山学院大学の協力の下、市内簡易水道水の放射性物質検査開始（5月終了） ・4月28日 大船渡市へ派遣していた保健師の最終隊が帰還（延べ148名） ・5月24日 衛生試験所にゲルマニウム半導体検出器を導入 ・6月7日～ 衛生試験所における放射性物質検査開始 	177名 市職員 = 177名
平成24年度 (2012年)	<p>7月1日 食品衛生法の改正により、牛のレバーを生食用として販売・提供することを禁止</p> <p>10月1日 路上喫煙の防止に関する条例施行</p> <p>12月 山中伸弥氏ノーベル医学生理学受賞</p> <p>3月15日 bono相模大野オープン</p> <p>3月18日 緑区合同庁舎オープン（緑保健センターも同所に移転）</p> <p>3月30日 さがみ縦貫道路 相模原愛川IC開通</p> <p>3月～ 中国で鳥インフルエンザ（H7N9型）感染者が死亡</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日～ 相模原市がん検診受診促進パートナー制度開始 ・4月1日 相模原市食育推進委員会条例施行 ・4月 母子保健事業推進協議会廃止 ・4月 母子保健事業推進懇談会設置 ・4月 歯科保健事業推進懇談会設置 ・5月～ がんピアサポート事業開始 ・6月1日～ 市民の持ち込みによる食品の放射性物質検査を開始 ・9月1日 不活化ポリオワクチン個別予防接種開始 ・11月1日 四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ）ワクチンが定期予防接種に ・3月 相模原市保健医療計画～みんな元気「さがみはら健康プラン21」策定（平成25年度～29年度） ・3月 相模原市母子保健計画 - すこやか親子さがみはら21 - 策定（平成25年度～29年度） 	176名 市職員 = 176名

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成25年度 (2013年)	<p>6月22日 富士山が世界文化遺産に登録決定</p> <p>9月7日 2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定</p> <p>9月9日 市自殺対策HP「リブちゃんネル」開設</p> <p>10月1日 消費税率8%へ引き上げ決定(平成26年4月～)</p> <p>10月10日 ペアナードオダサガ オープン</p> <p>10月17日 相模総合補給廠北側外周部分の一部返還が日米合同委員会で合意</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 地方分権一括法(第2次一括法)の施行に伴い、県から理・美容所、クリーニング所、旅館業、興行場及び公衆浴場の衛生措置基準の設定等について権限移譲 ・4月1日～ 子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンが定期予防接種に ・4月1日～ 40～59歳の人を対象に、胃がん検診に内視鏡検査を導入 ・4月26日～ 大人の風しん予防接種の費用助成開始 ・5月 「不妊・不育専門相談」開始 ・6月14日～ 子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨差し控え ・9月2日～ 高齢者の肺炎球菌予防接種の費用助成開始(12月終了) ・11月 相模原市新型インフルエンザ等対策行動計画策定 ・1月6日～ 13価ワクチンによる小児用肺炎球菌ワクチン補助的追加接種への費用助成開始(3月終了) ・3月 第2次相模原市食育推進計画策定(平成26年度～30年度) ・3月 相模原市歯と口腔の健康づくり推進計画策定(平成26年度～29年度) ・3月 母子保健事業推進懇談会廃止 ・3月 歯科保健事業推進懇談会廃止 ・3月 歯科保健事業推進審議会設置 	183名 市職員 = 183名
平成26年度 (2014年)	<p>市制施行60周年</p> <p>4月1日 消費税率8%スタート</p> <p>4月1日 相模原麻溝公園第2競技場オープン</p> <p>6月28日 圏央道の市内区間が全線開通</p> <p>8月 エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言</p> <p>8月 デング熱の国内感染を確認</p> <p>9月1日 九都県市合同防災訓練実施</p> <p>1月1日 難病の患者に対する医療等に関する法律施行</p> <p>3月14日 北陸新幹線開業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日～ 40～59歳としていた胃がん検診内視鏡検査の対象年齢の上限を撤廃し、対象年齢を拡大 ・～8月 衛生試験所における食品検査項目の拡充(指定外添加物)、および感染症検査体制の確立(デングウイルス、腸管出血性大腸菌0157迅速遺伝子配列比較法) ・10月1日～ 水痘、高齢者の肺炎球菌ワクチンが定期予防接種に ・1月1日 小児慢性特定疾病医療費助成制度改正 ・2月 「相模原市保健師の保健活動に関する指針」策定 ・3月2日 全国健康保険協会(協会けんぽ)神奈川支部と「健康づくりの推進に関する覚書」締結 	198名 市職員 = 198名
平成27年度 (2015年)	<p>緑区区制施行5周年</p> <p>無錫市友好都市締結30周年</p> <p>9月19日 安全保障関連法が成立</p> <p>10月5日 共通番号(マイナンバー)制度関連法が施行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1月20日より特定不妊治療費の助成額を拡充 ・4月 衛生試験所が衛生研究所へ移行 ・6月～10月 デング熱等蚊媒介ウイルスのサーベイランスの実施 ・7月～ 健康増進事業の内容を変更し、新たに「生活習慣病予防運動教室」を開始 ・1月1日～ 妊婦健康診査費助成拡充 ・～3月 衛生研究所における検査体制の拡充(ミネラルウォーター類の検査法の確立、輸入加工食品の有機リン系農薬の検査法の確立、ジカウイルス検査体制の確立、感染症発生動向調査のノロウイルス遺伝子解析の確立) 	204名 市職員 = 204名

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成28年度 (2016年)	<p>2月 WHOがジカ熱の流行について緊急事態を宣言</p> <p>3月26日 北海道新幹線が開業</p> <p>3月29日 安保法(平和安全法制)が施行</p> <p>4月14・16日熊本地震発生</p> <p>6月19日「18歳選挙権」施行</p> <p>7月26日 相模原障害者施設殺傷事件</p>	<p>・H28年4月～H29年3月 難病法の権限移譲に係る移譲事務の検討において、本市が指定都市を代表して、国との交渉役を担い、国と指定都市との合意を締結</p> <p>・～3月 衛生研究所における検査体制の拡充(指定外着色料検査法の確立、残留農薬検査の対象作物の拡充等)</p> <p>・3月31日 保健と福祉のライブラリーが閉館</p> <p>・4月20日～6月30日 熊本地震災害支援のため、保健師等を熊本県に派遣</p> <p>・6～10月 ジカ熱等蚊媒介ウイルスのサーベイランスの実施</p> <p>・9月～ さがみはら健幸ポイント制度(モデル事業)を開始</p> <p>・10月1日～ B型肝炎ワクチンが定期予防接種に</p> <p>・10月7日 公益社団法人相模原市薬剤師会と「薬物乱用防止啓発事業の実施に係る基本協定書」締結</p> <p>・10月21日 保健と福祉のライブラリーがウェルネスさがみはら2階に移転し、閉館時間を午後5時まで短縮</p>	202名 市職員 = 202名
平成29年度 (2017年)	<p>日系英国人のカズオ・イシグロがノーベル文学賞を受賞</p> <p>プレミアムフライデー初実施</p> <p>7月 特定外来生物「ヒアリ」が県内で確認。全国に先駆け「ヒアリコールセンター」を開設</p> <p>10月 国の健康・医療戦略に「未病」が明記</p> <p>ME-BYOサミットの国際シンポジウムを箱根で開催。</p> <p>3月 神奈川県保健医療計画改定・2025年を見据えた地域医療構想の推進</p>	<p>・4月1日 保健所組織再編(地域保健課・健康増進課・中央保健センター)</p> <p>・市の組織改編に伴い、母子保健業務は、こども・若者未来局に移管</p> <p>・6～10月 ジカ熱等蚊媒介ウイルスのサーベイランスを実施</p> <p>・10月 乳がん予防啓発のため、ウェルネスさがみはらのピンクライトアップを開始(点灯期間:10月25日～31日)</p> <p>・12月～糖尿病性腎症重症化予防事業開始</p> <p>・～3月 衛生研究所における検査体制の拡充(甘味料、動物用医薬品、家庭用品の項目の拡充等)</p> <p>・3月 相模原市保健医療計画(第2次後期)～みんな元気「さがみはら健康プラン21」策定(平成30年度～34年度)</p> <p>・3月 第2次相模原市歯と口腔の健康づくり推進計画 策定(平成30年度～34年度)</p> <p>・3月 第4次相模原市母子保健計画 - すこやか親子さがみはら21 - 策定(平成30年度～34年度)</p>	150名 市職員 = 150名

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
平成30年度 (2018年)	<p>6月 15年ぶりとなる食品衛生法の大改正(HACCPの制度化など)</p> <p>6月15日 住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行</p> <p>平成30年7月豪雨災害発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日 難病法第40条大都市特例規定により、県から難病法の事務が移譲される ・4月～ 衛生研究所において国との共同研究事業を開始 ・相模原協同病院の移転に伴い、感染症病床の施設・設備整備費について、補助制度を創設 ・骨粗しょう症予防事業を委託から直営へ変更 ・6月～10月 ジカ熱等蚊媒介ウイルスのサーベイランスの実施 ・7月～「健活!さがみはら～みんなで伸ばそう健康寿命～」をキャッチフレーズとした健康づくりの啓発促進キャンペーンを開始 ・7月24日～8月2日豪雨災害支援のため保健師等を広島県竹原市に派遣 ・1月 保健所一般健康相談は身近な地域の医療機関等の案内や各保健センターの健康相談等へ事業を転換 ・1月 衛生研究所内に感染症情報センターを設置。市民向けの情報発信を疾病対策課から衛生研究所へ移管 ・3月 第3次相模原市食育推進計画策定(令和元年度～4年度) ・～3月 衛生研究所における検査体制の拡充(成分基格項目の拡充等) 	149名 市職員 = 149名
令和元年度 (2019年)	<p>5月1日 天皇陛下即位 令和に改元</p> <p>10月12日～13日 令和元年東日本台風発生</p> <p>1月16日 新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生(国内1例目)</p> <p>○1月31日 相模原市事件・事故等対処計画「危機監視体制」(危機レベル1)を配備</p> <p>2月1日 新型コロナウイルス感染症が指定感染症に指定</p> <p>○2月14日 新型コロナウイルス感染症に関する連絡会議兼対策本部会議を実施</p> <p>2月25日 新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を決定</p> <p>○2月28日 国へ市単独の緊急要望書を提出</p> <p>3月13日 新型インフルエンザ等対策特別措置法改正(14日施行)</p> <p>3月24日 東京五輪・パラリンピックが1年延期決定</p> <p>3月28日 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の決定(以降随時発出)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10月 令和元年東日本台風において床上浸水等の家屋を対象に消毒薬の支給を実施、保健師等による被災者の健康管理、避難所内の環境整備を実施 ・1月～ 生活習慣病重症化予防保健指導開始 ・1月23日 健康危機管理保健所内対策会議を実施 ・1月27日 健康危機管理庁内対策会議を実施 ・1月30日 新型コロナウイルス感染症に関する連絡会議を実施 ・2月 新型コロナウイルス感染症検査体制の確立 ・2月10日 帰国者・接触者相談センターを設置 ・2月13日 医療体制の検討を行うため、医療対策会議を開催 ・2月29日 新型コロナウイルス感染症コールセンターを設置 ・4月1日 前立腺がん検診事業を開始 	150名 市職員 = 150名

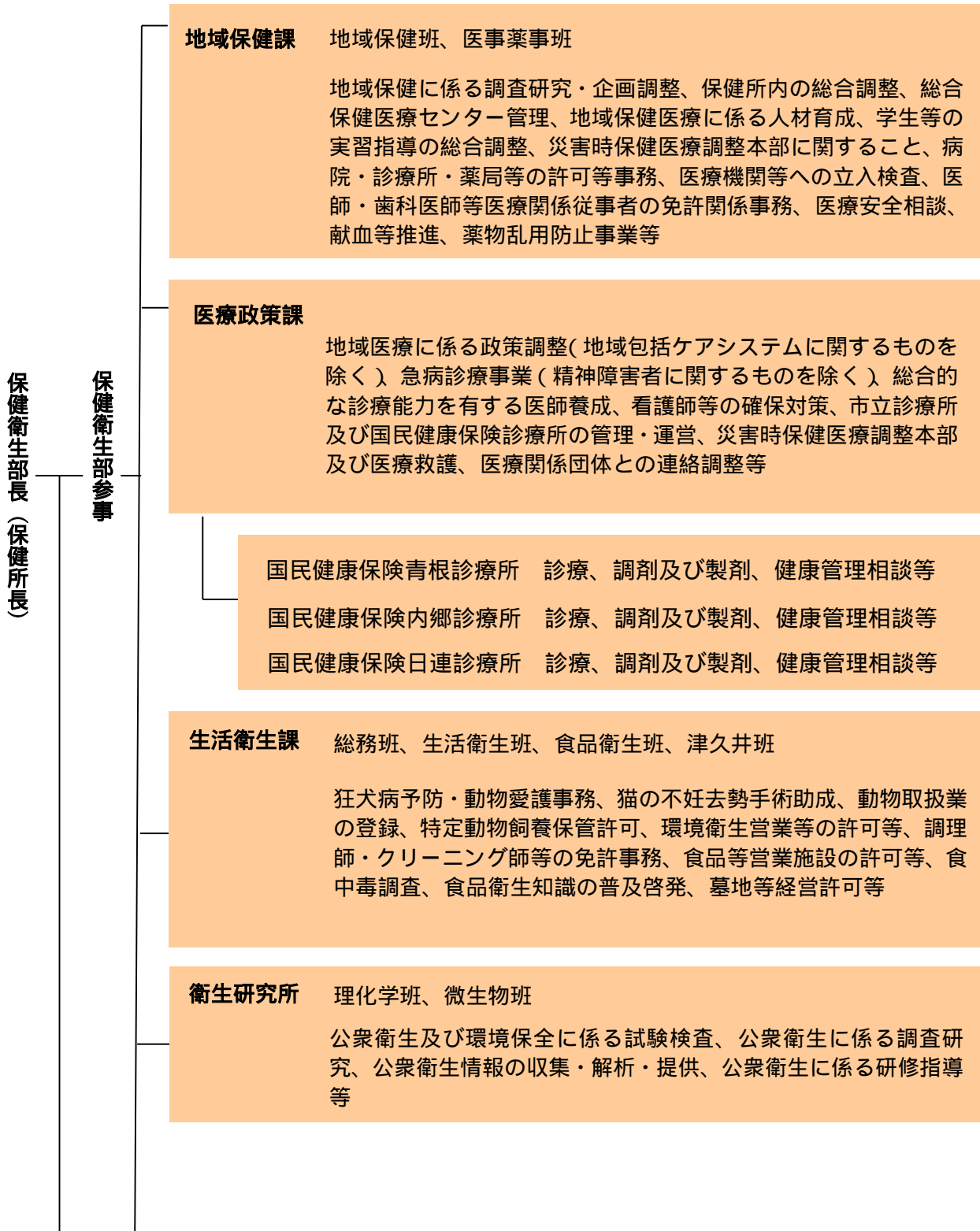
	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
令和2年度 (2020年)	<p>○政令指定都市10周年 4月7日 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を発令</p> <p>○4月8日 新型コロナウイルス感染症相模原市対策本部会議を実施、市対策本部を設置、本市の対応方針を決定</p> <p>4月16日 「緊急事態宣言」の対象地域を全国に拡大</p> <p>5月14日 8都道府県を除く39県で宣言解除</p> <p>7月 熊本県を中心に九州や中部地方で集中豪雨</p> <p>9月16日 安倍首相退任に伴い菅首相が就任、新内閣が発足</p> <p>12月6日 小惑星探査機「はやぶさ2」が帰還、小惑星リュウグウの試料を持ち帰る</p> <p>1月7日 神奈川県を含む全ての都道府県で宣言解除</p> <p>1月13日 「緊急事態宣言」の対象地域に神奈川県を含む7府県を追加(2月7日まで)</p> <p>2月2日 「緊急事態宣言」の期間延長(3月7日まで)及び栃木県の解除</p> <p>2月3日 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律(13日施行)</p> <p>2月16日 16歳以上の者への新型コロナウイルスワクチン接種の実施を指示</p> <p>3月5日 神奈川県を含む4都県で「緊急事態宣言」の期間延長(3月21日まで)</p> <p>3月18日 「緊急事態宣言」の解除</p>	<p>・4月1日 医療政策の推進を図るため、保健所と地域医療課の一部及び国民健康保険診療所を統合し、「保健衛生部」に改編</p> <p>・4月20日 新型コロナウイルス感染症軽症者宿泊療養施設を設置</p> <p>・6月11日 相模原市医師会に委託し集合検査場(ドライブスルー検査)を開始</p> <p>・8月18日 新型インフルエンザ等医療対策会議を実施(新型コロナについて意見交換)</p> <p>・1月12日 新型コロナウイルス感染症対応を強化するため、感染症対策課を新設</p> <p>・3月16日~26日 新型インフルエンザ等医療対策会議(新型コロナについて意見交換)を実施</p> <p>・3月25日 アクサ生命保険株式会社と「健康経営の普及促進及び健康増進に関する協定」締結</p>	211名 市職員 = 211名

	世界の動き 国の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
令和3年度 (2021年)	<p>4月5日 新型コロナウイルス対策の特別措置法「まん延防止等重点措置」が3府県で初の適用</p> <p>4月12日 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け優先接種が、一部地域で開始</p> <p>4月25日 新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく3度目の緊急事態宣言が4都府県で発令</p> <p>4月26日 国内で新型コロナウイルスに感染した死者が、累計1万人超え</p> <p>5月21日 米モデルナ製と英アストラゼネカ製の新型コロナウイルスワクチンを特例承認</p> <p>5月31日 12歳以上の者への新型コロナウイルスワクチン接種の実施を指示</p> <p>6月4日 一定の所得がある75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる医療制度改革関連法が可決、成立</p> <p>7月19日 抗体カクテル療法で使用される初の軽傷者を対象とした新型コロナウイルス治療薬を特例承認</p> <p>8月2日 神奈川県を含む4府県に緊急事態宣言を発令</p> <p>8月4日 新型コロナウイルスの世界の累計感染者数が2億人を突破</p> <p>8月6日 新型コロナウイルスの国内の累計感染者数が100万人を突破</p> <p>9月1日 19都道府県に発出していた緊急事態宣言と8県のまん延防止等重点措置を全面解除</p> <p>11月16日 3回目の新型コロナウイルスワクチン接種実施を指示</p> <p>11月26日 世界保健機関(WHO)は、南アフリカなどで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株を最も高い警戒レベルに指定し、「オミクロン株」と命名</p> <p>12月24日 新型コロナウイルス感染症の飲み薬「モルヌピラビル」を特例承認</p> <p>1月21日 神奈川県を含む13都県にまん延防止等重点措置を適用</p> <p>2月3日 新型コロナウイルスの国内の累計感染者数が300万人を突破</p> <p>2月21日 5歳以上の者への新型コロナウイルスワクチン接種の実施を指示</p> <p>3月22日 まん延防止等重点措置を約2カ月半ぶりに全面解除</p>	<p>・4月1日 がん患者ウィッグ購入費助成事業を開始</p> <p>・4月12日 新型コロナウイルスワクチンの1・2回目接種を開始</p> <p>・6月11日 新型コロナウイルスワクチン接種推進部長及び新型コロナウイルスワクチン接種推進課を設置</p> <p>・10月1日 健康づくりの推進に係る条例の制定に関する検討委員会設置</p> <p>・12月4日 新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を開始</p> <p>・3月9日 5歳以上の者への新型コロナウイルスワクチンの接種を開始</p>	232名 市職員 = 232名

	世界の動き 国・県の動き 市の動き	相模原市保健所の動き	保健所職員
令和4年度 (2022年)	<p>4月1日 改正民法施行 成年年齢を18歳に引き下げ</p> <p>5月25日 60歳以上または18歳から59歳までで基礎疾患がある者等への4回目の新型コロナウイルスワクチン接種の実施を指示</p> <p>6月1日 改正動物愛護管理法施行 ブリーダーやペットショップ等で販売されるイヌやネコへのマイクロチップの装着を義務化</p> <p>7月15日 国内の新型コロナウイルスの累計感染者が1,000万人を突破</p> <p>7月22日 医療従事者及び高齢者施設等従事者への4回目の新型コロナウイルスワクチン接種の実施を指示</p> <p>7月23日 世界保健機関(WHO)が欧米を中心に拡大する天然痘に似た感染症の「サル痘」について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言</p> <p>7月25日 厚生労働省などは、ヨーロッパに渡航歴がある男性1人がサル痘の検査で陽性を示したと発表 国内1例目のサル痘患者</p> <p>8月2日 神奈川県が「かながわBA.5対策強化宣言」を发出 基本的な感染防止対策の再徹底やセルフテストと自主療養の働きかけを行う</p> <p>8月6日 新型コロナウイルス感染者の自宅療養者数が8月3日時点で143万8,000人余りに上り、過去最多を更新</p> <p>9月6日 5歳から11歳までの者への3回目の新型コロナウイルスワクチン接種の実施を指示</p> <p>9月7日 陽性患者の療養期間を原則、10日間から7日間に見直し また、療養期間中の外出自粛について、無症状者は短時間で外出が可能となった</p> <p>9月20日 12歳以上の者へのオミクロン株対応ワクチンの接種を指示</p> <p>10月12日 総務省は10月1日の人口推計を公表 日本の総人口は、1億2,494万7千人、前年に比べ55.6万人(-0.44%)の減少、12年連続の減少</p> <p>10月24日 生後6カ月～4歳の新型コロナウイルスワクチン接種の実施を指示</p> <p>12月2日 改正感染症法などが成立</p> <p>1月27日 新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けについて、令和5年5月8日に「2類相当」から「5類」に引き下げることを正式決定</p> <p>3月8日 5歳から11歳までの者へのオミクロン株対応ワクチンの接種を指示</p>	<p>・6月3日 60歳以上または18歳から59歳までで基礎疾患がある者等に新型コロナウイルスワクチンの4回目接種を開始</p> <p>・7月 エムボックス(サル痘)検査体制の確立</p> <p>・7月25日 新型コロナウイルスワクチンの4回目接種の対象者に医療従事者及び高齢者施設等従事者を追加</p> <p>・9月 新型コロナウイルスの全ゲノム解析を開始</p> <p>・9月23日 12歳以上の者へのオミクロン株対応ワクチンの接種を開始</p> <p>・10月 令和2年度より新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた病院立入検査(実地)を再開</p> <p>・10月1日 5歳から11歳までの者への新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を開始</p> <p>・11月15日 生後6カ月から4歳までの者への新型コロナウイルスワクチンの接種を開始</p> <p>・11月25日 病床ひっ迫軽減を図るため、入院調整チーム「S-Chat」を発足</p> <p>・3月18日 5歳から11歳までの者へのオミクロン株対応ワクチンの接種を開始</p> <p>・3月20日 相模原市健康づくり推進条例制定(令和5年4月1日施行)</p>	223名 市職員 = 223名

6 組織

(令和4年度)



健康増進課 健康づくり班、成人保健班
保健事業の企画・調査研究、各種がん検診等健康診査事業、健康・栄養・歯科等の教育・相談、栄養改善事業の推進、健康づくり普及員の養成・育成支援、働く人の健康づくり地域・職域連携事業、市民健康づくり運動推進事業、受動喫煙対策等

中央保健センター 緑保健センター、南保健センター
地域保健事業の調査研究・企画、成人の保健事業、栄養改善事業、難病患者の保健事業、特定保健指導等

疾病対策課 難病対策班、予防接種班
乳幼児等の予防接種、特定医療費(指定難病)医療援護事務、原子爆弾被爆者援護事務等

新型コロナウイルスワクチン接種推進課
総務調整班、集団接種班、個別・訪問接種班
新型コロナウイルスワクチン接種に関する総合調整、新型コロナウイルスワクチンの個別・訪問接種事務、新型コロナウイルスワクチンの集団接種事務等

感染症対策課 総務・結核感染症班、新型コロナウイルス感染症支援班、新型コロナウイルス感染症調整班
感染症予防・啓発、結核予防対策、HIV(エイズ)・性感染症匿名検査・相談、肝炎ウイルス検査、新型コロナウイルス感染症の療養の調整・支援・宿泊療養施設の運営等

7 保健・医療・福祉関係施設

令和5年3月31日現在

施設別	施設数	施設別	施設数
医療施設等		障害者支援施設	
病院	35	障害児通所施設（センター）	
一般診療所	450	福祉型児童発達支援センター	3
歯科診療所	360	医療型児童発達支援センター	1
助産所	22	障害児入所施設	
（うち出張専門）	12	福祉型障害児入所施設	1
		医療型障害児入所施設	2
薬事施設		地域活動支援センター	
薬局	338	地域活動支援センター	4
医薬品販売業	193	精神障害者地域活動支援センター	4
施術所		児童福祉施設	
あんま・はり・きゅう	742	公立保育所	23
（うち出張専門）	339	私立保育所	76
柔道整復	279	公立幼保連携型認定こども園	1
保健福祉施設		私立幼保連携型認定こども園	37
養護老人ホーム	1	私立保育所型認定こども園	4
特別養護老人ホーム	46	助産施設	2
介護老人保健施設	13	乳児院	1
介護療養型医療施設	1	母子生活支援施設	1
介護医療院	3	児童養護施設	2
ケアハウス	9		
グループホーム	76		
地域包括支援センター	29		
訪問看護ステーション	72		
デイサービスセンター	265		
老人福祉センター	3		
ふれあいセンター	2		

8 保健所職員体制

令和4年4月1日現在

	合計 (人)	医師	歯科 医師	事務	保健 師	看護 師	管理 栄養士	歯科 衛生士	診療 放射線 技師	獣 医師	薬 剤師	臨床 検査 技師	化学	土木	行政 実務 研修員
保健衛生部	3	1		2											
地域保健課	19			6	3				1		8				1
医療政策課	15			14							1				
国民健康保険 青根診療所	2	1				1									
国民健康保険 内郷診療所	2	1				1									
国民健康保険 日連診療所	2	1				1									
疾病対策課	12	0		8	3						1				
新型コロナウイルス ワクチン接種推進課	34	0		31							2			1	
感染症対策課	27	2		16	7				1			1			
生活衛生課	34			5			1			18	10				
衛生研究所	16			2						3	7	2	2		
健康増進課	28		2	11	8		5	2							
中央保健センター (緑・南保健センター含む)	29			2	22		5								
合 計	223	6	2	97	43	3	11	2	2	21	29	3	2	1	1

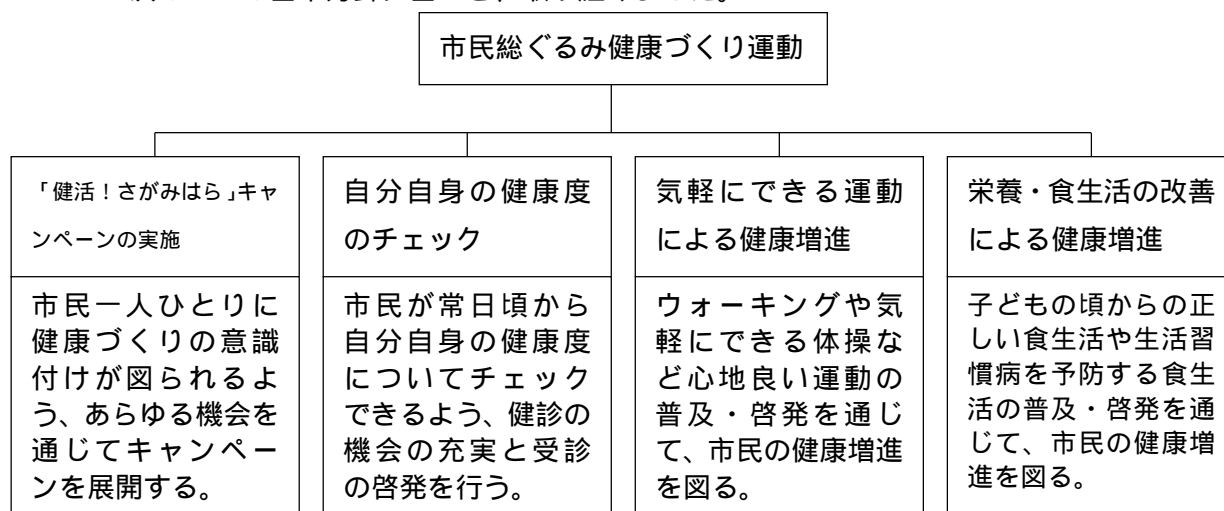
1 市民総ぐるみ健康づくり運動

本市は、平成12年に「さがみはら健康都市宣言」を行い、その理念に基づき、保健医療計画『みんな元気「さがみはら健康プラン21」』を策定し、市民の健康増進に取り組んでいます。

健康づくりは、すぐに結果が出るものではなく、息の長い取り組みが必要なため、個人、家庭、地域社会が一体となって気軽に楽しく健康づくりに取り組めるよう、今後も継続して同運動を推進していきます。

(1) 基本方針

次の4つの基本方針に基づき、取り組みました。



(2) 事業推進体制

ア 市民による健康づくり推進組織

平成16年2月に設立した市民によるボランティア組織「さがみはら市民健康づくり会議」とのパートナーシップによる全市的な健康づくり運動を推進しました。

イ 庁内推進組織

全庁横断的な取り組みとして、平成15年5月に「市民総ぐるみ健康づくり運動推進会議」を組織し、関係各課の連携により、事業を支援しました。

(3) 市民健康づくり推進月間

10月15日～11月14日の「市民健康づくり推進月間」に重点的に健康づくりの必要性を市民に周知し、健康意識の高揚を図りました。

2 健活！さがみはら

相模原市保健医療計画(第2次後期)の開始に伴い、市民一人ひとりが健康でいきいきと暮らすことができる社会の実現に向け、「健活！さがみはら～みんなで伸ばそう 健康寿命～」をキャッチフレーズに市民の健康づくりを推進しました。

手軽にできる運動や、食事へのアドバイスなどを市ホームページに掲載したり、生活習慣病

予防の講座や運動教室を実施するなど、市民の健康づくりを応援する事業を実施しました。

3 健康フェスタ

市民の健康意識の高揚に役立てる機会とするため、「さがみはら市民健康づくり会議」と連携し開催しました。

ア 名称

健活！さがみはら 健康フェスタ 2022
「テーマ：み～んなで体験！楽しく健康づくり」

イ 開催日

令和5年3月18日（土）

ウ 会場

ミウヰ橋本インナーガーデン・杜のホールはしもと多目的室

エ 来場者

880人

オ 実施内容

- （ア）医療講演会「一緒に考えよう！生活習慣病～何が悪くて、どうすれば良いの？～」
- （イ）生演奏 こころとからだのいやしのハーモニー ～笑顔で楽しむラジオ体操～
- （ウ）健康づくりに関するブース展示やイベント
- （エ）健康相談

4 健活！チャレンジ事業

「健活！さがみはら」の中心的事業として、市民の健康づくりを支援するため実施しました。

ア 概要

身近で気軽な健康づくり活動の習慣化を図るため、ウォーキングなどの健康づくりに取り組んだ市民等に対して、抽選で景品を贈る「健活！チャレンジ」事業を実施しました。

イ 実施期間

令和4年9月1日から令和5年2月28日まで（抽選は12月と3月）

ウ 参加方法

アプリコースとレポートコースの2コースから参加者が選択し、参加いただきました。

アプリコースは、指定のアプリをダウンロードし、実施期間中に 10 日以上スマートフォンを持って歩いた 1 日平均歩数が 5,000 歩以上の方が景品の抽選対象となります。

レポートコースは、参加者が任意に健康づくりの目標を設定し、それを実践した日付 30 日分を記載したレポートを市に提出すると景品の抽選対象となります。

エ 参加者人数

6,602 人（延）

オ 景品の内容

市が用意した健康づくりに関連したグッズ及び協賛企業・団体からの協賛品を抽選で当選された方に贈りました。（1,041 本）

5 働く人の健康づくり地域・職域連携事業

地域保健と職域保健の連携を図り、事業所ぐるみの働き世代の健康づくりを支援するために実施しました。

（1）働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会

働く人に関連する団体や機関がネットワークを構築し、健康な職場づくり・地域づくりを推進するため連絡会（下部組織に作業部会）を開催しました。

【連絡会・作業部会】

項目	方法	回数	参加機関	内容
連絡会	対面	1	11	事業計画、各構成機関からの情報提供
	書面	1	18	事業報告、各構成機関からの情報提供
作業部会	対面	1	10	中小企業訪問・健康経営支援について説明

（2）連携事業の実施

職域保健で実施する各種事業の際に、ブースを設けて職域の健康づくりに関するパネル展示や健康づくり事業の紹介をしました。

他に、連絡会構成機関での保健資源の相互活用、保健事業の共同実施、市内企業からの依頼に基づき健康づくりに関する情報提供等を行いました。

【連絡会事業】

項目	回数	参加人数	実施にあたり連携した団体数	内容
健康づくり懇談会	2	43	5	健康経営に関する研修会を連携協定企業と実施 ・アクサ生命保険（株）×相模原商工会議所 ・大塚製薬（株）×相模原青年会議所

中小企業訪問・健康経営支援	1	54	10	市内の中小企業を訪問し、健康経営を支援
健康経営リーフレットの作成	1	-	13	健康経営好事例企業の周知
その他の連携事業 普及啓発	6	725		イベント等での普及啓発展示 5 回 ・全国安全週間相模原地区推進大会 ・全国衛生週間相模原地区推進大会 ・相模原地区建設業労働災害防止大会 ・食料品製造業労働災害防止連絡会議 ・経営首脳者セミナー その他 企業連携 1 回
その他の連携事業 健康教育	11	843	10	・全国健康保険協会神奈川支部健康保険委員研修会 2 回（歯と口腔の健康についてオンライン配信） ・事業場の従業員を対象とした健康教育 7 回 ・労働災害防止団体連絡協議会 研修 1 回 ・食料品製造業労働災害防止連絡会議 研修 1 回
その他の連携事業 記事掲載	1			広報等相互利用 1 回 ・建災防相模原分会会報 10 月号

6 相模原市健康づくり推進条例

健康づくりの気運の醸成を図り、市民一人ひとりが生涯にわたりいきいきと暮らし続けられる社会を実現するため、健康増進に関する総合的な条例の制定に向けた検討を進めました。

(1) 健康づくりの推進に係る条例の制定に関する検討委員会

ア 構成

大学教授、健康づくり普及員連絡会、看護協会、薬剤師会、医師会、病院協会、歯科医師会、歯科衛生士会、栄養士会、食生活改善推進団体わかな会、社会福祉協議会、自治会連合会、高齢者福祉施設協議会、公募委員

イ 開催実績

- 第1回 令和3年12月13日（月）
- 第2回 令和4年2月14日（月）
- 第3回 令和4年4月26日（火）
- 第4回 令和4年6月23日（木）
- 第5回 令和4年8月5日（金）

(2) 相模原市健康づくり推進条例

【趣旨】

健康づくりの基本理念や市の責務、市民、関係者の役割を示し、連携して健康づくり

に取り組むことにより、病気や障害の有無にかかわらず、子どもから高齢者まで全ての市民が『生涯にわたっていきいきと暮らし続けられる社会』を目指し、「相模原市健康づくり推進条例」を制定しました。

【構成】

- (1) 前文
- (2) 総則
 - 目的、定義、基本理念、市の責務及び市民・事業者・保健医療関係者・健康づくり関係者の役割
- (3) 健康づくりの推進に関する計画
- (4) 健康づくりの推進に関する基本的施策
 - 身体活動及び運動・健康を支える食育の推進・歯と口腔の健康づくり・生活習慣病の発症及び重症化の予防・こころの健康づくり・次世代につながる健康づくり・感染症の予防等・健康被害の防止に関する施策・顕彰及び市民健康づくり推進月間

【沿革】

年 月	経 過
令和 4 年 2 月 14 日	諮問
令和 4 年 5 月 20～22 日	オープンハウスイベント（中央・緑・南区）
令和 4 年 9 月 9 日	答申
令和 4 年 12 月 15 日～ 令和 5 年 1 月 23 日	パブリックコメント
令和 5 年 3 月 20 日	公布
令和 5 年 4 月 1 日	施行

1 統計調査

調査名	実施時期	対 象	内 容
国民生活基礎調査	6月2日	市内60地区	国民生活(保健・医療・福祉・年金・所得等)の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の基礎資料を得るために実施
21世紀成年者縦断調査	11月	厚生労働省が郵送にて実施	調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化を継続的に観察し、少子化対策等厚生労働行政の基礎資料を得るために実施
中高年者縦断調査	11月	厚生労働省が郵送にて実施	中高年者世代の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、高齢者対策等厚生労働行政の基礎資料を得るために実施
患者調査	令和2年 10月20～23日 (3年毎)	40医療機関 利用患者	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得るために実施
受療行動調査	令和2年 10月21日 (3年毎)	1医療機関 利用患者	医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査し、今後の医療行政の基礎資料を得るために実施
医師・歯科医師・薬剤師統計及び業務従事者届	令和4年 12月31日 (2年毎)	市内全域	医師・歯科医師・薬剤師及びその他医療関係職種の従事場所や業務種別等の分布を明らかにし、厚生労働行政等の基礎資料を得るために実施
医療施設静態調査	令和2年 10月1日 (3年毎)	市内全病院 ・診療所	医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得るために実施
医療施設動態調査	毎月1回	市内全病院 ・診療所	病院、診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得るために実施・報告
病院報告	毎月1回	35病院・ 1診療所	病院及び療養病床を有する診療所を対象に患者数等の状況を把握し、医療行政の基礎資料を得るために実施
人口動態調査	毎月1回	市民	出生、死亡、死産、婚姻、離婚の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策資料とするために報告
衛生行政報告例	年度報(5月)	市保健施策	国、地方公共団体の衛生行政運営の基礎資料とするために報告
地域保健・健康増進事業報告	年度報(6月)	市保健施策	地域保健施策の効率・効果的な推進のための基礎資料とするために報告
国民健康・栄養調査	11月	市内2地区	健康増進法に基づき、国民の食品摂取量、栄養素等摂取量の実態を把握すると同時に栄養と健康との関係を明らかにし、広く健康増進対策等に必要の基礎資料を得ることを目的として実施
環境保健サーベイランス	通年(3歳6か月 児健康診査時)	3歳6か月児	子どもの健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察するために実施
	5月1日	6歳児	

2 保健所関係職員に対する職場研修

市の職員研修体系に基づき、保健所職員としての専門的知識と技術の習得及び地域ニーズに対応した地域保健活動が実施できる人材を育成するために、保健所職場研修を実施しました。

	実施数	日数	参加者 実人数	参加者 延べ人数
職場基本研修(集合研修)	1件	1日	26人	26人
職場専門研修(集合研修)	12件	16日	231人	254人
専門派遣研修	53件	142日	61人	151人
視察派遣研修	1件	1日	2人	2人
合計	67件	160日	320人	433人

3 医師臨床研修・学生実習等指導

市地域保健研修実施要綱、市保健所保健医療系学生等実習に関する要綱に基づき、臨床研修医及び保健医療系学生を受け入れました。

(1) 医師臨床研修

- ・受入人数 7名(3病院)
- ・実日数 126日

(2) 学生実習

- ・受入状況

区分	学校数	人数	うち、合同オリエ ンテーションのみ 参加した人数	実日数 合同オリエテーシ ョン日は除く
総数	14	113	39	123
保健師学生	3	28	20	64
助産師学生	1	2	0	2
看護学生	2	19	19	0
管理栄養士学生	5	16	0	35
医学生	3	48	0	22
食品衛生学生	0	0	0	0
獣医学生	0	0	0	0

4 表彰

(1) 神奈川県保健衛生表彰(知事表彰)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、表彰式を中止しました。

本市表彰者数：8件

功 労 者

表彰区分	職業	人数
医療関係功労者	医師	1
	歯科医師	1
	薬剤師	1
	看護師	1
環境衛生関係功労者	理容師	1
食品衛生功労者	飲食店営業	1
地域公衆衛生活動功労者	食生活改善推進員	1
地域公衆衛生活動功労者	管理栄養士	1

(2) 相模原市保健衛生功労者表彰(令和4年11月16日(水)市民会館)

表彰者数：39件

功 労 者

表彰区分	職業	人数	表彰区分	職業	人数
医療関係功労者	医師	3	環境衛生関係功労者	獣医師	1
	歯科医師	3		理容師	1
	薬剤師	1		食品衛生関係功労者	美容師
	看護師	2	飲食店関係者		3
	准看護師	1	管理栄養士		1
	臨床検査技師	1	地域公衆衛生活動関係功労者	食生活改善推進員	2
	歯科衛生士	1		健康づくり普及員	7
	柔道整復師	1			
	病院事務	1			

施 設

営業の種類	施設数	営業の種類	施設数
理容所	2	美容所	1

非常勤特別職等功労者

職業	人数	職業	人数
学校医・健診医	4	学校歯科医	2

5 訪問看護推進事業

(1) 相模原市訪問看護等連絡会議

相模原市内で訪問看護を行っている機関が連携し、保健・医療・福祉の円滑な推進を図り、市内全体の在宅看護の質を向上することを目的として、相模原市訪問看護等連絡会議を設置しています。

令和4年度は、協議事項がなかったため、開催しませんでした。

6 その他

(1) 相模原市地域保健医療審議会

地域保健及び地域医療に関する重要な事項について調査審議し、答申又は建議するために開催しました。

ア 構成

医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、県看護協会相模原支部、自治会連合会、社会福祉協議会、相模原地域連合、健康づくり普及員連絡会、獣医師会、男女共同参画さがみはら、相模原環境衛生協会、相模原食品衛生協会、食生活改善推進団体わかな会、県歯科衛生士会相模原支部、公募委員

イ 開催実績

- ・令和4年6月21日(火)
- ・令和4年9月2日(金)
- ・令和4年10月24日(月)
- ・令和5年2月21日(火)

1 医 事

(1) 医 務

病院、診療所、医療法人等の許認可申請、届出の受理及び立入検査・指導を行い地域医療の向上を図りました。病院等に対する立入検査では、人員配置、構造設備、医療安全対策及び衛生管理等の確認を行いました。

また、救急病院等について県への経由事務を行いました。

ア 医療施設数等

各年度末現在

業種 年度	病院	一般診療所		歯科診療所	医療法人	助産所		あはき		柔道整復所	歯科技工所	衛生検査所
			有床				出張専門		出張専門			
R2年度	36	436	(8)	364	215	20	(10)	701	(321)	268	109	5
R3年度	36	443	(8)	364	219	21	(11)	723	(328)	276	110	5
R4年度	35	450	8	360	222	22	12	742	339	279	109	5
緑区	10	107	(2)	73	44	8	(4)	160	(63)	57	24	0
中央区	9	150	(2)	135	78	2	(0)	256	(106)	108	49	3
南区	16	193	(4)	152	100	12	(8)	326	(170)	114	36	2
10万人対	4.9	62.7	(1.1)	50.2	30.9	3.1	(1.7)	103.4	(47.2)	38.9	15.2	0.7

「あはき」とは、あん摩マッサージ指圧・はり・きゅうのことをいう。以下同じ。

()内は一般診療所、助産所及びあはきによる内数

10万人対は令和5年4月1日現在の人口を基準とした10万人対施設数

イ 病床数

各年度末現在

種別 年度	合計	病 院 病 床 数						一 般 診療所
		小 計	一 般	療 養	精 神	結 核	感染症	
R2年度	7,673	7,554	3,941	2,578	1,029	0	6	119
R3年度	7,396	7,287	3,909	2,343	1,029	0	6	109
R4年度	7,040	6,931	3,621	2,343	961	0	6	109
緑区	1,940	1,911	766	678	461	0	6	29
中央区	1,305	1,282	865	417	0	0	0	23
南区	3,795	3,738	1,990	1,248	500	0	0	57
10万人対	980.8	965.6	504.5	326.4	133.9	0	0.8	15.2

10万人対は令和5年4月1日現在の人口を基準とした10万人対病床数

ウ 医療従事者数

令和4年12月31日現在（隔年調査）

	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
総数	1,387	492	1,403	224 (1,234)	148 (223)	4,900 (5,272)	637 (870)	630	115

令和4年医師・歯科医師・薬剤師調査及び業務従事者届の市受理件数

()内は他資格で従事している者を含む

オンライン報告を除く

エ 医務関係許可等取扱い件数

業種 項目	病院 *1		一般 診療所*1		歯科 診療所*1		医療 法人 *2	助産所 *3	あはき *3	柔道 整復所	歯科 技工所	衛生 検査所
申請	開設	0	-	36	-	4	-	5	0	-	-	1
	使用	28	-	1	-	0	-	8	0	-	-	-
	変更等	33	-	13	-	5	-	1	0	-	-	1
届出	開設	0	13	53	76	5	33	200	1 (1)	43 (19)	18	3
	休廃止	0 (0)	14	43 (43)	65	10 (10)	36	0	0	24 (8)	16	4
	変更等	31	27	101	4	36	3	334	0	125	110	4
計	92	54	247	145	60	72	548	1(1)	192(27)	144	11	11

*1 休廃止は、休止、廃止、再開、死亡及び失そう届、()内は廃止・死亡・失そう内数、右列はエックス線の届出数

*2 件数については、上から設立認可、変更認可、その他認可(選任)、登記事項届、解散届、その他届出の順

*3 ()内は出張専門による内数

オ 立入検査実施状況(施設数)

業種 項目	病院	一般 診療所	歯科 診療所	医療 法人	助産所	あはき	柔道 整復所	歯科 技工所	衛生 検査所
新規立入	0	0	0	-	0	17	12	0	1
定期立入	35	0	-	-	0	-	-	-	0
変更確認	22	0	0	-	0	1	0	0	0
苦情等	0	1	0	0	0	0	0	0	0
計	57	1	0	0	0	18	12	0	1

定期立入については、病院、透析診療所、有床診療所のうち実際に入院患者を受け入れている施設、入所施設を有する助産所及び衛生検査所を対象に実施

新型コロナウイルス感染症対策に係る業務継続計画の実施により、一部の立入検査業務を縮小して取り組みました。

(2) 免許事務

医療従事者の免許について、県への経由事務を行いました。

免許事務取扱い件数

種別	申請区分	登録申請	籍訂正 書換え	再交付	登録抹消 免許返納	計
医	師	39	19	4	1	63
歯	科 医 師	5	9	3	1	18
薬	剤 師	57	62	5	0	124
診	療 放 射 線 技 師	17	2	2	0	21
診	療 エ ッ ク ス 線 技 師	-	0	0	0	0
臨	床 検 査 技 師	41	12	1	0	54
衛	生 検 査 技 師	-	0	0	0	0
理	学 療 法 士	68	18	1	0	87
作	業 療 法 士	18	10	1	0	29
視	能 訓 練 士	10	1	0	0	11
保	健 師	50	56	1	0	107
助	産 師	13	8	1	0	22
看	護 師	311	216	14	0	541
准	看 護 師	6	18	6	0	30
管	理 栄 養 士	65	28	2	0	95
栄	養 士	51	32	4	0	87
受	胎 調 節 実 地 指 導 員	3	0	0	0	3
死	体 解 剖 資 格 認 定	1	0	0	0	1
計		755	491	45	2	1,293

薬剤師は籍訂正申請及び書換え申請の合計数

(3) 医療安全相談窓口

医療機関に対する患者や家族等からの苦情や相談に対応することで、市民と医療機関との信頼関係の構築を支援しました。

ア 相談件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	125	133	129	172	178	138	114	141	120	119	112	140	1,621

イ 相談者数

	男	女	計
本人	451	573	1,024
家族	154	366	520
その他	22	55	77
計	627	994	1,621

ウ 相談内容

区分	件数
健康や病気に関すること	660
医療機関の紹介、案内	361
医療行為、医療内容	249
医療費関係(診療報酬)	71
コミュニケーションに関すること	48
薬に関すること	40
医療知識に関すること	25
医療情報に関すること	14
医療機関の施設	3
カルテ開示	2
セカンドオピニオン	1
その他	147
計	1,621

エ 対応方法(複数計上)

区分	件数
アドバイス(医療機関の案内含む)	1,570
他機関の紹介	60
医療機関へ伝達	20
その他	13
計	1,669

2 薬 事

(1) 薬 務

薬局・医薬品販売業等の許可申請、毒物劇物販売業等の登録申請、届出の受理及び監視・指導を行い、医薬品等の品質及び安全性の確保、毒物劇物の適正な管理及び販売の徹底を図り、営業者等による自主管理の促進及び事故防止に努めました。

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

各年度末現在

業種 年度	薬 局	薬局製造 販売医薬品		医薬品 販売業		高度管理 医療機器等		管理医療機器		製 品 再 生 医 療 等 販 売 業
		販 製 業 造	製 造 業	店 舗	卸 売	販 売 業	貸 与 業	販 売 業	貸 与 業	
R2年度	310	28	28	126	59	331	131	2,257	224	5
R3年度	325	30	30	127	58	371	151	2,293	237	6
R4年度	338	31	31	136	57	389	160	2,286	249	5
緑区	71	3	3	26	13	83	35	-	-	0
中央区	126	19	19	57	32	156	70	-	-	3
南区	141	9	9	53	12	150	55	-	-	2
10万人対	46.6	4.3	4.3	18.8	7.9	53.7	22.1	315.4	34.4	0.7

10万人対は令和5年4月1日現在の人口を基準とした10万人対施設数

イ 薬局・医薬品販売業許可等取扱い件数

業種 項目	薬 局	薬局製造 販売医薬品		医薬品 販売業		高度管理 医療機器等		管理医療機器		製 品 再 生 医 療 等 販 売 業	
		販 製 業 造	製 造 業	店 舗	卸 売	販 売 業	貸 与 業	販 売 業	貸 与 業		
申 請	新規*1	28	1	1	8	3	34	14	133	16	0
	更新	53	5	5	14	15	89	39	-	-	1
	書換え等	17	1	0	0	8	1	0	-	-	0
届 出	休廃止*2	11 (11)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	5 (3)	13 (10)	4 (4)	31 (31)	2 (2)	1 (1)
	変更	1,286	5	5	338	35	212	82	376	61	7
	その他*3	195	19	0	1	8	0	0	-	-	-
計	1,590	31	11	362	74	349	139	540	79	9	

*1 管理医療機器販売業・貸与業は届出数

*2 休廃止は、休止、廃止、再開届、()内は廃止届出数

*3 製造販売届、承認整理届、取扱処方箋数届、管理者兼務廃止届

ウ 薬局・医薬品販売業等監視実施状況(施設数)

業種 項目	薬局	薬局製造 販売医薬品		医薬品 販売業		高度管理 医療機器等		管 理 医療機器		製 品 再生 販売 医療 等
		販 製 売 業 造	製 造 業	店 舗	卸 売	販 売 業	貸 与 業	販 売 業	貸 与 業	
監視	87	6	6	33	25	132	60	104	21	2
違反	4	0	0	1	1	1	0	0	0	0

新型コロナウイルス感染症対策に係る業務継続計画の実施により、一部の監視業務を縮小して取り組みました。

エ 毒物劇物販売業等施設数

各年度末現在

業種 年度	毒物劇物販売業			業務上取扱者	特定毒物 使用者	特定毒物 研究者
	一 般	農業用 品 目	特定品目	電 気 めっき業		
R2年度	177	34	6	5	0	6
R3年度	163	34	6	5	0	6
R4年度	169	31	6	5	0	6
緑 区	41	11	0	0	0	1
中央区	78	10	5	4	0	3
南 区	50	10	1	1	0	2

オ 毒物劇物販売業登録等取扱い件数

業種 項目	毒物劇物販売業			業務上取扱者	特定毒物 使用者	特定毒物 研究者
	一 般	農業用 品 目	特定品目	電 気 めっき業		
申 請	新規*1	10	0	0	0	0
	更 新	28	8	3	-	-
	書換え等	1	1	0	-	0
届 出	廃 止	4	3	0	0	0
	変 更	13	2	1	0	0
	その他*2	28	9	1	1	0
計	84	23	5	1	0	0

*1 業務上取扱者は届出数

*2 毒物劇物取扱責任者設置(変更)届、特定毒物所有品目及び数量届

カ 毒物劇物販売業等監視実施状況(施設数)

業種 項目	毒物劇物販売業			業務上取扱者	特定毒物 使用者	特定毒物 研究者
	一般	農業用 品目	特定品目	電 気 めっき業		
監視	46	10	3	0	0	0
違反	0	0	0	0	0	0

新型コロナウイルス感染症対策に係る業務継続計画の実施により、一部の監視業務を縮小して取り組みました。

キ 薬事等講習会開催状況

対 象 者	開催 回数	受講 者数	開催場所
薬局・医薬品販売業勤務薬剤師 (苦情事例に学ぶ、調剤事故防止研修会)	1	89	ZOOMを使用したオンライン研修

ク 麻薬免許事務取扱い件数(経由)

項 目 種 類	新規申請	継続申 請	記載事項 変更届	再交付	業務廃止 ・返納届	年間届等 *	計
麻薬小売業者	26	94	32	0	101	264	517
麻薬施用者	222	550	291	3	717	97	1,880
麻薬管理者	22	28	5	0	43	69	167
計	270	672	328	3	861	430	2,564

* 年間届、所有届、譲渡届

(2) 薬物乱用防止

広域化、低年齢化傾向にある薬物乱用問題に対処するため、地域における薬物乱用防止体制の連携強化及び啓発活動を行いました。

薬物乱用防止対策事業

- ・薬物乱用防止連絡会を書面開催により実施した。
- ・ダメ。ゼッタイ。普及啓発運動及び麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止活動にあわせて、広報さがみはらに薬物乱用に関する記事を掲載し、啓発活動を実施した。
- ・薬剤師会との協働事業において、ノジマステラ神奈川相模原とコラボレーションした薬物乱用防止啓発ポスターを作成し、薬剤師会会員薬局へ掲示し、啓発活動を実施した。

3 献 血

(1) 献血事業

医療に必要な血液を献血により確保するため、正しい知識の普及を図り、地域住民の健康と福祉に寄与するとともに企業・各種団体の協力のもと献血車を配車するなど、血液供給体制の確保を図りました。

今後も医療技術の進歩により、血液製剤の需要は増大しており、より一層献血思想の普及に努力し、市民に理解と協力を得る必要があります。

年度別献血実施状況

各年度末現在

項目 年度	献 血 目 標 者 数	献 血 者 数	内 訳					
			採 血 種 別 献 血 者 数	街 頭 献 血 者 数	事 業 所 献 血 者 数	学 校 献 血 者 数	団 体 献 血 者 数*	
R2 年度	6,685	6,009	200ml	245	107	104	34	(37)
			400ml	5,764	3,709	1,975	80	(1,053)
			計	6,009	3,816	2,079	114	(1,090)
R3 年度	6,429	7,218	200ml	629	291	158	180	(263)
			400ml	6,589	4,147	2,063	379	(1,643)
			計	7,218	4,438	2,221	559	(1,906)
R4 年度	7,024	7,238	200ml	648	316	143	189	(95)
			400ml	6,590	3,872	2,264	454	(667)
			計	7,238	4,188	2,407	643	(762)

成分献血はなし

* 各種推進団体協力時の街頭献血者数及び学校献血者数の延数（内数）

(2) 骨髄バンクドナー登録事業

各推進団体の協力のもと、骨髄バンク登録事業の普及・啓発をはかり、広く市民が登録できるようにドナー登録会を実施するとともに、骨髄ドナー及び骨髄ドナーが勤務する事業所に助成金を交付しました。

ア ドナー登録会実施状況

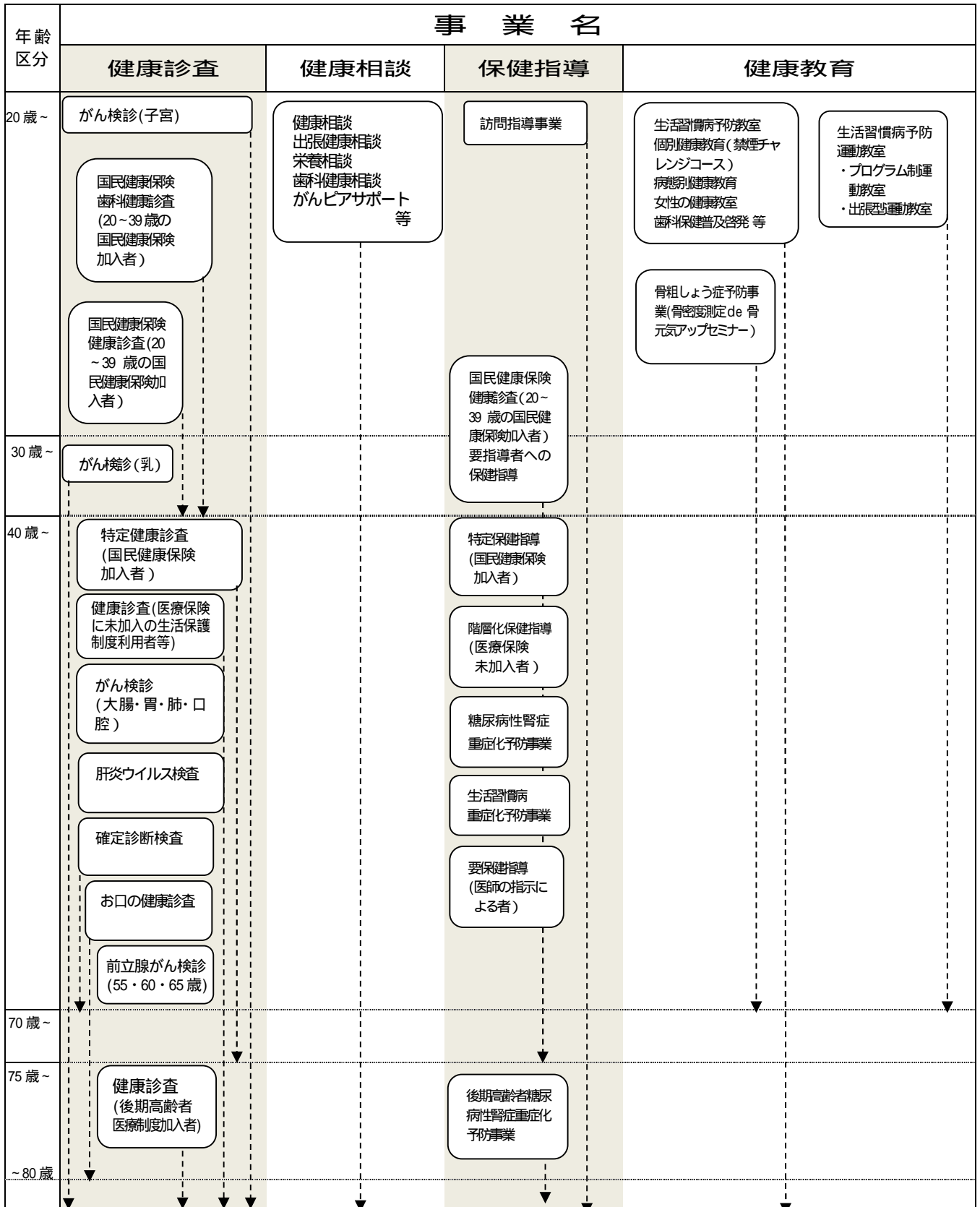
実施日	会場	登録者数
令和4年7月5日（火）	相模原市役所前	6
令和4年10月7日（金）	相模原市役所前	5
令和4年12月28日（水）	相模原市役所前	11
令和5年3月3日（金）	相模原市役所前	6
令和5年3月31日（金）	相模原市役所前	4

イ 骨髄ドナー及び骨髄ドナーが勤務する事業所に対する助成金交付状況

区分	件数
骨髄ドナー	3
骨髄ドナーが勤務する事業所	1

* 助成金限度額 骨髄ドナー140,000 円/件 骨髄ドナーが勤務する事業所 70,000 円/件

1 成人保健事業体系図



2 健康教育

(1) 個別健康教育(禁煙チャレンジコース)

市内に在住・在勤し、支援開始より1か月以内に禁煙する意志のある人を対象に、個別面接にて喫煙状況の調査・検査をし、個人の生活習慣等を具体的に把握しながら継続的に健康教育を行うことにより生活習慣行動の改善を支援し、生活習慣病の予防に資することを目的としています。

会場	合計数	成功者数	中断者数	継続中
計	11(3)	3(1)	6(2)	2(0)
緑区合同庁舎	3(1)	3(1)	0(0)	0(0)
津久井保健センター	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
ウェルネスさがみはら	3(1)	0(0)	1(1)	2(0)
南保健福祉センター	5(1)	0(0)	5(1)	0(0)

() は前年度からの継続者数再掲

(2) 集団健康教育

ア 歯周疾患健康教育

歯科疾患の予防、日常生活における口腔衛生等についての正しい理解および口腔機能の低下予防について理解を図ることを目的として実施しました。また、市民の歯科保健に対する意識の向上を目的に歯科保健普及啓発を実施しました。

事業名	回数	参加者数
生活習慣病予防教室	12	82
骨粗しょう症予防教室	10	355
依頼の教育(まちかど講座等)	8	534
歯科保健普及啓発事業	42	12,981

歯科保健普及啓発事業はイベント等の中止に伴い、研修受講者数や配架数、SNS閲覧数等で算出

イ 骨粗しょう症予防事業

高齢者の骨折の主要因である骨粗しょう症を予防し、ねたきり者を減少させるため、骨粗しょう症予防の指導と骨密度測定(超音波法)を実施しています。

(ア) 骨密度測定de骨元気アップセミナー 実施結果 実施回数：10回

年齢		合計	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
参加数	計	355	8	37	96	79	135
女性	計	330	8	37	92	75	118
	正常域	121	5	21	40	22	33
	要注意域	120	1	8	23	29	59
	注意域	36	0	1	12	9	14
	不明	53	2	7	17	15	12
男性	計	25	0	0	4	4	17
	正常域	13	0	0	2	3	8
	要注意域	7	0	0	2	1	4
	注意域	1	0	0	0	0	1
	不明	4	0	0	0	0	4

実施回数のうち、1回はオンライン併用講座。

測定結果については、9回分（計298名）の実績。

(イ) 出張健康相談（再掲）等

令和4年度は出張健康相談において骨密度測定は実施していません。

ウ 病態別健康教育

(ア) 生活習慣病予防教室

生活習慣病予防に関心のある人を対象に、生活習慣病についての知識を深め、疾病を予防するための生活習慣について講義や体験等を通して学びます。自己の健康管理意欲の向上を図ることを目的としています。

会場	回数	参加者数
計	12	82
緑区合同庁舎	3	18
ウェルネスさがみはら	4	35
南保健福祉センター	4	27
津久井保健センター	1	2

(イ) 病態別健康教育

生活習慣病について関心がある方を対象に、病態や予防方法を知り、発症や重症化を防ぐための望ましい生活習慣を学ぶことを目的としています。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全て中止しました。

エ 一般健康教育

(ア) 女性の健康教室

更年期の女性が、主体的な健康づくりができるよう知識の普及を図ることを目的としています。

会場	回数	参加者数	講師	テーマ
計	1	12		
南保健福祉センター	1	12	健康運動指導士 湊 真理 氏	更年期のからだづくり講座～ 今の自分に気付いてみよう～

(イ) 運動習慣支援事業

生活習慣病予防運動教室

運動習慣がない各世代の市民が、教室参加により運動習慣を定着させるための方法を身につけ、健康増進及び、生活習慣病予防を図ることを目的としています。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部実施を見合わせました。

会場	回数	参加者数(延)
計	34	200
緑区合同庁舎	10	77
ウェルネスさがみはら	10	45
南保健福祉センター	10	62
津久井保健センター	4	16

出張型運動教室

令和4年度は依頼がなく開催しませんでした。

(ウ) 地域の健康教育(歯科以外)

地区住民を対象に各地区のニーズに対応した、より身近な健康教育を実施しています。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全て中止しました。

(エ) 地域の健康教育(普及員)

健康づくり普及員と協働で各地区のニーズに対応した、より身近な健康教育を実施しています。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部実施を見合わせました。

地区	開催回数	参加者数	
計	3	59	
中央区	中央	1	24
	中央	1	28
南区	新磯	1	7

(オ) 生涯学習まちかど講座(依頼の健康教育)

サークル、地域、職場等での学習活動の支援を目的に、出張健康教育を実施しています。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部開催を中止しました。

内容	担当	開催回数	参加者数
計		1	29
女性のための健康教室	南保健センター	1	29

(カ) その他の健康教育

a 食生活改善普及啓発

食生活に対する関心を高めることで、生活習慣病をはじめとするさまざまな疾患を予防し、健全な食生活を促進することを目的とし、健康チェックコーナーや集団がん検診会場等でリーフレットの配布やパネル展示等を実施しています。

開催区	回数
計	34
緑区	17
中央区	8
南区	9

b 普及啓発

各世代に応じた生活習慣病の予防・その他健康に関して、身近な地域等で正しい知識の普及啓発を図るとともに、健康意識の向上と健康の保持増進を目的にリーフレットの配布やパネル展示等を行いました。

内容	実施回数
計	186
栄養・食生活	4
身体活動	19
たばこ	13
アルコール	4
歯科	42
がん・脳血管疾患・循環器疾患・糖尿病	73
こころの健康	2
健診・セルフチェック	7
その他	22

歯科保健普及啓発事業の再掲

c その他

各関係機関や他団体、他課等から依頼を受け、健康教育を実施しています。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部開催を中止しました。

地区	各関係機関・団体名	内容	開催回数	参加者数
計			2	45
中央区	昭和電線ケーブル株式会社	禁煙教育	1	32
南区	相模原市労働基準監督署	生活習慣病予防	1	13

(3) その他の健康教育（健康増進法外の健康教育）

各関係機関や他団体、他課等から依頼を受け、健康教育を実施しています。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全て中止しました。

(4) たばこ対策（一部再掲）

ア 世界禁煙デー及び禁煙週間

5月の世界禁煙デー及び禁煙週間に横断幕設置やパネル展示、庁内放送等による1日禁煙の啓発活動を実施しました。また、ポスターを市関係各課・機関及び市内公共施設に掲示依頼するとともに、たばこに関する記事を相模原市シティプロモーションTwitter(ツイッター)や広報紙等に掲載しました。

イ 九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン

九都県市で共同作成したポスターを、市関係各課・機関の他、介護老人保健施設、通所介護事業所などに掲示依頼しました。あわせて、ノベルティグッズを市役所本庁舎や保健センターなどで配布しました。

ウ はたちのつどい

未成年者に対して、喫煙や受動喫煙による健康影響等についての正しい知識の普及啓発を行い、成人後の喫煙防止につなげるため、ノベルティグッズを配布しました。

エ 健康増進法改正に伴う周知

改正健康増進法に基づき、望まない受動喫煙をなくすため、市民や事業者などに、受動喫煙による健康への影響や受動喫煙防止対策などの周知啓発を行いました。

オ その他の普及啓発・健康教育

内 容	実施場所・回数	総数
普及啓発	がん集団検診会場、包括連携協定締結大学等	下記参照 ・38ページ (カ)その他の健康教育 b 普及啓発
市内高校における喫煙防止教育	高校2校	248人
個別面接における禁煙勸奨	下記参照 ・36ページ 2(1)個別健康教育(禁煙チャレンジコース)	

3 健康相談

(1) 重点健康相談

ア 歯周疾患健康相談(歯科健康相談)

歯周疾患の予防を目的として歯科衛生士による歯の健康相談(電話・来庁)を実施しました。

	回数	相談者数						相談内容(延)																処遇									
		計(人)	乳幼児	学童(17歳)	18(39歳)	40(64歳)	65歳以上	計(件)	歯みがき	歯ならび	歯の汚れ	歯石	う蝕	フッ素	飲み物	食生活	歯の色	上唇小帯	断乳	歯肉の出血	歯肉の腫れ	歯肉の痛み	歯周疾患	口臭	顎の痛み	口腔乾燥	摂食嚥下	治療内容	医療機関	その他	計(人)	終結	経過観察
計	56	56	2	0	13	32	9	151	35	7	1	1	15	3	4	3	5	4	0	0	0	3	28	0	1	2	0	12	19	8	56	56	0

イ 栄養相談

生活習慣を改善し、疾病の予防や検査値の改善を図ることを目的に実施しました。

- ・対象者 ... 健康診査等の結果で、食生活等の生活習慣を改善する必要がある人やその他希望する人
- ・内 容 ... 栄養士等による個人の食習慣にあわせた具体的な指導

会 場	実施回数	相談者数(実)	処 遇(実)	
			終 結	経過観察
計	26	37	37	0
緑区合同庁舎	3	4	4	0
ウェルネスさがみはら	8	11	11	0
南保健福祉センター	12	19	19	0
津久井保健センター	3	3	3	0

(2) 総合健康相談 ウ 栄養相談の内、健康増進法報告事業の重点健康相談(40歳~64歳)を掲載。

(2) 総合健康相談

ア 電話健康相談・庁内健康相談

心身の健康に関する個別の相談に対して、保健師が電話や面接で随時必要な助言、指導を実施しました。

・実施場所 ... ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター、緑区合同庁舎、城山総合事務所、津久井保健センター、相模湖総合事務所、藤野総合事務所

(は定例日に庁内相談を実施。来所の相談のみ。)

	実施回数	相談者数(実)	相 談 内 容 (延件数)																	
			肥満	高血圧	糖尿病	脂質異常症	骨粗しょう症	感染症	歯科	認知症	メンタルヘルス	その他の疾病・医療	栄養・食事	運動	介護	機能訓練	くすり	たばこ	アルコール	その他
計	3,402	1,972	30	23	22	13	10	435	5	4	100	758	148	10	9	0	1	4	2	431
庁内相談	1,944	672	16	16	6	4	7	25	2	1	6	375	10	6	4	0	0	2	0	213
電話相談	1,458	1,300	14	7	16	9	3	410	3	3	94	383	138	4	5	0	1	2	2	218

イ 出張健康相談

健康に無関心な層を含む多くの市民に対して保健師等が身近な地域(公民館・店舗等)に出向いて実施しています。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部実施を見合わせました。

実施主体	実施回数	相談者数				処遇		
		計	39歳以下	40歳~64歳	65歳以上	計	終結	経過観察
計	17	510	32	150	328	510	510	0
緑保健センター	0	0	0	0	0	0	0	0
中央保健センター	9	219	8	63	148	219	219	0
南保健センター	8	291	24	87	180	291	291	0

ウ 栄養相談

個別の栄養指導が必要な人に対し、食生活改善の推進と健康の保持増進を図ることを目的として、栄養士等による栄養相談を、市内4会場（緑区合同庁舎、津久井保健センター、ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター）で実施しました。

	実施回数	相談者数（実）	相談内容（延件数）												
			生活習慣病予防	肥満	高血圧	糖尿病	脂質異常症	骨粗しょう症	心臓病	腎臓病	肝臓病	脳血管疾患	食事形態	介護家族の食事	その他
栄養相談	72	113	60	4	2	13	9	0	0	9	1	0	2	0	13
再掲（重点）	26	37	23	3	1	3	2	0	0	0	1	0	0	0	4

エ その他の健康相談

職域連携の一環や事業所等からの依頼により健康相談を実施しています。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

4 健康診査

(1) 健康診査事業一覧

事業名	検診場所等	検診内容	対象年齢等	周知方法
確定診断検査	市内協力医療機関 随時実施	尿・糞便検査、血液検査、X線検査等	特定健康診査を受診した人で疾病等の疑いがあり、医師の判断により検査が必要となった69歳以下の人	
生活保護制度利用者等健康診査	市内協力医療機関 随時実施	(必須検査)問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査等 (選択検査)心電図検査、眼底検査等	40歳以上で医療保険に未加入の生活保護制度利用者等	
がん検診	市内協力医療機関 随時実施	胃(X線)	40歳以上	<ul style="list-style-type: none"> ・広報さがみはら ・市ホームページ ・受診券の一斉送付 (加入している医療保険、年齢、性別に応じて、受診可能な受診券を過去の健診受診者、前年度転入者、節目年齢者を対象に送付)
		胃(内視鏡)		
		子宮(視診、細胞診と内診)	20歳以上の女性	
		乳(視触診)	30歳以上の女性	
		乳(視触診とマンモグラフィ)	40歳以上の女性(2年に1回)	
		肺(X線、X線と喀痰細胞診)	40歳以上	
		大腸(検便)	40歳以上	
	市内の公共施設(検診車)で実施	胃(X線)	40歳以上	
		子宮(視診と細胞診)	20歳以上の女性	
		乳(視触診とマンモグラフィ)	40歳以上の女性(2年に1回)	
肺(X線、X線と喀痰細胞診)	40歳以上			
	大腸(検便)	40歳以上		
肝炎ウイルス検診	市内協力医療機関 随時実施	C型・B型肝炎ウイルス検査	40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人など	
成人歯科健康診査	市内協力医療機関 随時実施	現在歯の状況、むし歯の状況、歯周病の状況、歯科保健指導など	40~80歳	
口腔がん検診	相模原口腔保健センター 年2日実施 (半日1開催で、4開催)	口腔粘膜の診査	40歳以上	<ul style="list-style-type: none"> ・広報さがみはら ・市ホームページ

健康診査・がん検診経年受診状況

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	受診者数	受診率(%)	受診者数	受診率(%)	受診者数	受診率(%)	受診者数	受診率(%)
生活保護制度利用者等健康診査	727	7.27	632	6.14	709	6.73	761	7.19
胃がん	28,958	13.85	23,542	11.26	28,928	13.31	31,434	14.46
子宮がん	28,642	17.72	26,890	16.64	28,707	18.15	29,978	18.96
乳がん	25,587	17.64	21,940	15.13	24,868	17.35	25,543	17.83
肺がん	50,097	23.95	43,951	21.02	49,174	22.63	50,812	23.38
大腸がん	46,226	22.10	40,259	19.25	45,209	20.80	46,473	21.38
前立腺がん	1,432	11.04	1,752	13.07	1,749	12.80	1,805	13.51

(2) 確定診断検査

国民健康保険及び被用者保険等加入の特定健康診査受診者のうち、疾病等の疑いのある者に対し、特定健康診査を実施した医師の判断により、尿・糞便検査、血液検査、生化学検査、免疫学検査等のうち必要な検査を実施しました。(69歳以下の人が対象)

	実施者数
合計	1,598
国民健康保険加入者	1,393
被用者保険等加入者	205

(3) 生活保護制度利用者等健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律の施行により、平成20年4月から医療保険者に40歳以上の加入者に対する特定健康診査の実施が義務付けられたことに伴い、医療保険に未加入の生活保護制度利用者等に対し、健康増進法に基づき特定健康診査に相当する健康診査を実施しました。

基本的な健診 ... 問診、身体計測、血圧測定、尿検査、採血による高脂血症検査・肝機能検査・血糖検査・腎機能検査

詳細な健診(40～74歳) ... 前年の健診結果又は基本的な健診を実施した医師の判断等により、心電図検査、眼底検査、採血による貧血検査のうち必要な検査を実施

	受診者数	受診率(%)	結果内訳		
			情報提供	動機付支援	積極的支援
生活保護制度利用者等健康診査	761	7.19	653	53	55
うち詳細な健診受診者	739	-	-	-	-

(4) がん検診

がんの早期発見、早期治療を図ることを目的として、各地域（ウェルネスさがみはら、小学校等）で検診車等により行う集団検診（年 50 回実施）と市内協力医療機関で行う施設検診を実施しました。

また、受診者の利便性を確保し、受診機会の拡大を図るために、集団検診においては土休日検診を年 28 回実施しました。

ア がん検診受診状況

	受診率 (%)	受診者数 (A)			要精検者数 (B)	要精検率 (%) (B)/(A)	がん 確定者数 (C)	がん発見率 (%) (C)/(A)	
		計	集団	施設					
計		186,045	12,434	173,611	10,902	5.86	300	0.16	
胃がん	小計	14.46	31,434	2,452	28,982	3,100	11.46	80	0.25
	線	-	7,663	2,452	5,211	417	5.44	5	0.07
	内視鏡		23,771		23,771	2,683	11.29	75	0.32
子宮がん	小計	18.96	29,978	2,351	27,627	963	3.21	12	0.04
	頸部	-	29,978	2,351	27,627	860	2.87	5	0.02
	体部()		6,743		6,743	103	1.53	7	0.10
乳がん	小計	17.83	25,543	1,741	23,802	1,905	7.46	45	0.18
	視触診のみ	-	10,579		10,579	412	3.89	3	0.03
	視触診とマンモグラフィ		14,964	1,741	13,223	1,493	9.98	42	0.28
肺がん	23.38	50,812	2,943	47,869	1,347	2.65	11	0.02	
大腸がん	21.38	46,473	2,947	43,526	3,507	7.55	146	0.31	
前立腺がん	13.51	1,805		1,805	80	4.43	6	0.33	

子宮体部がん検診は、頸部がん検診時に医師の判断により実施されるもので、受診者数は頸部がん検診受診者のうち、体部がん検診も受診した人数

胃・子宮・乳・肺・大腸がん検診の受診率は、国勢調査に基づいた推計対象者数（人口 - （就業者数 - 農林水産業従事者数））を分母に算出

前立腺がん検診の受診率は、令和 4 年 4 月 1 日時点での住民基本台帳に基づく対象者数を分母に算出
がん確定者数は令和 5 年 7 月 25 日現在

イ がん検診受診促進啓発活動

(ア) がん検診受診促進パートナー登録制度

がん検診の受診啓発活動に積極的に取り組む企業及び団体を相模原市がん検診受診促進パートナーとして登録し、がんの知識やがん検診に関する情報を提供しました。また登録企業及び団体は、従業員及び顧客等に対してがんの知識やがん検診の案内を行い、がん検診の受診を勧奨しました。

(イ) 乳がん月間

乳がん月間に合わせて、ウェルネスさがみはらのピンクライトアップ、市内保育園・幼稚園での乳がん啓発リーフレットの配架、乳幼児健康診査やホームタウンチームのホームゲームの会場における乳がんグローブなどのノベルティグッズの配布等を行いました。

(ウ) その他の普及啓発

a 若い世代の子宮頸がん検診受診促進のために、さがまち学生 club に受診率向上のための啓発

方法の提案を業務委託しました。

- b がん征圧月間、がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン月間等の期間や、市内商業施設、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場等において受診啓発活動を行いました。

(5) 肝炎ウイルス検診

肝炎ウイルスの感染に起因する肝硬変や肝がんへの移行を未然に防ぐことを目的に、B型・C型ウイルス検査を協力医療機関で実施しました。

また、肝炎ウイルス検診で「陽性」と判定された過去に治療歴がない人の早期治療及び重症化の予防を目的としたフォローアップ事業において、精密検査受診勧奨のほか、神奈川県初回精密検査費用の助成案内を実施しました。

検査内容 ... C型肝炎ウイルス検査、B型肝炎ウイルス検査

対象者 ... 40歳の人

41歳以上の者で、過去に受診したことがなく、受診を希望する人

特定健康診査及び特定健康診査に相当する健康診査において肝機能検査の数値に異常がみられる場合で受診を希望する人

ア 肝炎ウイルス検診受診状況

受診者数	C型肝炎		B型肝炎	
	非感染	感染	非感染	感染
6,093	6,085	8	6,062	31

イ 肝炎ウイルス検診陽性者受診勧奨・フォローアップ事業実施状況

	受診勧奨通知		精密検査受診状況				フォローアップ参加状況		
	送付者数 1	返送者数 (率)	受診者	受診 勧奨中	受診 拒否	未把握 2	同意 あり	同意 せず	未把握 3
C型肝炎	4	4(100.0)	1	3	0	0	4	0	0
B型肝炎	24	13(54.2)	4	9	0	11	11	2	11
合計(実)	28	17(60.7)	5	12	0	11	15	2	11

1 問診項目にて、B型(C型)肝炎の治療歴がある人を除く

2 受診勧奨通知を2回送付したが返送がない人や受診状況未記入の人を含む

3 フォローアップ同意書のうち同意の有無が未記入の人、返送がなかった人を含む

(6) 成人歯科健康診査(お口の健康診査)

歯周疾患の予防(早期発見)を図るために、「かかりつけ歯科医機能の定着(予防を目的とした定期的受診)」を推進するため、市内の協力医療機関で実施しました。

	受診者数	受診結果		
		異常なし	要指導	要精査
合計	3,025	262	440	2,323
40~49歳	413	40	62	311
50~59歳	542	39	100	403
60~69歳	623	49	90	484
70~80歳	1,447	134	188	1,125

(7) 口腔がん検診

40歳以上の市民を対象に、口腔がんの早期発見・早期治療を図ることを目的として、口腔がんの予防方法を普及啓発するために、相模原口腔保健センターで実施しました。

実施回数	年齢	受診者数	受診結果		
			異常なし	要経過観察	要精査
4	計	216	186	3	12
	40～49歳	24	21	5	0
	50～59歳	36	30	4	1
	60～69歳	57	50	6	3
	70歳以上	99	85	18	8

5 訪問指導

健康増進法等に基づき、継続的に保健指導が必要な人等を対象に保健師、栄養士が家庭訪問等による保健指導を行いました。対象者内訳については令和4年度把握分

(1) 保健指導

特定健康診査等の結果、医師から保健師に保健指導の指示があった人等を対象に、健康の保持増進及び疾病の発生予防を目的として行いました。

把握・年齢区分別対象者内訳

把握契機	計	年齢別内訳(実)				
		39歳以下	40～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
	1450	64	166	135	378	707
特定健診 (医師の指示)	665	0	153	135	377	0
後期高齢者健診	703	0	0	0	0	703
健康診断(生保) (医師の指示)	16	0	11	0	1	4
国保20-30代健診	64	64	0	0	0	0
健康相談	2	0	2	0	0	0

事後指導状況(令和4年度実施分 前年度把握分含む)

(単位:件)

実施方法(延)							処遇状況(実)				
計	家庭訪問	電話	面接	文書 電子メール	訪問不在	その他	計	問題解決	経過観察	拒否	その他
1,629	2	459	50	897	2	219	1,232	305	86	55	786

(2) 糖尿病性腎症重症化予防

糖尿病腎症の重症化を予防するため、相模原市国民健康保険特定健康診査または人間ドックの結果、医療機関の受診が必要な被保険者に対して受診勧奨と、必要に応じてかかりつけ医と連携した保健指導を実施しました。

年齢区分別対象者内訳

対象者数	年齢別内訳(実)			処遇状況(実)			
	40～64歳	65～69歳	70～75歳	問題解決	経過観察	拒否	その他
22	3	4	15	2	2	14	4

実施状況(令和4年度実施分 前年度把握分含む) (単位:件)

実施方法(延)				
計	家庭訪問	電話	面接	文書・電子メール
38	0	32	3	3

(3) 生活習慣病重症化予防

生活習慣病の重症化を予防するため、相模原市国民健康保険特定健康診査または人間ドック、健康増進法健康診査の結果、糖尿病・高血圧等の生活習慣病と関連の深い腎機能低下のリスクの高い者について適切な受診勧奨と、必要に応じてかかりつけ医と連携した保健指導を実施しました。(令和2年1月から事業開始)

年齢区分別対象者内訳

対象者数	年齢別内訳(実)			処遇状況(実)			
	40～64歳	65～69歳	70～75歳	問題解決	経過観察	拒否	その他
226	26	67	133	3	64	141	18

実施状況(令和4年度実施分 前年度把握分含む) (単位:件)

実施方法(延)					
計	家庭訪問	訪問不在	電話	面接	文書
381	8	4	219	55	95

(4) 後期高齢者糖尿病性腎症重症化予防

糖尿病性腎症の重症化を予防するため、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(ハイリスクアプローチ)」の一環として、後期高齢者健康診査の結果、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い医療機関未受診者や受診中断者に対して、受診勧奨と必要に応じてかかりつけ医と連携した保健指導を実施しました。(令和4年度はプレ実施)

年齢区分別対象者内訳

対象者数	年齢別内訳（実）		処遇状況（実）			
	75～79歳	80～84歳	問題解決	経過観察	拒否	その他
50	20	30	9	5	32	4

実施状況

（単位：件）

実施方法（延）				
計	家庭訪問	電話	面接	文書
124	3	90	15	16

6 特定保健指導

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、相模原市国民健康保険被保険者の特定健康診査の結果、一定の基準に基づき特定保健指導の対象となった人について、階層化に応じた保健師、管理栄養士による約6か月間の継続的な保健指導と結果評価を行いました。

（1）階層化別・年齢区分別対象者内訳 令和4年度把握分

階層化別	計	年齢区分別対象者数				
		40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～75歳
計	22,741	1,761	2,659	2,249	5,285	10,787
動機づけ支援	2,764	175	244	155	823	1,367
積極的支援	842	243	394	205	-	-
情報提供	19,135	1,343	2,021	1,889	4,462	9,420

特定保健指導の階層化判定基準に当てはまらない人が対象

（2）初回面接実施状況 令和4年度実施分（前年度把握分含む）

特定保健指導の対象に本人の希望に基づき、グループ支援（教室「今日からあなたもメタボ脱出（以下、初回教室）」・「再チャレンジセミナー」）または個別の面接や家庭訪問で初回面接を行いました。

ア 初回面接実施状況

（単位：人）

		計	年齢区分別参加者数				
			40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～75歳
計		640	35	68	62	157	318
動機付け支援	グループ支援	253	9	10	12	73	149
	個別（訪問・面接）	301	9	18	21	84	169
積極的支援	グループ支援	35	6	16	13	-	-
	個別（訪問・面接）	51	11	24	16	-	-

イ グループ支援実施回数

(単位：回)

	計	初回教室	再チャレンジセミナー
計	35	25	10
緑区合同庁舎	9	6	3
ウェルネスさがみはら	22	15	7
南保健福祉センター	4	4	0
津久井保健センター	0	0	0

(3) 継続的な指導の状況(初回面接実施分は除く)

ア 指導方法

(単位：件)

実施方法(延)					
計	家庭訪問	電話	面接	文書 電子メール	グループ支援 (食事講座)
310	1	251	57	1	0

令和4年度実施分(前年度把握分含む)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、グループ支援(食事講座)は中止。

イ グループ支援(食事講座)の状況(再掲)

希望者に対して、調理実習および栄養に関する体験等のグループ支援を実施しています。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全て中止しました。

(4) 評価実施状況

ア 評価終了内訳(問題解決)

6か月間の継続的な保健指導を終えた者に対し、評価を実施しました。

(単位：人)

	計	積極的支援				動機付け支援			
		計	文書	電話	その他	計	文書	電話	その他
評価終了者数	600	64	25	24	15	536	466	70	0

令和4年度実施分(前年度把握分含む)

イ 途中終了者内訳

(単位：人)

	計	評価未実施	脱落	その他
計	58	30	23	5
指導拒否	13	2	11	0
不明	39	28	11	0
その他	6	0	1	5

令和4年度実施分(前年度把握分含む)

7 生活保護受給者等への保健指導

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成 20 年度から医療保険者に 40 歳以上の加入者に対する特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられたことに伴い、医療保険に未加入の生活保護受給者等に対し、健康増進法に基づき特定保健指導に相当する保健指導を実施しました。対象者内訳については令和 4 年度把握分

階層化別・年齢区分別対象者内訳（令和 4 年度把握分）

階層化別	計	対象者数				
		40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～75歳
計	107	21	39	12	8	27
動機づけ支援	58	8	12	3	8	27
積極的支援	49	13	27	9	-	-

事後指導状況（令和 4 年度実施分 前年度把握分含む）（単位：件）

実施方法（延）						処遇状況（実）				
計	家庭訪問	電話	面接	文書 電子メール	その他	計	問題解決	経過観察	拒否	その他
262	8	139	67	31	17	121	34	23	46	18

8 その他

（ 1 ）相模原市歯科保健事業推進審議会

歯と口腔の健康づくり推進計画に基づき、歯と口腔の健康づくりを推進するにあたり、必要な事項や計画の進行管理等を審議するために開催しました。

ア 構成

歯科医師会、医師会、歯科衛生士会、栄養士会、看護協会、大学教授、県立学校長会議地区別会議相模原地区、相模原市立小・中学校長会代表者会、幼稚園・認定こども園協会、私立保育園・認定こども園園長会、相模原地域連合、障害福祉事業所協会、高齢者福祉施設協議会、公募委員

イ 開催実績

- ・令和 4 年 7 月 27 日（水）
- ・令和 4 年 11 月 16 日（水）

（ 2 ）がんピアサポート

がん体験者が自らの体験を通して相談者の抱えている不安や悩みを軽減、解消することを目的として、がん体験者によるがん患者やその家族を対象とした相談（ピアサポート）を実施しました。

- ・実施場所 ... ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター
- ・相談件数... 13件

（ 3 ）がん患者ウィッグ購入費助成事業

がん患者の精神的及び経済的な不安を軽減するとともに、がん患者の社会参加の支援及び療養生活の質の向上を図ることを目的として、治療等に伴う副作用による脱毛症状により、社会生活を送

るために必要なウィッグを購入したがん患者に対して助成金を交付しました。

・交付件数 … 256件

(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

加入保険の変更（国民健康保険等から後期高齢者医療）によらない疾病予防と生活機能維持の視点を取り入れたサービスの継続や介護予防など、高齢者に対する切れ目ない支援を目的に、市町村が後期高齢者医療広域連合から委託を受ける方式により実施され、本市では令和3年4月から開始しました。

ア 推進体制

- ・事業の企画・調整等を担当する医療専門職として、健康増進課に専従保健師を配置。
- ・庁内関係課（9課・機関）による検討会議を組織し、事業内容や実施方法等を検討。

イ 実施内容

令和4年度は相原地区、小山地区、相模台第2地区（各区1地区）において実施。

○通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ事業）

【対象者】いきいき百歳体操に参加している高齢者

【事業内容】質問票により健康状態の把握を行うとともに、その結果を踏まえ、フレイル予防の健康教育や健康相談を行いました。

○高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ事業）

【対象者】後期高齢者医療被保険者のうち、主に前年度に後期高齢者健康診査や医療機関が未受診かつ要介護・要支援認定を受けていない76歳、78歳、81歳の高齢者

【事業内容】後期高齢者の質問票を送付し、回答があった者のうち健康課題がある者に対し、保健師が3か月間、電話指導を行い、必要なサービスに接続しました。

1 母子保健事業体系図

区分	事業名					
	健康診査	訪問指導	健康相談	健康教育	医療援護	その他
妊 娠	妊婦健康診査	妊産婦訪問指導	妊活サポート相談	妊娠前教室	特定不妊治療費助成事業	母子健康手帳の交付
	妊婦歯科健康診査		母子保健相談（育児相談） 母子栄養相談	ハロー・マザークラス		電子母子健康手帳の登録
出 生	産婦健康診査		こどもの歯科相談	マタニティオーラルセミナー		母子保健型利用者支援事業
				ピーンズクラブ		産前・産後サポート事業
4 か月	4か月児健康診査	こんにちは赤ちゃん事業	ふれあい親子サロン		未熟児養育医療	先天性代謝異常等検査
		母子訪問指導（健診受診者事後指導、健診未受診者フォロー、他）				小児慢性特定疾病医療給付（小児慢性特定疾病日常生活用具給付）
8 か月	乳幼児経過検診			離乳食教室（スタート編）	自立支援医療（育成医療）	産後ケア事業
	乳幼児精密健康診査			ママの休み時間		慢性疾患児等訪問指導講演会
1 歳	8か月児健康診査			びよびよサロン		予防接種
	1歳児健康診査			離乳食教室（モグモグ編）		
2 歳	1歳児健康診査		おやこひだまり相談室	親子で歯っぴいちやれんじ大作戦！		
	かんがる～歯科健診			ことり教室		
3 歳	1歳6か月児健康診査（医科・歯科）			幼児の良い生活習慣普及啓発事業		
	2歳6か月児歯科健康診査					
思 春 期	3歳6か月児健康診査（医科・歯科）		思春期相談	赤ちゃんといれあい体験教室		
				思春期出前講座		

2 母子健康手帳交付状況

各子育て支援センター及び各区民課（土曜開庁）において妊娠届出をした方に、「母子健康手帳」を交付しました。

母子健康手帳交付時には、保健師等による面接を行い、必要な情報提供及び相談対応を行いました。

ア 交付場所別 妊娠届出時の妊娠週数及び交付状況

妊娠届出数	妊 娠 週 数					特殊交付		再交付	交付計
	11週以内	12～19週	20～27週	28週以降	不詳		うち分娩後交付		
4,335	4,162	142	16	13	2	115	7	62	4,512

特殊交付とは多胎妊娠した方等への交付。

イ 外国語版交付状況（再掲）

計	英語	ハングル	中国語	ポルトガル語	タガログ語	スペイン語	タイ語	ベトナム語	ネパール語
203	105	1	14	1	4	5	2	60	11

ウ 点字版交付状況

点字版
0

3 健康診査

(1) 健康診査事業一覧

内容	健診名	健診方法	対象児(者)	受診日	周知方法	健診結果			未受診 フォロー の有無
						対象数	受診数	受診率 (%)	
医 科	妊婦健康診査	個別	妊婦	妊娠中随時(16回)	母子健康手帳 交付時に交付	-	52,589	-	無
	産婦健康診査	個別	産婦	産後2・4週間 (2回)		-	7,148	-	
	4か月児健康診査	集団 (7会場)	4か月になる月	指定日 (月7～8回実施)	個別通知	4,274	4,179	97.8	有
	8か月児健康診査	個別	7か月になった日～ 9か月になる前日	期間中随時		4,395	4,333	98.6	
	1歳児健康診査		1歳になった日～ 1歳2か月になる前日			4,694	4,512	96.1	無
	1歳6か月児健康診査		1歳6か月になった日～ 1歳8か月になる前日			4,601	4,349	94.5	有
	3歳6か月児健康診査	集団 (7会場)	3歳6か月になる月	指定日 (月7～8回実施)		4,829	4,467	92.5	
	乳幼児経過検診	集団 (3会場)	各乳幼児健康診査等で 必要と認められた児	指定日		88	83	94.3	
歯 科	妊婦歯科健康診査	集団 (4会場)	市内在住の妊婦	指定日		母子健康手帳交 付時、広報等	600	160	26.7
	1歳6か月児健康診査	集団 (7会場)	1歳7か月になる月		個別通知	4,601	4,210	91.5	
	2歳6か月児歯科健康診査		2歳6か月になる月			4,875	4,389	90.0	
	3歳6か月児健康診査		3歳6か月になる月			4,829	4,470	92.6	
	かんがる～歯科健診		各幼児歯科健康診査等 で必要と認められた児及び 心身に障害を有する児			個別通知 広報(心身障 害児のみ)	20	14	70.0

(2) 妊婦健康診査

妊娠中の健康診査を医療機関等に委託して行い、定期的な健康診査の受診を勧めました。また、受診者のうち医師等から保健指導の指示のあった方へ保健指導を行いました。

受診人数(延人数)		保健指導(件)							
		なし	あり	内容					
計 (延)	22週以降			20歳未満	不慣れな 外国人	妊婦健診 不定期受診			
計	52,589								
医療機関	50,120	49,722	398	398	8	363	15	6	6
助産所	103	103	0	0	0	0	0	0	0
償還払い	2,366								

(3) 妊婦歯科健康診査

市内在住の妊婦に対して、歯科健康診査を行い、口腔衛生指導や受診勧奨を行いました。対象は母親・父親教室(ハロー・マザークラス)受講者のうち健診を希望した者、または妊婦歯科教室(マタニティオーラルセミナー)に参加した妊婦です。

ア 歯科健康診査結果

実施回数	対象者数	受診者数	受診率 (%)	健診結果							
				異常なし (人)	要指導 (人)	要治療 (人)	未処置歯の状況			歯周疾患	
							有病者数 (人)	有病者率 (%)	平均未処置歯数 (本)	ポケットが ある (%)	4mm以上の 歯周 者 (人)
82	600	160	26.7	37	85	38	38	23.8	1.89	14.4	71.9

イ 母親・父親教室受講結果

実施回数	対象者数	受診希望者数	受診希望者率 (%)
38	467	67	14.3

ウ 妊婦歯科教室（産科医療機関実施分）受講結果

実施回数	対象者数	受診希望者数	受診希望者率 (%)
25	62	24	38.7

(4) 産婦健康診査

産後うつ予防や新生児への虐待防止等を図るため、産後2週間及び産後4週間など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を医療機関に委託して実施しました。

	対象者数	受診者数	受診率 (%)	診察結果(人)					
				異常なし	有所見者数				
					計	要観察	要精密	要医療	既医療
産婦健康診査(2週)	4,217	3,131	73.5	2,933	198	192	2	2	2
産婦健康診査(4週)		4,017	94.4	3,894	123	117	0	4	2

(5) 乳幼児健康診査

ア 医科健康診査

(ア) 集団健康診査

乳幼児の健康増進や疾病の早期発見や育児支援のための適切な指導を行うことを目的として、市内7会場（緑区合同庁舎、ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター、城山公民館、津久井保健センター、相模湖総合事務所、藤野総合事務所）で実施しました。

また、健診未受診児については、発達質問紙によるアンケートにより状況を把握し、必要に応じ保健指導を行いました。

a 健康診査結果

	対象児数	受診児数	受診率 (%)	診察結果(人)					
				異常なし	有所見児数				
					計	要観察	要精密	要医療	既医療
4か月児健診	4,274	4,179	97.8	2,955	1,224	515	409	89	211
3歳6か月児健診	4,829	4,467	92.5	3,365	1,102	705	211	11	175

b 有所見児疾病等内訳(延件数)

	計	栄養問題	頭部・顔面疾患	胸部疾患	腹部疾患	泌尿生殖器疾患	整形外科疾患	皮膚疾患	眼疾患	聴覚疾患	その他
4か月児健診	1,398	220	35	48	55	52	392	554	22	13	7
3歳6か月児健診	1,725	186	9	38	3	10	12	140	560	130	637

医師の診察所見の内訳であり、有所見児数とは異なる。
その他には、「低身長」「言語発達遅延」等が含まれる。

c 未受診児の状況

	発達質問紙送付数	返送数	返送率 (%)	事後指導児数	事後指導率 (%)
4か月児健診	224	130	58.0	18	13.8
3歳6か月児健診	1,155	374	32.4	65	17.4

4か月児健診において発達質問紙送付数のうち健康診査未受診かつこんにちは赤ちゃん訪問未実施者と、3歳6か月児健診の発達質問紙送付数のうち2回目の質問紙未返送者については、各子育て支援センター保健師が、発達質問紙を持参し、立ち寄り訪問を実施した。

(イ) 個別健康診査

各協力医療機関で実施しました。また、健診未受診児については、発達質問紙によるアンケートにより状況を把握し、必要に応じ保健指導を行いました。

a 健康診査結果

	対象児数	受診児数	受診率 (%)	診察結果(人)					
				異常なし	有所見児数				
					計	要観察	要精査	要治療	治療中
8か月児健診	4,368	4,333	99.2	3,631	702	416	65	37	184
1歳児健診	4,687	4,512	96.3	3,808	704	450	58	32	164
1歳6か月児健診	4,625	4,349	94.0	3,602	747	487	68	30	162

受診児数のうち、健康診査費助成によるものは0件。

b 有所見児結果内訳(人)

	計	子育て支援センターに依頼	専門病院紹介	療育相談班紹介	主治医が行う	指導済み	治療中	その他
8か月児健診	694	44	64	0	413	0	146	27
1歳児健診	701	60	59	0	438	0	130	14
1歳6か月児健診	744	103	63	6	406	1	130	35

c 有所見児疾病等内訳(延件数)

	計	栄養問題	頭部・顔面疾患	胸部疾患	腹部疾患	泌尿生殖器疾患	整形外科疾患	皮膚疾患	眼疾患	聴覚疾患	その他	運動発達遅延	言語発達遅延	社会性発達遅延
8か月児健診	952	142	29	39	13	64	50	218	27	17	62	256	19	16
1歳児健診	973	161	23	41	22	55	22	163	29	15	66	218	116	42
1歳6か月児健診	988	98	77	37	13	50	19	118	35	16	70	71	325	59

医師の診察所見の内訳であり、有所見児数とは異なる。
その他には「低身長」等が含まれる。

d 未受診児の状況

	発達質問紙送付件数	返送数	返送率(%)	事後指導児数	事後指導率(%)
8か月児健診	287	138	48.1	22	15.9
1歳6か月児健診	368	146	39.7	13	8.9

8か月児健診の発達質問紙送付数のうち、1回目の質問紙未返送者と1歳6か月児健診の発達質問紙送付数のうち2回目の質問紙未返送者については、子育て支援センター保健師により、発達質問紙を持参し、立ち寄り訪問を実施。

イ 歯科健康診査

(ア) 集団歯科健康診査

幼児の歯科の健康増進や、う蝕等口腔疾患の早期発見を図り、適切な指導を行うことを目的とし、併せて育児支援を行いました。市内7会場(緑区合同庁舎、ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター、城山公民館、津久井保健センター、相模湖総合事務所、藤野総合事務所)で実施しました。

a 歯科健康診査結果

	実施回数	対象児数	受診児数	受診率(%)	診察結果(人)								フッ化物塗布(件)	個別指導児(人)			
					異常なし	う歯の状況			一人平均う歯数(本)	軟組織異常	不正咬合	その他異常		歯科衛生士	保健師	管理栄養士等	心理相談員
						有病者数	有病者率(%)	総本数									
1歳6か月児歯科健康診査	78	4,601	4,210	91.5	4,194	16	0.4	53	0.01	22	453	0	1,828	152	580	363	
2歳6か月児歯科健康診査	78	4,875	4,389	90.0	4,265	124	2.8	353	0.08	50	812	0	2,195	2,388	810	358	
3歳6か月児歯科健康診査	88	4,829	4,470	92.6	4,172	298	6.7	883	0.20	28	505	0	1,657	122	274		

b 歯科総合判定結果

	問題なし	要指導	要経過観察	要治療
1歳6か月児歯科健康診査	2,042	722	1,430	16
2歳6か月児歯科健康診査	2,581	320	1,371	117
3歳6か月児歯科健康診査	2,920	278	1,028	244

(イ) かんがる～歯科健診

各幼児歯科健康診査受診者等の中で、継続的にきめ細かな保健指導やフッ化物を利用した予防処置を行う必要のある、う蝕ハイリスク幼児または心身障害児及びその保護者に対し、

指導・助言を行いました。市内7会場（緑区合同庁舎、ウェルネスさがみはら、南保健福祉センター、城山総合事務所、津久井保健センター、相模湖総合事務所、藤野総合事務所）で実施しました。

実施回数	対象児数 (延人数)	受診児数 (延人数)	新規受診児数（把握事業別）				う歯 保有者数 (延人数)	フッ化物塗布 (延人数)
			1歳6か月児 歯科健診	2歳6か月児 歯科健診	3歳6か月児 歯科健診	その他		
36	20	14	3	1	0	4	4	5

うち心身障害児は3名。

ウ 乳幼児経過検診

乳幼児健康診査等の結果、より専門的な判断が必要とされる乳幼児とその保護者に対し、指導・助言を市内3会場で実施しました。

(ア) 実施状況（延件数）

	開催回数	対象児数	受診児数	受診児の把握区分(人)													
				計	健康診査						事後指導教室	家庭訪問	育児相談	医療機関から紹介	他市町村紹介	その他	
					4か月児	8か月児	1歳児	1歳6か月児		2歳6か月児							3歳6か月児
							医科	歯科									
計	22	85	78	78	0	1	0	0	3	10	4	6	48	6	0	0	0
緑区合同庁舎	3	15	14	14	0	1	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
ウェルネスさがみはら	10	38	33	33	0	0	0	0	0	5	0	6	20	2	0	0	0
南保健福祉センター	9	32	31	31	0	0	0	0	3	5	4	0	15	4	0	0	0

その他には、健康教育事業からの紹介等が含まれる。

(イ) 処遇(延件数)

	計	問題なし	要観察	要精査	その他
計	78	0	24	54	0
緑区合同庁舎	14	0	6	8	0
ウェルネスさがみはら	33	0	11	22	0
南保健福祉センター	31	0	7	24	0

エ 乳幼児精密健康診査

健診の結果、疾病などの疑いがある乳幼児に対して、より精密な健康診査を各医療機関で実施しました。

		計	4か月児	8か月児	1歳児	1歳6か月児	3歳6か月児	経過検診	
発行数（件）		1,325	420	39	39	54	721	52	
内 訳	小児科	262	43	15	15	32	153	4	
	整形外科	359	338	11	2	3	5	0	
	外科	10	6	0	1	1	2	0	
	眼科	435	10	2	4	4	415	0	
	耳鼻咽喉科	79	1	0	2	0	75	1	
	皮膚科	22	11	5	2	0	4	0	
	泌尿器科	31	2	2	11	8	8	0	
	精神科（神経科）	0	0	0	0	0	0	0	
	形成外科	15	8	4	2	0	1	0	
	療育相談班	110	0	0	0	5	58	47	
	脳外科	1	1	0	0	0	0	0	
その他	1	0	0	0	1	0	0		
受診 状況	計	1,033	395	34	38	37	509	20	
	結果内訳	問題なし	448	271	12	7	14	142	2
		要医療	161	26	9	7	4	114	1
		経過観察	424	98	13	24	19	253	17

受診期間は1か月。

発行数は令和5年3月31日までに発行した数。

受診結果は令和5年5月10日までに保護者、医療機関から報告のあった数。

4 訪問指導等

出生連絡票や乳幼児健康診査の結果等により、必要な指導を保健師や母子訪問相談員（保健師、助産師、看護師）、管理栄養士等、歯科医師、歯科衛生士が家庭訪問等で行いました。

（1）対象児別訪問指導実施状況（延人数）

計	妊産婦	新生児	乳児	未熟児	幼児	思春期	その他	再掲		
								こんにちは赤ちゃん	慢性疾患児	虐待
9,516	4,222	862	3,476	213	599	0	144	4,006	56	825

「こんにちは赤ちゃん事業」について

生後4か月までの乳児のいる家庭に対し、保健師・母子訪問相談員が訪問し、母子の状況の確認・養育環境等の把握・育児不安・悩み等に対する相談及び子育て支援に関する情報提供を行いました。また支援が必要な家庭に対しては、適切なサービス提供を行い、さらに児童虐待の予防・早期発見・対応に結びつけました。

令和2年度	令和3年度	令和4年度	（件）
4,396	4,075	4,006	

（2）所内指導実施状況（延件数）

計	電話	面接	文書
18,041	12,470	3,204	2,367

5 健康相談

(1) 母子保健相談

育児や疾病等に関して保健師等が電話や所内面接により助言指導等を行いました。

ア 相談人数および処遇

	回数	相談人数						処遇		
		計	乳幼児 (未熟児含む)	学童 (3歳以下)	妊産婦	新生児	その他	計 (人)	終結	経過観察
計	3,462	4,315	3,810	241	183	76	5	4,315	4,134	181
来所相談	1,944	2,793	2,639	53	65	35	1	2,793	2,705	88
電話相談	1,458	1,290	940	188	118	40	4	1,290	1,200	90
ふれあい親子サロン 育児相談	60	232	231	0	0	1	0	232	229	3

イ 相談内容

	相談内容 (延件数)																	
	計	身体発育	発達	歯の衛生	食事・栄養	疾病・医療	予防接種	健康診査	生活習慣・育児	事故	心の相談	妊娠	不妊	育児不安	虐待疑い	DV疑い	生活習慣病予防	その他
計	5,229	2,718	297	27	603	303	146	117	437	29	28	62	3	44	2	0	1	412
来所相談	3,458	2,587	123	3	237	45	99	59	121	6	4	16	3	18	1	0	0	136
電話相談	1,431	59	141	10	255	246	46	58	233	23	24	46	0	25	1	0	1	263
ふれあい親子サロン 育児相談	340	72	33	14	111	12	1	0	83	0	0	0	0	1	0	0	0	13

(2) 地域における健康相談(ふれあい親子サロン)

27 公民館区において、定例的に月 1 回(8月を除く)、保健師、保育士、主任児童委員、民生委員・児童委員、子育てサポーターなど、母子や地域に関わる多様な職種が対応したふれあい親子サロンが実施されています。その場において、保健師、保育士、管理栄養士、歯科衛生士等が育児相談、栄養相談、歯科相談を実施します。

令和 4 年度は地域を限定して予約制にて実施しました。

(3) 栄養相談

管理栄養士等が食生活について栄養相談を実施しました。

ア 相談人数及び処遇

会場等	回数	相談人数							処遇		
		計	乳幼児	19歳以下 学童	妊婦	産婦	30歳	40歳以下	計(人)	終結	経過観察
母子栄養相談 計	36	149	147	1	1	0	0	0	149	130	19
緑区合同庁舎	12	27	27	0	0	0	0	0	27	26	1
ウェルネスさがみはら	12	74	74	0	0	0	0	0	74	60	14
南保健福祉センター	12	48	46	1	1	0	0	0	48	44	4
その他栄養相談 ¹ 計	133	172	168	2	1	1	0	0	172	168	4
緑区合同庁舎	55	80	80	0	0	0	0	0	80	79	1
ウェルネスさがみはら	31	35	33	1	0	1	0	0	35	32	3
南保健福祉センター	47	57	55	1	1	0	0	0	57	57	0
ふれあい親子サロン ² 計	18	71	71	0	0	0	0	0	71	71	0

1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、随時栄養相談を実施。実施方法は電話又は面接。

2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度は地域を限定して実施。

イ 相談内容

会場等	相談内容(延)	計(件)	19歳以下																					
			食授乳・リズム	量が少ない	量が多い	水分	離乳食の進め方	離乳食の量	卒乳の進め方	アツプ・ミルクの量	牛乳・フォロロ ¹ の量	間食の与え方	間食の量	嗜好飲料の与え方	小食	過食	低体重	過体重	好き嫌い	噛まない	飲み込まない	むら食い	アレルギー	便秘
母子栄養相談 計	285	18	6	4	8	88	44	4	5	9	7	0	0	16	0	17	4	12	8	3	9	4	5	14
緑区合同庁舎	42	0	1	0	1	14	13	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	3	0	0	4	1	0	1
ウェルネスさがみはら	150	13	4	0	6	47	18	4	2	4	4	0	12	0	9	3	3	5	2	1	1	2	10	
南保健福祉センター	93	5	1	4	1	27	13	0	3	5	2	0	0	4	0	5	1	6	3	1	4	2	3	3
その他栄養相談 計	295	30	8	2	13	100	54	11	2	3	7	3	1	5	0	7	2	3	1	2	7	11	2	21
緑区合同庁舎	125	10	4	1	7	41	21	6	2	2	6	2	1	0	0	0	0	1	0	0	3	1	2	15
ウェルネスさがみはら	59	7	1	1	1	19	7	4	0	1	1	1	0	1	0	3	1	0	1	1	1	5	0	3
南保健福祉センター	111	13	3	0	5	40	26	1	0	0	0	0	0	4	0	4	1	2	0	1	3	5	0	3
ふれあい親子サロン 計	124	11	7	0	10	28	19	0	2	5	7	2	1	0	1	3	2	7	2	0	3	1	2	11

会場等	相談内容(延)	計(件)	妊産婦等				
			肥満	貧血	高血圧	糖尿病	その他
母子栄養相談 計	1	0	0	0	0	1	
緑区合同庁舎	0	0	0	0	0	0	
ウェルネスさがみはら	0	0	0	0	0	0	
南保健福祉センター	1	0	0	0	0	1	
その他栄養相談 計	2	0	0	0	1	1	
緑区合同庁舎	0	0	0	0	0	0	
ウェルネスさがみはら	1	0	0	0	1	0	
南保健福祉センター	1	0	0	0	0	1	
ふれあい親子サロン 計	0	0	0	0	0	0	

(4) 歯科相談

歯科衛生士が歯の健康について歯科相談を実施しました。

	回数	相談者数					相談内容(延)															処遇								
		計(人)	乳幼児	学童(19歳以下)	妊産婦・その他	計(件)	歯みがき	歯ならび	歯の汚れ	歯石	う蝕	フッ素	飲み物	食生活	歯の色	上唇小帯	断乳	歯肉の出血	歯肉の腫れ	歯の痛み	口臭	顎の痛み	口腔乾燥	摂食嚥下	治療内容	医療機関	その他	計(人)	終結	経過観察
計	18	32	32	0	0	59	26	4	3	1	0	3	0	3	4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	2	10	32	32	0
こどもの歯科相談	12	4	4	0	0	4	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	4	0
ふれあい親子サロン 歯科相談	6	28	28	0	0	55	25	4	3	1	0	2	0	2	4	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	9	28	28	0	

(5) 個別心理相談(おやこひだまり相談室)

継続的にきめ細かな指導が必要な児と保護者に対し、心理相談員、保育士、保健師が相談を受け、児童の発達促進及び育児支援を行いました。

	回数	相談人数	問題点(延)							処遇(実)				
			計(件)	全体発達	言語発達	社会性	育児	習癖	その他	計(人)	地区担当 経過観察	再掲		終結
												相談継続	他機関紹介	
計	102	250	412	3	176	171	50	7	5	250	217	13	52	33
緑区合同庁舎	20	59	121	0	46	49	22	3	1	59	55	5	18	4
ウェルネスさがみはら	21	65	110	2	52	47	7	1	1	65	60	2	16	5
南保健福祉センター	40	95	126	0	55	58	7	3	3	95	73	4	12	22
城山保健福祉センター	9	14	26	0	10	8	8	0	0	14	14	0	4	0
津久井保健センター	5	8	11	1	7	2	1	0	0	8	6	0	0	2
相模湖総合事務所	4	5	9	0	4	3	2	0	0	5	5	2	0	0
藤野総合事務所	3	4	9	0	2	4	3	0	0	4	4	0	2	0

(6) 思春期相談

心身ともに著しく成長する思春期の悩みや不安等に関する相談に保健師等が助言、指導を行いました。

相談者数	相談内容(延)						処遇		
	計(人)	身体	メンタル	性	生活習慣	その他	計(人)	終結	経過観察
124	141	32	9	74	1	25	124	124	0

相談件数は、電話育児相談・所内育児相談の再掲。

(7) 不妊・不育専門相談

不妊・不育の悩みをもつ者に適切な情報を提供することや、相談者の抱えている悩みの軽減を図ることを目的とし、不妊・不育専門相談員が電話・面接による助言を行いました。

	回数	相談者数	相談内訳(延)									
			1 不妊の原因 について	2 不妊症の 検査・治療 について	3 不妊治療実 施医療機関 の情報	4 主治医や 医療機関に 対する不満	5 世間の偏見 や無理解に よる不満	6 家族に 関すること	7 費用や 助成制度に ついて	8 不育症に 関すること	9 不妊治療と 仕事の両立	10 その他
合計	24	22	6	8	8	1	0	3	7	7	4	4
電話	12	10	2	1	1	0	0	1	1	7	1	1
面接	12	12	4	7	7	1	0	2	6	0	3	3

6 健康教育

(1) 母親・父親教室(ハロー・マザークラス)

妊娠・出産または育児に関する日常生活に必要な知識及び技術の指導を行い、妊娠・出産による不安を解消するとともに、妊婦同士の友達づくりを目的としており、対象は概ね妊娠 16 週以降の初妊婦とその家族です。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年度の開催は休止していましたが、令和 3 年 4 月よりコース数を変更し再開しました。

	開催数		延参加人数		
	コース数	回数	合計人数	内訳	
				妊婦	他
計	38	38	908	467	441
緑区合同庁舎	8	8	196	100	96
ウェルネスさがみはら	12	12	323	167	156
南保健福祉センター	12	12	353	181	172
津久井保健センター	6	6	36	19	17

(2) 妊婦歯科教室(マタニティオーラルセミナー)

妊婦が妊娠中に発生しやすい口腔内疾患やその影響を理解し、その予防のための口腔ケア、生活習慣の改善および、かかりつけ歯科医による定期受診(メンテナンス)などを自発的に取り組めるようになることを目的とし実施しました。

会場	開催数(コース)	参加人数
計	42	133
緑区合同庁舎	5	14
ウェルネスさがみはら	6	27
南保健福祉センター	6	30
産科医療機関	25	62

(3) 離乳食教室(スタート編・モグモグ編)

第1子が概ね生後5~6か月、8~9か月になる保護者及びその家族を対象に乳幼児期の食生活(主に離乳食)に関する講義を行いました。

会場	回数	スタート編			モグモグ編			
		計	参加人数		回数	計	参加人数	
			母	他			母	他
計	32	377	373	4	30	221	219	2
緑区合同庁舎	6	62	61	1	6	36	36	0
ウェルネスさがみはら	12	141	139	2	12	77	76	1
南保健福祉センター	12	166	165	1	12	106	105	1
城山公民館	2	8	8	0		2	2	0

(4) 幼児の良い生活習慣普及啓発事業

おおむね1歳から就学前の幼児とその保護者を対象に、食生活に関する体験や知識の普及を行うことで、今後の食生活に対する意識を向上させるきっかけとすることを目的に実施しました。

実施方法	会場等	合計		緑		中央		南	
		回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
食育講座	私立幼稚園、こどもセンター、子育て広場等	17	768	6	167	7	401	4	200
	再掲) まちかど講座「子どもの食生活」	1	3	0	0	1	3	0	0
イベント等での普及啓発	健康フェスタ2022(ミウヰ橋本)	1	110	3区合同開催					

(5) むし歯予防教室(親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦!)

生後10か月から1歳2か月までの乳幼児とその家族を対象に、むし歯予防について必要な知識及び技術の指導を行いました。

会場	回数	参加人数		
		計	内訳	
			乳幼児	保護者等
計	60	503	248	255
緑区合同庁舎	12	89	44	45
ウェルネスさがみはら	24	160	79	81
南保健福祉センター	24	254	125	129

(6) ぴよぴよサロン

児の発達や低出生体重等の育児不安のある保護者が、他児や保護者同士の交流により、よりよい親子関係が育めるような場を設けています。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度は休止しました。

(7) 乳幼児健康診査等の事後指導教室(ことり教室)

主に発達面や親子関係等に心配のある幼児とその保護者を対象に、様々な刺激を通して、豊富な経験をえられるよう継続的な育児指導を行いました。

会場	回数	実対象児数	延来所人数			問題点(延)						心理相談数延	処遇(実)					
			計(延)	(延)幼児	保護者	計(件)	全体発達	言語発達	社会性	育児	その他		教室継続	引継ぎ	地区担当	引継ぎ	療育相談室	終結
計	105	154	1,188	585 154	603	238	3	117	91	19	8	59(58)	48	79	13	9	5	
緑区合同庁舎	12	23	174	86 23	88	42	0	23	15	3	1	10(9)	10	11	0	1	1	
ウェルネスさがみはら	24	60	413	206 60	207	81	0	40	35	5	1	20(20)	13	39	6	1	1	
南保健福祉センター	24	41	341	166 41	175	78	0	38	32	7	1	18(18)	11	17	3	7	3	
城山公民館	12	12	74	37 12	37	20	1	9	8	2	0	4(4)	1	8	3	0	0	
津久井保健福祉センター	12	9	104	50 9	54	5	0	3	1	0	1	6(5)	6	2	1	0	0	
相模湖総合事務所	11	4	42	21 4	21	6	1	2	0	1	2	4(3)	3	1	0	0	0	
藤野総合事務所	10	5	40	19 5	21	6	1	2	0	1	2	4(2)	4	1	0	0	0	

幼児とその保護者で一組と考えるため、問題点、処遇については、幼児数で計上。

(8) 多胎児支援教室(ビーンズクラブ)

ふたごやみつごの子を持つ家族や妊婦を対象に、育児方法の情報交換や先輩家族との交流の場として教室を開催し、主体的に育児に取り組むことができるよう支援を行います。

会場	回数	参加人数		
		計	内訳	
			保護者等	乳幼児
計	6	160	68	92
緑区合同庁舎	2	38	17	21
ウェルネスさがみはら	2	59	23	36
南保健福祉センター	2	63	28	35

(9) 育児支援教室(ママの休み時間)

育児不安や育児ストレスから子育てに悩む母親たちが心のうちを話し合い、不安やストレスを軽減できるよう、同じような悩みを抱えた「仲間に出会う場所」を提供しました。

回数・・・ 12回

参加人数計・・・ 77人(内訳・・・母39人、乳幼児38人)

(10) 慢性疾患児講演会

アレルギー疾患により長期にわたり療育を必要とする児童について、その問題及び療育状況に応じた指導を行い、日常生活における健康保持増進及び福祉の向上を図りました。

会場	内容	講師	参加者数
オンライン 開催 1	食物アレルギーについて	国立病院機構 相模原病院 医師 小倉 聖剛 氏	25

1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン開催。

(11) 依頼による健康教育

子育てや子どもの健康について学びたい等の要望に応え、地域の住民等からの依頼を受け健康教育を実施し、育児不安の軽減や子育て支援を行いました。

回数・・・ 29回

参加人数・・・ 3,053人

(12) 赤ちゃんふれあい体験教室

中高生が赤ちゃんと保護者にふれあい、赤ちゃんの特徴や育児の様子を知り、生命の大切さを再確認するとともに自己肯定感を育てる目的で行います。

平成29年度より、思春期出前講座の希望のあった市内の中学校・高等学校から選出して実施しています。(思春期出前講座と同時開催)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度の開催は休止しました。

(13) 妊娠前教室

妊娠前の若い世代の男女が、妊娠前からの健康な体づくりの必要性や妊娠に関するリスク因子を学び、自身のライフプランやその実現に向けた生活習慣・セルフケアについて考える機会とする。

回数・・・1回（市内専門学校1校で、助産学を専攻する講師による講義を実施）

参加人数・・・69人

(14) 思春期出前講座

思春期の子どもたちが、生命の大切さを再認識し自己肯定感を育てるきっかけをつくとともに、身体的精神的特長や性に対する正しい知識を得ることにより性に対する態度や行動について、将来を見通して意思決定できる能力を高めることを目的に行いました。

区	開催校	対象学年	参加者数
緑	中野中学校	1年生	93
	北相中学校	2年生	28
	中沢中学校	2年生	27
	旭中学校	2年生	266
	内出中学校	2年生	157
中央	相模原田名高校	1年生	278
	田名中学校	1年生	224
	由野台中学校	1年生	97
	中央中学校	2年生	184
	上溝中学校	2年生	305
	清新中学校	3年生	219
南	大野台中学校	2年生	128
	若草中学校	1年生	71
	東海大学附属相模高等学校中等部	1年生	134
	相武台中学校	1年生	135
合 計			2,346

(15) 離乳食・子どもの食事のレシピ発信事業

育児中の保護者等が情報を入手しやすい環境を整備し、育児支援の向上及び食育を推進することを目的とし、ソーシャルメディアを活用して離乳食や子どもの食事に関するレシピを発信しました。

項目		R3年度	R4年度
掲載レシピ数(品)	離乳食	22	21
アクセス回数	ウェブサイト全体	94,472	131,440
	レシピアクセス回数	81,724	118,880

7 医療援護

「育成医療」、「小児慢性特定疾病医療」、「養育医療」及び「特定不妊治療費」の審査・決定を行い医療費の助成を行いました。

(1) 自立支援(育成)医療給付

生まれつき、あるいは病気などで身体に障害のある子どもが、生活能力を得るために必要な治療を指定医療機関で受けた場合に、医療保険の自己負担分を助成しました。

認定・却下	実人数	計(件)	疾 病 区 分										
			肢体不自由	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしやく機能障害	心臓機能障害	腎臓機能障害	小腸機能障害	肝臓機能障害	その他内臓障害	免疫機能障害	
認定	9	12	3	1	0	7	1	0	0	0	0	0	0
却下	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

(2) 自立支援(育成)医療補装具給付

自立支援(育成)医療の認定を受けた児に対し、補装具の給付を行いました。

申請数・・・0件

決定件数・・・0件

(3) 小児慢性特定疾病医療給付

慢性で特定の疾病にり患した子どもが健全に育成していけるよう、指定された医療機関等で受けた治療の、医療保険自己負担分を助成しました。

実人数	計(件)	疾 病 区 分															不承認	
		悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に变化を伴う症候群	皮膚疾患	骨系統疾患		脈管系疾患
599	619	75	32	24	127	123	31	34	16	22	6	52	53	8	5	8	3	9

(4) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付

小児慢性特定疾病の認定を受けた児童等のうち、在宅で日常生活を営むことに支障がある児童等に対し、日常生活用具の給付を行いました。

申請数(件)	給付決定数(件)	給付決定内訳			
		特殊寝台	電気式たん吸引器	ストーマ装具(消化器系)	人工鼻
4	4	1	1	1	1

(5) 未熟児養育医療給付

出生体重が2,000g以下、もしくは在胎週数37週未満で身体機能が未熟な状態で生まれ、医師が入院養育を必要と認めた乳児が、諸機能を得るまでの必要な入院医療を指定医療機関で受けた場合に、医療保険の自己負担分を助成しました。

申請数 (件)	出生時の体重別件数						
	1,000g 以下	1,001 ~1,500g	1,501 ~1,800g	1,801 ~2,000g	2,001 ~2,300g	2,301 ~2,500g	2,501g 以上
187	17	24	29	38	36	19	24

(6) 特定不妊治療費助成

高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成しました。

申請数 (件)	助成承認 件数	承認内訳				助成不承認 件数
		体外 受精	顕微 授精	凍結胚 移植	その他	
399	396	78	106	177	35	3

8 その他

(1) 母子継続看護連絡会

本市における母子に関わる保健・医療の円滑な推進を図るため、開催しました。

ア 構成

市内の母子に関わる継続看護を実施している医療機関及び関係職員

イ 開催日及び参加人数(参加施設)

第1回 令和4年8月8日(月) <オンライン開催> 15人 (6機関)

第2回 令和5年3月6日(月) <対面及びオンライン開催>

対面11人 オンライン16人 (7機関)

(2) 先天性代謝異常等検査

生後5~8日の新生児に対し、フェニルケトン尿症など、20疾患の早期発見、早期治療のために先天性代謝異常等の検査を行いました。

検査件数・・・4,504件

(3) 新生児聴覚検査

新生児等の聴覚障害の早期発見及び早期療育を推進し、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えることを目的として新生児聴覚検査費用の一部を助成しました。

検査件数・・・3,776件

(4) 産後ケア事業

産後の母子に対して医療機関、助産所、家庭等で心身のケア、授乳のケアや相談支援等を実施しました。

令和4年度実績・・・利用者実人数 741 人、延べ利用日数 2,329 日

(5) 産前・産後サポート事業

日本語で十分に意思疎通を図ることができない外国人妊産婦等の抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みについて、通訳を介することにより相談しやすい環境を整え、孤立感の解消を図りました。

実施回数・・・74 回

1 相模原市健康づくり普及員連絡会活動

健康づくり普及員連絡会が、地域に根ざした健康づくりを推進するために、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、健康づくり事業を行いました。

令和4年4月1日現在 健康づくり普及員数 141人

	実施回数	内 容
総会	1回	書面会議
役員会	21回	各種事業の実施内容の検討等 ・本部会11回、支部会・拡大合同会議7回 ・専門部代表者会議3回
地区事業	269回	主に公民館を拠点とした27地区で、ウォーキング教室や健康づくり普及事業、育児支援事業等を実施 ・参加者数 11,145人
重点事業部	部会・企画会議 12回 研修会 0回 その他 3回	「フレイル予防」を重点テーマに活動 <啓発媒体作成> ・フレイルの定義・原因・予防的アプローチ等の啓発媒体作成 <その他> ・さがみはらスポーツフェスティバルにてパネル展示等普及啓発
介護予防部	元気倶楽部 423回 部会・企画会議 17回 研修会 5回 健康増進講座 6回 その他 3回	<元気倶楽部> ・参加者数1,006名、延参加者数8,929名 <研修会> ・健康づくり普及員初任者向け元気倶楽部体操&体力測定講習会 ・フレイル予防「スポーツチューブ活用筋力運動」研修 ・コグニサイズフォローアップ講師派遣研修 <健康増進講座> ・延参加者数137名 <その他> ・さがみはらスポーツフェスティバルにて体力測定実施 ・健康フェスタ参加 ・介護予防活動の発表会参加
子育て支援部	部会・企画会議 8回 研修会 0回	<啓発媒体作成> ・ポスター作成「朝ごはんを食べるとこんなにいいことが」
運動習慣支援部	部会・企画会議 24回 研修会 1回 お絵かきウォーキング 3回 その他 0回	<お絵かきウォーキング事業> ・大野北公民館、東林公民館、北総合体育館にて実施 <研修会> ・健康づくり普及員初任者向け講座
広報部	部会・企画会議 1回 取材 2回 編集会議 8回 ホームページ更新作業 8回	<広報紙「みんな元気」作成・配布> ・健康に関する情報提供、健康づくり普及員の活動紹介 広報紙を年1回発行し、公民館等で配布 ・発行部数5,000部 <ホームページ「相模原市健康づくり普及員連絡会」> ・健康づくり普及員の活動紹介

2 人材育成

(1) 健康づくり普及員養成講座

市民の立場から健康づくり普及啓発活動をしてもらう健康づくり普及員を養成することを目的に、養成講座を実施しました。

- ・ 対象者 ... 市内在住の人で、講座修了後、地域において健康づくり推進のための活動を積極的に行う意志があり、地域との連携を図り活動のできる人。
- ・ 内容 ... 活動のイメージを持ち、意欲を高められるよう、健康づくり普及員の役割、基本的な活動内容等を学ぶ。

実施回数	修了者数	委嘱者数
6	34	28

(2) 健康づくり普及員現任研修

健康づくり普及員に対し、地域に根ざした健康づくりを主体的に推進していくために必要な知識や技術の習得、健康づくり普及員同士の交流・情報交換を目的に実施しました。

テーマ	開催日	参加者数	会場
フレイル予防 【総論/口腔編】	令和4年7月15日	25	津久井保健センター
	令和4年7月12日	44	ウェルネスさがみほら
	令和4年7月14日	22	南保健福祉センター
フレイル予防 【身体活動編】	令和4年11月25日	19	津久井保健センター
	令和4年11月10日	42	ウェルネスさがみほら
	令和4年11月2日	24	南保健福祉センター
初任者向け(普及員1・2年目)講座 「みんなで話そう」	令和4年12月16日	8	ウェルネスさがみほら

1 広域的・専門的栄養改善活動

(1) 専門栄養指導・相談

疾病の予防・療養の両面から食生活に関する正しい知識と実践技術の啓発・普及のため、各種疾病教室を開催するとともに、それぞれの疾病に応じた個別相談を行います。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

(2) 地域における食生活改善事業

ライフステージに応じた、適切な食生活実践の支援を行うため、公民館での講習会やリーフレットの作成及び配布を実施しました。

区分	回数	人数	内容
計	36	614	
健康的な食生活・生活習慣病予防のための講習会	12	142	テーマに関するデモンストレーションや媒体を使用した情報提供等を実施。
低栄養(フレイル予防)のための講習会	12	142	
食文化継承・郷土料理に関する講習会	12	330	

(3) 栄養表示推進事業

食環境の整備を図るため、栄養に関する表示をしようとする食品製造業者に対して、食品表示基準に基づく適切な表示や誇大広告の禁止の指導を実施しました。

また、市民自らが健康づくりを実践できるように健康づくり応援店事業(外食栄養成分表示の普及)や市民対象の講座を実施しました。

ア 食品表示基準制度、虚偽誇大広告等の指導

区分	集団指導		
	回数	人数	備考
計	18	581	
市民	17	540	わかな会委託事業(栄養表示普及啓発講習会)...12回 457人 まちかど講座等...0回 食生活改善推進員養成講座...2回17人 食生活改善推進団体わかな会定例会...3回66人
食品業者	1	41	オンラインセミナー 動画閲覧数... 128回

イ 食品業者に対しての表示改善指導

区分	件数	備考
表示改善等指導	21	栄養表示の表示方法に関する指導、表示内容の改善指導、誇大広告の内容に関する指導及び広告内容の改善指導を計上しています。
収去検査	0	収去検査実施依頼なし

ウ 外食栄養成分表示

区分	実施数	備考
総登録店	79 店	-
(再掲)新規登録店	8 店	-
登録取消店	4 店	-
登録店に対する資料提供件数	164 件	-
外食栄養成分表示 事業者への普及啓発回数・店舗数	750 店舗	食品衛生責任者講習会、相模原市商 工会議所

2 食育推進事業

(1) 食育推進委員会

食育推進計画の推進を図るため、食育推進委員会を開催しました。

ア 構成

医師会、歯科医師会、学識経験者、幼稚園・認定こども園協会、私立保育園・認定こども園園長
会、公立小中学校長会、栄養士会、食生活改善推進団体わかな会、健康づくり普及員連絡会、農
業協同組合、神奈川つくい農業協同組合、小中学校PTA連絡協議会、食品衛生協会、さがみは
ら消費者の会、公募委員及び関連職員

イ 開催実績

- 第1回 令和4年7月26日(火)
- 第2回 令和4年12月13日(火)

(2) 食育推進事業

様々な経験を通じて、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践
することができる人を育てることを目的として、「食育」の意義や必要性についての普及・啓発
を行いました。

	区 分	回数	人数	内容	備考
食育講座	計	12	216		
	食育に関する講習会	8	136	親子を対象とした調理と 食について学ぶ講座	
	その他、食育講座	0	0	-	-
普及啓発	計	21	0		
	食育パネル展	1	-	食育に関するパネル展示及び 資料配布	ウェルネスさがみ はらにて実施
	SNSを活用した食育の 啓発	20	-	健活 Facebook を活用し、食に 関する情報発信を行った。 閲覧回数 1,860 回	
	地場産物(大豆)の普 及啓発	-	-	大豆の加工品や在来大豆につ いて紹介するリーフレットの 作成 作成部数：4,000 部	

3 特定給食施設等指導事業

(1) 特定給食施設等管理者及び担当者講習会

特定給食施設等における栄養管理や食品衛生に関する知識を習得し、これらの改善・向上を図ることを目的として実施しました。

対象者：施設の管理者・管理栄養士・栄養士・調理従事者等

	実施日	方法	内容	受講者数
1 回 目	8月2日(火)	Webex と対面での ハイブリッド形式	「給食施設の衛生管理について」 相模原市保健所 生活衛生課 食品衛生監視員	81
2 回 目	12月20日(火)		「給食施設における災害マニュアルの作成について」 健康増進課 管理栄養士 ・事例発表 4施設 ・意見交換	177

(2) 特定給食施設等個別指導

対象者の健康確保のため給食提供が計画的、衛生的になされるよう、指導助言を実施しました。

ア 登録給食施設状況(令和5年3月31日時点)

種別区分	対象施設数	特定給食施設(施設数)								小規模特定給食施設(施設数)				
		1回300食以上または 1日750食以上				1回100食以上または 1日250食以上				1回50食以上または 1日100食以上				
		管理栄養士のみ	+ 栄養士	管理栄養士 + 栄養士	栄養士のみ	未 配 置	管理栄養士のみ	+ 栄養士	管理栄養士 + 栄養士	栄養士のみ	未 配 置	管理栄養士のみ	+ 栄養士	管理栄養士 + 栄養士
計	392	51	12	16	1	36	49	21	45	26	27	53	55	
学 校	65	43	2	14	0	5	0	0	0	0	0	0	1	
病 院	33(8)	4	7	0	0	2	13	0	0	1	6	0	0	
介護老人保健施設	12	0	1	0	0	3	7	0	0	0	1	0	0	
老人福祉施設	39	0	1	0	0	12	11	1	0	4	7	1	2	
児童福祉施設	140	0	1	1	0	11	14	18	21	12	11	35	16	
社会福祉施設	16	0	0	0	0	1	2	1	0	1	1	5	5	
事業所	41(2)	4	0	1	1	2	1	1	20	2	0	1	8	
寄宿舎	5	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	
矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自衛隊	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
その他	40	0	0	0	0	0	0	0	2	6	1	10	21	

イ 登録給食施設個別指導状況

種別区分	対象施設数	個別指導延件数	個別指導内訳(延)			特定給食施設(延施設数)								小規模特定給食施設(延施設数)			
			巡回指導	来所指導	電話相談	1回300食以上または1日750食以上				1回100食以上または1日250食以上				1回50食以上または1日100食以上			
						管理栄養士のみ	管理栄養士+栄養士	栄養士のみ	未配置	管理栄養士のみ	管理栄養士+栄養士	栄養士のみ	未配置	管理栄養士のみ	管理栄養士+栄養士	栄養士のみ	未配置
計	392	102	101	0	1	16	4	6	0	11	15	7	3	8	2	19	10
学 校	65	20	20	0	0	13	1	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0
病 院	33(8)	9	9	0	0	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	12	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉施設	39	7	7	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0
児童福祉施設	140	53	52	0	1	0	0	0	0	7	7	6	3	6	2	17	4
社会福祉施設	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業所	41(2)	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
寄宿舎	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自衛隊	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	40	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	6

対象施設数()は、管理栄養士必置施設の内数です。

ウ 未登録施設指導(1回50食未満または1日100食未満)
23件(児童福祉施設、有料老人ホーム、通所施設等)

エ 特定給食施設等支援

介護老人保健施設や老人福祉施設における栄養・健康管理に関する知識の向上、また各施設のネットワークづくりを行うため、各栄養士部会等の研修会の開催について支援を行っています。

オ 登録給食施設状況調査

給食施設における栄養給与及び栄養指導等の状況を把握するために、「特定給食施設等の栄養の改善に関する規則」第6条に基づき、給食施設栄養管理報告書の提出を求め、状況分析や指導等に活用しました。

- 1 提出年月日 令和5年3月31日(令和4年の給食実施内容)
- 2 対象施設 令和3年12月31日までに登録された施設
- 3 提出様式及び提出施設数

様式	施設種別	対象施設数	提出施設数
第7号	病 院	32	32
第8号	学 校	63	63
第9号	児童福祉施設	140	140
第10号	介護保健施設・老人福祉施設・社会福祉施設 その他の施設	107	101
第11号	事業所・寄宿舎・矯正施設・自衛隊	47	47
合 計		389	383

4 人材育成

(1) 食生活改善推進員養成講座

地域における食生活改善活動を推進するためのボランティアである食生活改善推進員の養成を目的に、ウェルネスさがみはらの調理実習室等において必要な知識と技術を習得する養成講座を実施しました。

ア 講座の実施状況

実施回数	受講実人数	修了者数
12	23	19

イ 記念講演の実施

実施日 令和5年2月10日(金)

内容 地域における食生活改善推進員・健康づくり普及員に求められる役割と活動について

講師 田村 須美子氏

場所 ウェルネスさがみはら

(2) 相模原市食生活改善推進団体わかな会の育成・支援

地域において健康づくり及び食生活改善を推進する指導的人材を育成するため、ボランティア団体である相模原市食生活改善推進団体わかな会の育成・支援を実施しました。

区分	実施回数	延人数
計	39	798
研修会(定例学習会、その他)	27	726
役員会	12	72

(3) 地域リーダー等の育成・支援

地域において健康づくり及び食生活改善を推進する指導的人材を育成するため、保健・医療・福祉領域の管理栄養士等の人材育成を進めました。

区分	実施回数	延人数
計	4	28
栄養士会	4	28

1 結核対策事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(以下「感染症法」という。)に基づき健康診断を実施し、患者の早期発見や発症予防に努めるとともに、発見された患者については早期治癒に向けての生活指導等を実施しました。

(1) 結核登録状況

ア 新登録患者数：(年次推移)

(各年累計)

区分 年	新登録患者数			罹患率(人口10万対)		
	全 国	神奈川県	市	全 国	神奈川県	市
平成30年	15,590	1,024	60	12.3	11.2	8.35
令和元年	14,460	987	57	11.5	10.7	7.9
令和2年	12,739	808	53	10.1	10.7	7.3
令和3年	11,518	748	47	9.2	8.1	6.5
令和4年	10,234	701	48	8.2	7.6	6.6

令和4年は概数

イ 全登録者数：(年次推移)

(各年12月31日現在)

区分 年	全 登 録 者 数			登録率(人口10万対)		
	全 国	神奈川県	市	全 国	神奈川県	市
平成30年	37,134	2,774	140	29.4	30.3	19.4
令和元年	34,523	2,546	143	27.4	27.7	19.8
令和2年	31,551	2,319	132	25.0	25.1	18.3
令和3年	27,752	1,996	118	22.1	21.6	16.3
令和4年	24,554	1,780	116	19.7	19.3	16.0

令和4年は概数

ウ 活動性全結核登録者数：(年次推移)

(各年12月31日現在)

区分 年	活動性全結核登録者数			有病率(人口10万対)		
	全 国	神奈川県	市	全 国	神奈川県	市
平成30年	10,448	690	36	8.26	7.52	4.98
令和元年	9,695	637	40	7.68	6.92	5.53
令和2年	8,640	543	40	6.85	5.88	5.53
令和3年	7,744	509	38	6.17	5.51	5.23
令和4年	6,782	457	35	5.43	4.95	4.82

令和4年は概数

工 活動性分類別・新登録患者数

(各年累計)

区 分	活 動 性 結 核						潜在性 結核 感染症 (別掲)	
	総 数	肺 結 核 活 動 性				肺外結核 活動性		
		総 数	喀痰塗抹 陽性	その他の 結核菌 陽性	菌陰性・ その他			
平成 30 年	60	49	26	21	2	11	19	
令和元年	57	42	23	16	3	15	23	
令和 2 年	53	40	23	12	5	13	26	
令和 3 年	47	40	23	12	5	7	34	
令和 4 年	48	36	20	12	4	12	30	
(再掲) 内 訳	20 歳未満	1	1	0	0	1	0	9
	20～29 歳	2	0	0	0	0	2	0
	30～39 歳	7	7	2	4	1	0	0
	40～49 歳	4	4	1	2	1	0	2
	50～59 歳	2	2	2	0	0	0	7
	60～69 歳	6	5	1	4	0	1	2
	70 歳～	26	17	14	2	1	9	10

オ 活動性分類別・年齢階級別年末現在登録者数

(令和 4 年 12 月 31 日現在)

年齢階級別	年 末 現 在 登 録 者 数									潜在性 結核 感染症 (別掲)
	総 数	活 動 性 結 核						不活動 性結核	活動性 不明	
		総 数	肺 結 核 活 動 性			菌陰性・ その他				
総 数	116	31	総 数	登録時 喀痰塗 抹陽性	その他 の結核 菌陽性		菌陰性 ・ その他	肺外結 核活動 性		
総 数	116	31	22	9	11	2	9	45	40	48
(再掲) 内 訳	20 歳未満	1	1	1	0	0	1	0	0	9
	20～29 歳	10	2	0	0	0	2	6	2	1
	30～39 歳	12	5	5	2	3	0	0	3	4
	40～49 歳	14	3	3	0	2	1	0	6	5
	50～59 歳	10	2	2	2	0	0	0	7	1
	60～69 歳	15	3	3	0	3	0	0	6	6
	70 歳～	54	15	8	5	3	0	7	17	22

(2) 定期健康診断

感染症法に基づき、結核患者の早期発見のため、胸部エックス線検査を受ける機会のない65歳以上の人を対象に市民結核健康診断を実施しました。

年度	胸部エックス線検査受検者数
平成29年度	1,704
平成30年度	1,694
令和元年度	1,564
令和2年度	934
令和3年度	842
令和4年度	1,222

(3) 接触者健康診断

感染症法に基づき結核患者の家族や接触者に胸部エックス線検査やIGRA検査等を実施し、感染者の発見と発病予防、発病者の早期発見及び感染源の把握に努めました。

また、事業所や施設等において結核患者が発生した場合には、状況を調査し、接触者に対する健康診断の実施結果報告を求めました(令和4年度は、11か所(病院2か所、福祉施設6か所、事業所等3か所)を対象に訪問調査を実施)。

受診者数	健診内容(延)				健診結果			医療機関紹介の受診結果				
	胸部エックス線検査	ツベルチン反応検査	喀痰検査	IGRA検査	異常なし	医療機関紹介	要観察	結核治療開始	LTBI治療開始	IGRA陽性要観察	その他	未受診
193	27	0	0	177	172	21	0	1	19	1	0	0

(4) 結核患者管理指導

結核患者の早期治療に向けて、各種情報を集約し病状把握に努めるとともに、療養上の支援を行いました。

ア 管理検診

結核登録者に対して、結核の予防または医療上必要があると認めるとき、感染症法に基づき精密検診を実施し、病状経過の把握に努めました。

受診者数	検診内容(延)		検診結果		
	胸部エックス線検査	喀痰検査	異常なし	医療機関紹介	要観察
27	27	0	26	1	0

イ 結核定期病状調査

結核登録者のうち、病状把握の困難な者については、医療機関等から報告を受け、病状等を把握し、訪問指導等の結核対策の迅速化と円滑化を図り、結核の再発や二次感染の防止に努めました。

報告件数 53件

ウ 結核患者保健指導

入院や通院治療をしている結核登録者に対し、面接または訪問を行い患者本人の治癒に向けた服薬指導を行いました。また、本人や家族等から正確な情報収集を行い、適切な対象に健診が実施できるよう努めました。

指導内訳(延人数)				
訪問	電話	面接	文書	会議
264	1,506	80	871	314

(5)結核患者の服薬支援(地域DOTS事業)

結核患者が確実に抗結核薬を服用することにより、結核のまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防することを目的に結核患者の服薬支援を行いました。

ア 訪問服薬支援員制度・薬局DOTS制度

訪問服薬支援員制度として、市に登録している看護師等が結核患者の自宅を訪問し、服薬確認を行いました。薬局DOTS制度については、市に登録している薬局に結核患者が通い、薬剤師が服薬確認を行います。

訪問服薬支援員制度及び薬局DOTS制度による支援患者数	
訪問服薬支援員制度	薬局DOTS制度
1人(延べ7回)	9人(延べ31回)

イ DOTSカンファレンス

結核患者の服薬支援計画についての評価・検討を定期的(1回/月)に実施することにより、より良い服薬支援につなげ、治療完了率の向上を図ることに努めました。

カンファレンス件数 延べ171件(12回/年)

DOTSカンファレンスの内訳(件)			
登録・退院後1ヵ月	登録後4ヵ月	LTBI登録後1ヵ月	LTBI登録後4ヵ月
63	49	29	30

ウ コホート検討会

結核患者の治療成績を分析するとともに、患者支援の評価・見直しを行い、地域DOTS体制の推進を図ることを目的として、喀痰塗抹陽性患者を対象に検討会を開催し、結果については関係機関に還元しました。

コホート検討会の内訳(件)			
コホート検討	死亡事例	失敗事例	脱落事例
13	4	0	0

エ 結核対策評価会議

結核患者の治療成績の分析及び支援方法の評価を踏まえ、事業全体の評価と見直しを行い、地域の結核対策全般に関する課題検討を行いました。

実施日：令和5年3月10日(金)

参加者数：20人 内訳(有識者4人、医療機関6人、その他10人)

(6)感染症診査協議会(結核診査部会)

感染症法に基づき、委員8名で構成し、市長の諮問に応じ、結核患者に対する指定医療機関への入院勧告、就業制限及び医療費の公費負担の申請に関する必要事項を審議しました。

公費負担については、一般結核患者(37条の2)は厚生労働省令で定める医療に要した費用の95%を、入院患者(37条)については医療費の全額を負担しました。

医療費負担区分別公費負担申請件数(感染症法第37条の2)

(各年累計)

区分 年	種別	総数	被用者保険		国民健康保険	後期高齢 者医療	生活保護法	その他
			本人	家族				
平成30年	申請	101	31	1	27	34	7	1
	承認	101	31	1	27	34	7	1
令和元年	申請	120	35	3	29	48	5	0
	承認	120	35	3	29	48	5	0
令和2年	申請	101	35	4	22	35	5	0
	承認	101	35	4	22	35	5	0
令和3年	申請	112	35	4	25	42	6	0
	承認	112	35	4	25	42	6	0
令和4年	申請	111	25	12	30	35	8	1
	承認	109	25	12	29	34	8	1

当該年中に合否の決定がなされたものを計上

感染症法に基づく入院勧告による入院患者数及び公費負担申請(感染症法第 37 条)件数

年	区分	入院患者数		公費負担申請件数 (各年累計)
		(各年累計)	(各年末現在)	
平成 30 年		25	6	77
令和元年		25	2	67
令和 2 年		23	8	61
令和 3 年		24	2	69
令和 4 年		17	3	64

当該年中に入院勧告を行った又は公費負担申請のあったものを計上
33 日間を超える入院が必要な場合は、感染症診査協議会で予め最大 30 日間の入院期間延長の決定をした上で、公費負担の継続申請の手続きが必要となる。

(7) 結核予防啓発事業

結核に対する正しい知識の普及を図り、結核のまん延を未然に防止するため、各種予防啓発事業を実施しました。

ア 結核予防週間

毎年 9 月の最終週が厚生労働省により結核予防週間に定められ、市ホームページへの記事掲載、職域保健との連携、ポスターの配布等を通じて、啓発事業を行いました。

イ 複十字シール運動

財団法人結核予防会が主催している複十字シール運動に協力し、パンフレットの配布を行いました。

ウ 研修会

社会福祉施設向け研修会

例年、市内の福祉施設等の職員を対象に、結核に対する正しい知識の普及啓発を図るため、研修会を実施していますが、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

医療従事者研修会

結核の現状、課題及び治療の知識等を深めることにより、患者の早期診断、標準治療の普及、院内感染防止等を目的とし、市内の結核医療に従事する医療機関、施設等の関係者を対象に研修会を実施しました。

実施日 令和 5 年 1 月 18 日(水)

会場 ウェルネスさがみはら 5 階 相模原市医師会会議室

テーマ 「コロナ禍における結核診療のポイント」

講師 公益財団法人結核予防会 結核研究所
医師 平尾 晋 氏

参加者数 57人(WEB 50人)

エ 外国人無料なんでも相談会

例年、さがみはら国際交流ラウンジ運営機構主催の外国人無料なんでも相談会(無料結核検診)にて神奈川県結核予防会と連携し健康相談等を実施していますが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

2 感染症対策事業

感染症法に基づき、感染症発生時には、その類型に応じ、患者等の人権の保護に配慮し、積極的疫学調査、健康診断、その他必要な措置の迅速な対応に努めました。また、感染症発生の状況及び原因の調査を行い、感染症の発生の予防及びまん延の防止を図るとともに、感染症対策の効果的な実施を図るため、感染症発生動向調査を実施しました。

(1) 感染症発生届出状況 (年次推移) (各年累計)(令和4年は暫定数)(件数)

年	区分	計	二類(結核除く)					三類				
			急性灰白髄炎	ジフテリア	呼吸器症候群	重症急性	(H5N1) 鳥インフルエンザ	(H7N9) 鳥インフルエンザ	コレラ	細菌性赤痢	腸チフス	パラチフス
平成30年	全県	317	0	0	0	0	0	0	15	2	0	300
	市	10	0	0	0	0	0	0	2	0	0	8
令和元年	全県	201	0	0	0	0	0	1	3	6	2	189
	市	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
令和2年	全県	178	0	0	0	0	0	0	3	1	1	173
	市	10	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9
令和3年	全県	254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254
	市	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
令和4年	全県	226	0	0	0	0	0	0	0	1	1	224
	市	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25

令和4年に相模原市保健所への四類感染症の届出は、E型肝炎6件、つつがむし病2件、レジオネラ症10件の合計18件でした。

五類感染症(全数把握対象)は、アメーバ赤痢4件、ウイルス性肝炎4件、カルバペネム耐性腸内細菌感染症17件、急性脳炎5件、劇症型溶血性レンサ球菌感染症1件、後天性免疫不全症候群2件、侵襲性インフルエンザ菌感染症1件、侵襲性肺炎球菌感染症6件、水痘(入院例)1件、梅毒26件、播種性クリプトコックス症1件、百日咳2件の合計70件でした。

(2) 感染症診査協議会(感染症診査部会)

感染症診査協議会では、感染症患者に対する入院勧告及び入院期間の延長、就業制限に

関する必要事項を審議しました。

開催回数 122 回

(3) 感染症患者等保健指導

本人・家族・社会福祉施設等から正確な情報収集を行い、感染症の予防やまん延防止に努めました。

指導内訳(延人数)			
訪問(調査)	電話	面接	文書(メール)
9	293	24	44

(4) 学校等におけるインフルエンザによる学級閉鎖等状況

(令和4年9月5日～令和5年5月21日累計)

施設	保育園・幼稚園	小学校	中学校	その他の学校	計
施設閉鎖数	0	0	0	0	0
学年閉鎖数	1	6	0	1	8
学級閉鎖数	7	155	24	6	192

施設閉鎖、学年閉鎖の学級数は学級閉鎖数に含む

(5) 感染症予防啓発事業

感染症の予防やまん延防止等を目的として、感染症に関する正しい知識の普及啓発を行いました。

- ・ 広報さがみはらに記事を掲載
- ・ 電子母子健康手帳アプリ「さがプリコ(母子モ)」のお知らせ機能を使用したインフルエンザ流行の注意喚起情報の配信

(6) 感染症発生動向調査事業

(令和5年3月31日現在)

感染症の発生予測及び予防対策の効果的な実施を図るため、感染症の発生の状況、動向及び原因の調査を行い、関係機関に情報の提供を行いました。

- ・ 全数把握対象疾患：一～四類感染症全て、新型インフルエンザ等感染症、五類感染症のうち24疾患及び指定感染症の計90疾患
- ・ 定点把握対象疾患(指定医療機関からの届出)：五類感染症のうち24疾患
患者定点：33 医療機関、病原体定点：7 医療機関、疑似症定点：3 医療機関

(7) 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や陽性患者等への適切な医療体制確保、各協力医療機関への支援等を目的とし、各種事業を実施しました。

ア 相談体制の構築

新型コロナウイルス感染症に関する相談センターを設置し、各種問合せや相談に対応し

ました。(設置日:令和2年11月2日)

【令和4年度 相談件数】

名称	件数
新型コロナウイルス感染症相談センター	137,250 件

イ 検体採取・検査実施関連業務

感染症法第15条第3項の規定に基づき、医療機関等で採取された検体の回収を行い、PCR検査等を実施しました。

【令和4年度 検体採取実績】

検体採取機関	採取件数
拠点診療外来	145 件
行政検査契約締結医療機関	221,402 件

令和4年5月から相模原市医師会PCR検査センターは休止

【検体回収】

医療機関の負担軽減、迅速な検査につなげるため、外部業者に委託し、各医療機関からの検体回収を行いました。

【令和4年度 衛生研究所における検査実施実績】

検査人数	3,009 人
検査件数	3,009 件

ウ 積極的疫学調査・健康観察・入院調整等

患者が発生した場合に、患者やその周辺者から過去の行動歴の聞き取りを行い、濃厚接触者の特定や検査等への調整を行いました。陽性者については、必要に応じて健康観察を行い、体調の状態に応じて、入院等の調整を行いました。

令和4年9月26日から、全国一律で感染症法に基づく医師の届出(発生届)の対象は、65歳以上の方、入院を要する方など重症化リスクの高い4類型に限定されました。

【相模原市新型コロナウイルス感染症入院調整チーム(S-Chat)】

病床ひっ迫の軽減を図るため、相模原市新型コロナウイルス感染症入院調整チーム(S-Chat)を令和4年11月25日に発足し、神奈川モデル認定医療機関等と緊密な連携を図り、一体となって入院調整を行いました。

「S-Chat」とは「相模原市新型コロナウイルス感染症入院調整チーム」を英訳(Sagamihara city COVID-19 Coordinating hospitalization admission team)し、頭文字を合わせた通称。

・令和4年度会議開催回数 13回

エ 陽性者の公表・市民周知

新規陽性患者の報道発表や、市ホームページにおいて累計陽性者数の周知等を毎日行いました。

・令和4年度公表者数 111,665人

オ 軽症者宿泊療養施設の運営

令和2年4月20日から、旧北里大学東病院の元看護師寮を借用し、神奈川モデルの一環として相模原宿泊療養施設の運営を行いました。

・令和4年度累計入所者数 629人

カ 患者移送等業務

令和2年5月14日から、相模原市防災協会へ委託し、陰圧車による陽性者や疑似症患者の移送を行いました。また、令和3年5月1日から、新型コロナウイルス感染症病床の確保を目的として、民間業者を活用し、転院等搬送業務を行い、令和4年12月1日から、相模原市防災協会への移送委託を民間業者への転院等搬送業務委託に一本化しました。

・令和4年度移送件数 1,506件

キ 市内医療機関に対する主な支援

新型コロナウイルス感染症に関する協力医療機関へ、各種補助金を交付しました。

【病床確保協力金】

新型コロナウイルス感染症に係る神奈川モデル認定医療機関等に対し、謝礼金を支給しました。

・令和4年度支払実績 対象 14医療機関

【新型コロナウイルス感染症回復患者転院受入医療機関支援補助金】

新型コロナウイルス感染症患者の回復期にある患者の転院を受け入れる医療機関に対し、補助金を交付しました。

・令和4年度支払実績 対象 11医療機関

【新型コロナウイルス感染症に関する医師派遣事業補助金】

新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れを行っている医療機関へ医師の派遣を行う医療機関に対し、補助金を交付しました。

・令和4年度支払実績 対象 10医療機関

【拠点診療外来運営医療機関支援事業補助金】

市の依頼に応じて診療、検査等を柔軟に行っている拠点診療外来運営医療機関に対し、補助金を交付しました。

・令和4年度支払実績 対象 3医療機関

令和3年10月1日付けで帰国者・接触者外来運営医療機関支援事業補助金より名称変更

ク 新型コロナウイルス感染症予防啓発事業

福祉事業所等を対象に新型コロナウイルス感染症対策に関する講演を実施しました。

- ・令和4年度実施件数 1件

(8) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、国の方針に基づき、新型コロナウイルスワクチン（以下「ワクチン」という。）接種の推進に向け、各種取組を実施しました。

- ・60歳以上の方への4回目接種（令和4年6月開始）
- ・12歳以上の方へのオミクロン株対応ワクチンの接種（令和4年9月開始）
3・4回目接種は9月開始、5回目接種は11月開始
- ・5～11歳の方への3回目接種（令和4年10月開始）
- ・生後6か月～4歳の方への初回接種（令和4年11月開始）
- ・5～11歳の方へのオミクロン株対応ワクチンの接種（令和5年3月開始）

ア 接種状況

令和5年4月2日現在

	接種者数（人）			接種率（％）		
	1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目
生後6か月～4歳	1,223	1,040	544	5.5%	4.7%	2.4%
5～11歳	10,597	10,333	4,172	26.2%	25.6%	10.3%
12～19歳	35,557	35,284	24,361	71.4%	70.8%	48.9%
20歳代	63,607	62,933	44,378	81.0%	80.1%	56.5%
30歳代	66,682	66,230	49,552	81.8%	81.3%	60.8%
40歳代	89,098	88,722	72,359	82.2%	81.9%	66.8%
50歳代	99,296	99,021	88,579	91.5%	91.2%	81.6%
60歳代	72,270	72,130	68,825	91.3%	91.1%	86.9%
70歳代	83,862	83,731	81,900	92.3%	92.1%	90.1%
80歳代	48,799	48,694	47,664	100.5%	100.3%	98.2%
90歳代	9,214	9,184	8,976	101.0%	100.6%	98.3%
100歳以上	296	295	285	94.2%	93.9%	90.7%
年齢不詳・ 死亡者等	11,707	11,276	6,344	-	-	-
総数	580,388	577,500	493,223	88.6%	88.2%	75.3%

	接種者数（人）			接種率（％）		
	4回目	5回目	オミクロン	4回目	5回目	オミクロン
5～11歳	85	-	195	0.2	-	0.4%
12～19歳	9,098	36	13,566	18.2%	0.0%	27.2%
20歳代	14,475	1,544	17,827	18.4%	1.9%	22.7%
30歳代	20,261	2,753	22,062	24.8%	3.3%	27.0%
40歳代	37,809	5,971	38,549	34.9%	5.5%	35.5%
50歳代	58,496	11,964	57,491	53.9%	11.0%	53.0%
60歳代	59,613	42,474	54,458	75.3%	53.6%	68.8%
70歳代	77,137	67,715	72,649	84.9%	74.5%	79.9%
80歳代	44,793	38,445	41,739	92.3%	79.2%	86.0%
90歳代	8,327	6,481	7,412	91.2%	71.0%	81.2%
100歳以上	269	204	235	85.6%	64.9%	74.8%
年齢不詳・ 死亡者等	2,844	778	1,141	-	-	-
総数	333,122	178,365	327,129	50.9%	27.2%	49.9%

イ 接種体制の構築

ワクチン接種に必要な実施方式や開始時期、予約方法等について、医療関係団体（市医師会、市病院協会、市薬剤師会）と協議を重ね、接種体制を構築しました。

ウ 専用コールセンターの設置

Web予約が難しい方の予約やクーポン券（接種券）の再発行、接種に関する相談、医療機関からの連絡等に関して、窓口を一元化したワクチン接種コールセンターを設置し、予約受付や各種問合せに対応しました。

・応答件数：263,873件（令和4年度実績）

エ 12歳以上の接種

（ア）接種体制

医療機関で実施する個別接種、市が設置する会場で実施する集団接種及び高齢者施設等への訪問接種により、接種を実施しました。

個別接種協力医療機関数

令和5年3月31日現在

緑区	中央区	南区	合計
51	70	81	202

集団接種会場数

令和5年3月31日現在

緑区	中央区	南区	合計
10	5	4	19

訪問接種実施施設数

令和5年3月31日現在

高齢者施設等	障害者施設
232	10

オミクロン株対応ワクチン接種の実施施設のみ

(イ) 接種推進の取組

a 一元化した予約管理

予約システムを活用し、個別接種及び集団接種の予約を市が一元的に管理することで、予約の際に市民が予約枠の空き状況を把握できるようにするとともに、予約状況に応じた接種体制の見直しやワクチン廃棄を抑える効率的なワクチン管理を行いました。

b インターネット予約等支援の実施

Web 予約を利用することが難しい高齢者向けに、予約支援専用会場を9か所設け、インターネット予約等の入力支援を行いました。

【4回目接種】実施時期：令和4年6月18日から同年7月30日まで

予約件数：989件

【5回目接種】実施時期：令和4年11月5日から同年12月10日まで

予約件数：992件

c 障害者を対象とした接種会場の設置

障害のある方が安心して接種を受けられるよう、専用の接種会場を設置し、接種の促進を図りました。令和4年度は、接種会場を1か所拡充するとともに、5～11歳の障害児を対象とした接種も2か所で実施しました。

【接種実績】12歳以上：329人

(接種会場：障害者支援センター松が丘園、津久井保健センター)

5～11歳：28人

(接種会場：障害者支援センター松が丘園、緑区合同庁舎4階)

d 夜間接種の実施

若い世代への接種を促進するため、駅から近い集団接種会場の一部で一定期間、最大午後9時まで夜間接種を実施しました。

e 「日時・会場指定方式」の実施

高齢者の予約負担を軽減するため、あらかじめ接種日時と集団接種会場を指定することで予約を不要とし、お住いの近くで接種をすることができる「日時・会場指定方式」を実施しました。

【4回目接種】指定人数：84,678人

【5回目接種】指定人数：76,566人

f 当日予約接種の実施

集団接種会場の空き予約枠を有効活用した当日予約を実施し、接種当日の受付終了時間まで予約を受け付け、接種を行いました。

g 企業・大学向け団体接種の実施

集団接種会場の空き予約枠を有効活用し、市内4か所の集団接種会場において、企業・大学等の単位での団体接種を実施しました。

h ホームタウンチームと連携した取組の実施

複数のホームタウンチームと連携し、スタジアムでの動画の放映、チームのSNSによる発信、集団接種会場でのチームグッズの展示等により、若い世代に向けた3回目接種促進を図りました。

オ 小児接種（5～11歳）の実施

医療機関で実施する個別接種により、接種を実施しました。

また、接種希望者への接種機会を確保するため、1・2回目接種及び3回目接種開始時に集団接種を実施しました。

個別接種協力医療機関数

令和5年3月31日現在

緑区	中央区	南区	合計
9	9	18	36

集団接種会場数

令和5年3月31日現在

緑区	中央区	南区	合計
1	1	0	2

カ 乳幼児接種（生後6か月～4歳）の実施

令和4年11月15日から、医療機関で実施する個別接種により、接種を実施しました。

個別接種協力医療機関数

令和5年3月31日現在

緑区	中央区	南区	合計
8	5	12	25

キ 広報・情報発信

予約開始スケジュールやクーポン券（接種券）の発送時期、接種会場などの情報発信を行いました。

・主な実施方法：市ホームページ、予約受付専用Webサイト、LINE、保健所メール、広報さがみはら、地域情報誌

上記のほか、エフエムさがみ、tvk自治体データ放送、公共施設へのポスター配布、乳幼児健診でのリーフレット配布 等

ク 予防接種証明書(ワクチンパスポート)の発行

本人等の申請に基づき、予防接種証明書の交付や、スマートフォン用アプリによる電子証明書の即時交付を行いました。また、令和4年7月26日から、コンビニエンスストア等での証明書自動交付サービス(コンビニ交付)により即時交付を実施しました。

- ・紙面による交付(令和4年度実績): 9,979件(うちコンビニ交付1,829件)
- ・アプリによる電子交付(令和4年度実績): 99,815件

ケ 医療機関への支援金給付

(ア) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業支援金

市民が地域の身近な診療所等で接種が受けられるよう、接種実施医療機関の確保を図るため、個別接種及び訪問接種での接種実績に応じて、市内の医療機関へ支援金を給付しました。

- ・給付医療機関数: 246か所(令和4年度実績)

(イ) 集団接種会場への時間外・休日の医療従事者派遣支援金

集団接種体制を確保するため、休日や時間外へ医師等を派遣した医療機関に支援金を給付しました。

- ・給付医療機関数: 37か所(令和4年度実績)

コ 健康被害救済制度

予防接種後の副反応による健康被害については、極めて稀ではあるものの不可避免的に生じるものであることから、接種に係る過失の有無に関わらず迅速に救済することとなっており、ワクチンを接種したことにより健康被害が生じたと厚生労働大臣が認められた者について、救済給付を行いました。

国への認定申請に当たっては、相模原市予防接種問題協議会の調査報告を申請書に付して国へ進達しました。

- ・救済給付: 4件(令和4年度実績)
- ・認定申請件数: 24件(令和4年度実績)

3 性感染症予防対策事業

人権や社会的背景に配慮しつつ、HIV感染症(エイズ)等の性感染症の拡大の抑制と患者が安心して療養生活を送れる環境づくりのために、正しい知識の普及啓発、相談・検査体制及び患者等の支援の充実、性感染症対策を推進するための体制整備に努めました。

(1) HIV(エイズ)相談・検査

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1日あたりの検査人数を減らし月2回の検査(無料、匿名)を実施しました。また、患者・感染者及びその家族や感染に不安を持つ者に対して電話での相談については随時実施しました。

ア HIV(エイズ)相談・検査実施状況 (人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
--	--------	-------	-------	-------	-------

相談	1,035	920	15	120	396
検査	542	485	0	116	376

(2) 性感染症相談・検査

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1日あたりの検査人数を減らし月2回の検査(無料、匿名)を実施しました。また、検査項目は令和3年度より梅毒のみとしました。

ア クラミジア相談・検査実施状況 (人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談	886	765	0	0	0
検査	468	401	0	0	0

イ 梅毒相談・検査実施状況 (人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談	937	821	0	125	371
検査	496	432	0	116	369

(3) HIV(エイズ)予防啓発事業

HIV(エイズ)及び性感染症は、正しい知識を持つことや、適切な性行動の選択ができることが予防につながります。そこで、性に関する意思決定や行動選択に係る能力が形成過程にある青少年に対し、市内の中学校や高等学校で講演会を実施しました。

また、世界エイズデーにあわせて、ハイリスク層を対象とした相談・検査を実施しました。

ア 「世界エイズデー」に伴う予防啓発キャンペーン

実施日 令和4年12月4日(日)

会場 ユニコムプラザさがみはら

内容 ハイリスク層を対象とした相談・検査

HIV(エイズ)・梅毒・B型肝炎の即日検査

イ 性感染症予防講演会の開催

対象	回数	人数(集会)	人数(オンライン)
中学校	19回	2,603人	
高等学校	6回	870人	163人

(4) HIV(エイズ)対策の推進に向けた体制整備

市民のニーズに応じたHIV(エイズ)対策を総合的かつ効果的に実施するために、マンパワーの充実とともに、保健医療、福祉、教育、NPO、市民等の協力連携の推進に努めました。

(5)エイズ対策特別促進事業

ア 近年、日本国内の梅毒患者報告者数は急増しており、患者年齢層20代から70代と幅広く、発生届を提出する医療機関は、泌尿器科、皮膚科、産婦人科等と多岐に渡っているなか、医療従事者に向け必要な知識や情報が得られる研修を実施し、日常診療における梅毒患者の早期診断早期治療を目的とし、市内の医療機関関係者を対象に研修会を実施しました。

実施日 令和5年2月21日(火)
会場 南メディカルセンター 大会議室
内容 「急増する梅毒患者を見逃さない～梅毒の臨床現場～」
講師 プライベートケアクリニック東京 新宿院
院長 尾上 泰彦 氏
参加者数 10人(ZOOM 57人)

イ 中高生などの思春期の子供たちは、性感染症に関する正しい情報を得にくい背景があり、不安を持ちやすい状況にあります。また、若年層における性感染症の発生は上昇の一途をたどり、不妊の原因や健康被害への懸念もあります。そのため、思春期の子どもに多く接する教職員や養護教諭等を対象に、性感染症に関する知識と支援方法を理解することを目的に、講演会を実施しました。

実施日 令和5年3月6日(月)
会場 ユニコムプラザさがみはら
テーマ 「今必要な性教育とは ～未来を切り拓く性の学び～」
講師 特定非営利活動法人 ピルコン
代表 染矢 明日香 氏
参加者数 37人

4 肝炎対策事業

B型・C型肝炎ウイルス感染に不安を持つ者に対して電話や面接での随時相談に加え、無料でB型・C型肝炎ウイルス検査を実施しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
検査件数	102	99	56	37	41

5 予防接種事業

(1)定期予防接種

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種法に基づき、定期の予防接種を実施しました。

<定期予防接種の種類>

ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ(急性灰白髄炎)、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)、Hib感染症、小児の肺炎球菌

感染症、水痘、B型肝炎、ロタウイルス及び高齢者インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、風しんの追加的対策にかかる風しん抗体検査並びに風しん第5期定期予防接種

ア 乳幼児等予防接種

乳幼児、小中学生等を対象に、協力医療機関(150 箇所)で予防接種を実施しました。
また、協力医療機関以外のかかりつけ医療機関等での予防接種に対して、費用の全部または一部を助成しました。

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	延接種者数		延接種者数		延接種者数		延接種者数		延接種者数		
計	129,481	(276)	122,363	(277)	128,447	(722)	118,440	(863)	130,109	(598)	
四種混合	20,513	(51)	19,480	(49)	19,227	(137)	18,198	(119)	17,103	(99)	
三種混合	0		0		0		0		1		
二種混合	1期	0	0		0		0		0		
	2期	4,387		4,242		4,668		4,087		3,947	
麻しん 風しん 混合	1期	5,189	(4)	4,866	(1)	4,780	(3)	4,478	(3)	4,581	(4)
	2期	5,427	(1)	5,366	(2)	5,220	(1)	5,155	(4)	4,855	(2)
	3期										
	4期										
麻しん	1		2		0		0		0		
風しん	2		0		0		0		0		
日本脳炎	1期	17,766	(9)	16,540	(7)	17,090	(11)	9,957	(5)	16,857	(10)
	2期	5,879		5,653	(1)	5,766		1,536		6,994	(2)
BCG	5,073	(7)	4,763	(8)	4,801	(26)	4,459	(17)	4,191		
不活化ポリオ	154		11		6	(1)	1		1		
子宮頸がん予防	41		87		508		1,717	(2)	6,336	(3)	
ヒブ	20,091	(69)	18,591	(72)	19,483	(171)	18,100	(193)	17,149	(132)	
小児用肺炎球菌	20,186	(69)	19,143	(74)	19,001	(170)	18,045	(191)	17,208	(132)	
水痘	9,934	(12)	9,620	(2)	9,631	(8)	9,011	(10)	8,736	(9)	
B型肝炎	14,838	(54)	13,999	(61)	14,016	(147)	13,381	(163)	12,606	(103)	
ロタウイルス					4,250	(47)	10,315	(156)	9,544	(102)	

* 延接種者数の()は、助成金制度の実施者数(内数)

* 延接種者数には、区域外接種者を含む

イ 高齢者予防接種

< インフルエンザ予防接種 >

高齢者を対象に、協力医療機関等(352 箇所)で高齢者インフルエンザ予防接種を実施しました。

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数
65歳以上の方	183,527	79,537	184,821	111,890	187,231	93,983	188,768	96,368
60歳以上65歳未満の心臓、じん臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に高度の障害を有する方	身体障害者 手帳1級 交付者数 307	133	身体障害者 手帳1級 交付者数 305	169	身体障害者 手帳1級 交付者数 284	127	身体障害者 手帳1級 交付者数 284	129
合計	183,834	79,670	185,126	112,059	187,515	94,110	189,052	96,497

< 肺炎球菌感染症予防接種 >

高齢者を対象に、協力医療機関等(286 箇所)で高齢者の肺炎球菌感染症予防接種を実施しました。

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数
65,70,75,80,85,90,95,100歳の方*	27,941	5,722	28,154	7,577	28,876	6,094	21,125	5,007
60歳以上65歳未満の心臓、じん臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に高度の障害を有する方	身体障害者 手帳1級 交付者数 307	2	身体障害者 手帳1級 交付者数 305	0	身体障害者 手帳1級 交付者数 284	0	身体障害者 手帳1級 交付者数 284	1
合計	28,248	5,724	28,459	7,577	29,160	6,094	29,160	5,008

* 65歳以上の対象者数は年度の4月1日現在の住民基本台帳人口

* 令和元年度より、過去に接種履歴のある者を除いて対象者数を算出

ウ 風しんの追加的対策にかかる風しん抗体検査並びに風しん第5期定期予防接種

昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しん抗体検査並びに風しん第5期定期予防接種を実施しました。

< 対象者数 > 令和2年度 92,800人

令和3年度 79,726人

令和4年度 72,442人

区分	抗体検査実施数	予防接種実施数	合計
令和2年度	13,941	2,978	16,919
令和3年度	7,594	1,699	9,293
令和4年度	2,543	614	3,157

(2)任意予防接種

予防接種法に規定のない任意の予防接種について、次のとおり実施しました。

ア 風しん予防接種促進事業

先天性風しん症候群の発生防止を目的として、協力医療機関(171 機関)で風しん抗体検査及び予防接種を実施し、費用の一部を助成しました。

<対象者>

妊娠を予定または希望する女性、妊娠を予定または希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実施数	実施数	実施数	実施数
抗体検査	1,284	740	661	564
予防接種	893	738	696	643

1 難病対策事業

平成 27 年 1 月に難病の患者に対する医療等に関する法律が施行され、同法第 40 条大都市特例の規定により、平成 30 年 4 月 1 日に神奈川県から事務移譲がされ、特定医療費の支給認定等の実施、ならびに療養生活支援のための事業を実施しました。

なお、特定疾患治療研究事業として 3 疾患(スモン・難治性肝炎のうち劇症肝炎・重症急性肝炎)に対する医療費助成については、神奈川県において引き続き行われています。ただし、難治性肝炎のうち劇症肝炎及び重症急性肝炎については、新規の申請は認められていません。

(1) 難病患者医療費給付事業

各保健センターを窓口として、特定医療費(指定難病)支給認定申請等の受付を行い、医療受給者証の交付等を行いました。

ア 特定医療費(指定難病)支給認定申請等の受付状況(単位:件)

新規申請	更新申請	*その他申請	合計
948	5,407	3,007	9,362

*その他の申請(変更届、変更申請、医療給付申請、返納届等)

イ 年度別特定医療費(指定難病)支給認定件数

告示番号	疾患名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1	球脊髄性筋萎縮症	13	13	15	15	14
2	筋萎縮性側索硬化症	42	42	43	43	37
3	脊髄性筋萎縮症	1	1	1	1	1
4	原発性側索硬化症	1	1	1	1	1
5	進行性核上性麻痺	57	59	54	58	51
6	パーキンソン病	678	741	739	773	768
7	大脳皮質基底核変性症	20	29	30	27	32
8	ハンチントン病	10	10	9	6	5
10	シャルコー・マリー・トゥース病	2	2	2	3	2
11	重症筋無力症	170	171	176	179	190
13	多発性硬化症 / 視神経脊髄炎	106	120	132	140	146
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎 / 多巣性運動ニューロパチー	12	19	24	22	25
15	封入体筋炎	2	2	1	1	1
16	クロウ・深瀬症候群	1	1	2	3	3
17	多系統萎縮症	65	60	66	66	58
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	104	108	113	112	107
19	ライソゾーム病	11	11	10	10	13
21	ミトコンドリア病	7	9	10	11	11
22	もやもや病	71	70	76	77	73
23	プリオン病	3	3	4	2	3
26	HTLV-1 関連脊髄症	0	2	2	1	2
28	全身性アミロイドーシス	7	11	17	18	20

告示 番号	疾患名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
30	遠位型ミオパチー	2	3	3	4	2
34	神経線維腫症	24	22	24	26	25
35	天疱瘡	23	23	24	19	25
36	表皮水疱症	2	2	2	2	2
37	膿疱性乾癬（汎発型）	4	6	6	5	4
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	1	2	2	1	1
40	高安動脈炎	14	19	27	32	34
41	巨細胞性動脈炎	3	4	9	16	16
42	結節性多発動脈炎	20	18	20	18	16
43	顕微鏡的多発血管炎	48	49	57	54	57
44	多発血管炎性肉芽腫症	20	23	23	26	26
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	27	37	45	55	60
46	悪性関節リウマチ	42	43	43	45	46
47	バージャー病	17	15	13	11	9
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	5	4	5	7	6
49	全身性エリテマトーデス	379	382	396	392	395
50	皮膚筋炎 / 多発性筋炎	133	142	155	155	161
51	全身性強皮症	138	135	140	144	147
52	混合性結合組織病	81	79	82	83	83
53	シェーグレン症候群	25	34	39	41	49
54	成人スチル病	16	13	19	21	24
55	再発性多発軟骨炎	5	5	5	7	7
56	ベーチェット病	102	106	112	109	109
57	特発性拡張型心筋症	125	116	131	119	115
58	肥大型心筋症	17	19	20	19	18
59	拘束型心筋症	2	2	2	2	2
60	再生不良性貧血	48	47	55	60	62
61	自己免疫性溶血性貧血	1	0	4	6	3
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	6	6	8	8	8
63	特発性血小板減少性紫斑病	98	94	108	109	100
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	1	1	0	0
65	原発性免疫不全症候群	5	6	7	6	8
66	IgA 腎症	37	47	56	61	60
67	多発性嚢胞腎	39	36	43	45	44
68	黄色靱帯骨化症	19	23	28	28	25
69	後縦靱帯骨化症	121	130	146	135	138
70	広範脊柱管狭窄症	29	28	25	24	23
71	特発性大腿骨頭壊死症	101	105	111	106	101

告示 番号	疾患名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	21	21	24	24	26
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0	1	3	2	2
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	5	9	10	13	11
75	クッシング病	7	6	6	6	6
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	27	31	35	30	32
78	下垂体前葉機能低下症	84	91	105	112	112
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	1	1	1	1	1
80	甲状腺ホルモン不応症	0	0	0	1	2
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	5	6	6	6	8
82	先天性副腎低形成症	1	1	1	1	1
84	サルコイドーシス	65	70	76	76	76
85	特発性間質性肺炎	80	86	86	94	97
86	肺動脈性肺高血圧症	21	24	25	25	28
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	24	29	32	33	34
89	リンパ脈管筋腫症	6	7	8	8	8
90	網膜色素変性症	189	186	183	180	175
91	バッド・キアリ症候群	1	1	2	2	1
92	特発性門脈圧亢進症	6	6	5	4	5
93	原発性胆汁性胆管炎	90	90	90	83	86
94	原発性硬化性胆管炎	4	6	7	8	8
95	自己免疫性肝炎	17	23	29	31	36
96	クローン病	216	226	246	242	268
97	潰瘍性大腸炎	712	730	828	831	881
98	好酸球性消化管疾患	3	4	6	7	10
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	2	1	1	1	1
107	若年性特発性関節炎	3	6	5	6	8
111	先天性ミオパチー	2	2	2	3	3
113	筋ジストロフィー	14	15	17	20	18
117	脊髄空洞症	2	3	5	6	6
119	アイザックス症候群	1	1	1	2	2
122	脳表ヘモジデリン沈着症	4	4	5	4	2
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0	0	1	1
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	1	0	0	0	1
127	前頭側頭葉変性症	4	4	4	5	5
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	1	1	1	1	1
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	1	1	1	1	1
137	限局性皮質異形成	0	0	0	0	1
144	レノックス・ガストー症候群	1	1	1	1	1
146	大田原症候群	0	0	1	1	1
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0	1	1	1
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	1	1	1	1	1
158	結節性硬化症	1	2	5	8	8

告示 番号	疾患名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
159	色素性乾皮症	0	1	1	3	3
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	14	22	26	29	28
163	特発性後天性全身性無汗症	0	0	1	3	2
166	弾性線維性仮性黄色腫	1	0	0	0	0
167	マルファン症候群	5	6	6	7	6
168	エーラス・ダンロス症候群	0	0	0	0	1
171	ウィルソン病	2	3	3	2	3
188	多脾症候群	0	0	0	1	1
191	ウェルナー症候群	1	1	1	1	1
193	ブラダー・ウィリ症候群	1	0	0	0	0
201	アンジェルマン症候群	1	1	1	1	1
207	総動脈幹遺残症	0	0	0	0	1
208	修正大血管転位症	1	1	1	1	1
209	完全大血管転位症	2	3	3	3	3
210	単心室症	2	4	4	5	5
212	三尖弁閉鎖症	2	0	1	3	3
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	2	2	2	2
215	ファロー四徴症	6	7	8	6	8
216	両大血管右室起始症	1	1	1	2	3
217	エプスタイン病	1	1	1	2	2
218	アルポート症候群	0	1	1	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	0	0	2	1	2
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1	0	0	0
222	一次性ネフローゼ症候群	46	44	56	60	70
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	2	2	3
224	紫斑病性腎炎	2	2	4	5	6
225	先天性腎性尿崩症	1	1	1	1	1
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	0	0	2	1	1
227	オスラー病	2	1	1	1	2
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	1	0	0	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	1	1	0	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	1	1	1	2	2
238	ビタミンD抵抗性くる病／骨軟化症	0	1	1	2	4
240	フェニルケトン尿症	0	1	1	1	2
246	メチルマロン酸血症	0	0	0	1	1
251	尿素サイクル異常症	1	1	1	1	1
254	ポルフィリン症	0	1	1	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	1	1	1	1	0
266	家族性地中海熱	0	1	3	6	7
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	1	1	1	1
271	強直性脊椎炎	10	12	12	13	16
272	進行性骨化性線維異形成症	1	1	1	1	1
274	骨形成不全症	0	0	0	0	1

告示番号	疾患名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
276	軟骨無形成症	1	0	0	0	0
279	巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）	1	1	1	1	1
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	1	1	1	1
283	後天性赤芽球癆	2	2	3	3	3
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1	1	0	2	1
289	クローンカイト・カナダ症候群	0	0	1	1	1
293	総排泄腔遺残	1	1	1	1	1
296	胆道閉鎖症	1	2	2	1	0
297	アラジール症候群	1	0	0	0	0
299	嚢胞性線維症	0	1	1	0	0
300	I g G 4 関連疾患	15	17	22	25	24
301	黄斑ジストロフィー	0	0	0	0	1
302	レーベル遺伝性視神経症	0	0	2	2	1
306	好酸球性副鼻腔炎	9	12	28	47	62
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0	0	0	1
316	カルニチン回路異常症	1	1	1	1	1
319	セピアプテリン還元酵素（SR）欠損症	1	1	1	1	1
330	先天性気管狭窄症 / 先天性声門下狭窄症	0	0	0	0	1
331	特発性多中心性キャスルマン病	4	9	10	13	12
合 計		4,932	5,182	5,615	5,722	5,857

令和 4 年度末現在、指定難病は 338 疾病。上記は対象年度内で認定した患者の疾病の実例があるもののみ記載。

（ 2 ） 指定医及び指定医療機関の指定事業

ア 指定医・指定医療機関の指定状況

指定医			指定医療機関				
計	難病指定医	協力難病指定医	計	病院・診療所	薬局	訪問看護事業所	歯科
706	699	7	656	242	323	79	12

イ 難病指定医等研修事業

令和 2 年度から厚生労働省のオンライン研修を実施しました。受講希望者に、オンライン研修に係る、ログイン ID およびパスワードを発行しました。

令和 4 年度	研修種別		発行件数
	難病指定医		
	協力難病指定		1

（ 3 ） 難病患者地域支援対策推進事業

難病患者及び家族の療養上の不安解消を図るとともに、きめ細やかな支援が必要な患者に対し、医療機関や関係機関との連携の下に在宅療養生活を支援しました。

ア 相模原市難病対策地域協議会

関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた難病患者への支援体制整備を図るため会議を開催しました。

実施日	令和4年度の実施内容	出席者数 (人)
令和5年1月6日(金)	<p>【相模原市難病対策地域協議会難病患者在宅療養支援部会】</p> <p>相模原市難病患者在宅療養支援部会の設置について、各関係機関の難病患者支援の現状・関係業務についての情報共有、難病患者支援に関するアンケート調査について、難病患者の災害時の心得、難病患者災害時要援護者支援台帳の改訂について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のためウェブ会議開催</p>	19
令和5年2月2日(木)	<p>【令和4年度第2回相模原市難病対策地域協議会難病患者在宅療養支援部会】</p> <p>難病のある方の在宅療養に関するアンケート調査について、災害対策に関する情報共有、心得・台帳の改定意見について、その他</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のためウェブ会議開催</p>	19
令和5年3月9日(木)	<p>【相模原市難病対策地域協議会】</p> <p>難病対策事業について(事業報告・統計)、難病患者在宅療養支援部会について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のためウェブ会議開催</p>	14

イ 医療相談事業

難病患者及びその家族等に対し、専門医等により療養上の不安の解消を図るとともに、最新の治療に関する情報提供を行い、療養生活を支援しました。

(ア) 講演会・医療相談会

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症予防対応を講じながら、集合型の講演会も開催しました。

実施日	内 容	講 師	申込者数
令和4年 12月16日 (金)	【集合開催】 難病講演会及び医療相談会『困難はあるけれど病気と共に生きるために』神経難病患者さんやご家族が、病気と共に過ごすためのヒント！	独立行政法人 国立病院機構 相模原病院 神経内科客員医長 長谷川 一子先生、 理学療法士 神道 雄介先生、 作業療法士 井澤 友弥先生	参加者 14 名 医療相談会 参加者数 3 名
令和4年 12月2日 (金)	【オンライン】 “難病” 日々の悩みや困りごと伝えてみましょう！ とともに考え・歩む、相談支援の現場から かながわ難病相談・支援センターと共催	群馬大学医学部附属病院 患者支援センター 難病相談支援センター 難病相談支援員 川尻 洋美先生	参加者 43 名

その他、インターネットで視聴可能な難病に関連した講演会について、ホームページにて情報を掲載しました。

(イ) 患者と家族のつどい

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施していません。

ウ 訪問相談・指導事業

難病患者及び家族等の精神的負担の軽減、また、患者・家族のQOLの向上を図るため、保健師等が訪問指導等により、支援を行いました。

(ア) 訪問相談事業

	延 人 数			実 人 数		
	男	女	計	男	女	計
計	13	20	33	13	17	30

(イ) その他

難病に関する個別の相談に対し、保健師が電話や面接で随時相談を行いました。

	延 人 数			実 人 数		
	男	女	計	男	女	計
面 接	1138	1322	2460	1049	1195	2244
電 話	341	590	931	219	265	484
文 書	23	78	101	13	21	34

(ウ) 患者と家族の会

難病患者及び家族が相互の親睦を図ることにより、療養生活のヒントを得ることや助け合える仲間を作ることで、より療養生活が自分らしいものになるように支援しました。

a あじさいの会

開催回数	延人数			内容
	計	患者	家族	
7	55	39	16	懇談会、体操等

開催場所：ウェルネスさがみはら

b さくら会

開催回数	延人数			内容
	計	患者	家族	
7	44	44	0	懇談会、体操等

開催場所：南保健福祉センター

(エ) 支援検討会議の実施

難病患者の支援方針について、ケース会議を実施することにより、職員の資質の向上と、より良い療養支援計画、評価につながるよう努めました。

検討件数延べ 25 件（会議回数 7 回/年）

支援検討会議の内訳			
初回支援	支援困難	S ランク	災害ランク I ・
4	3	13	5

難病患者の支援方法の評価や見直しを行うため、年 1 回外部有識者を交えた支援検討会議を行い、難病患者支援体制の推進を図っています。

(4) 療養生活環境整備事業

ア 難病患者一時入院事業

家族等介護者の休息や疾病等でその介護を受けることが困難と認められる場合、患者が一時的に病院に入院することによって、患者の安定した療養生活の確保とその介護者の福祉の向上を図ることを目的として実施しました。（平成 22 年度から実施）

延べ 139 日（実利用者 4 人）

イ ホームヘルパー養成研修の実施

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症予防策を講じ、集合開催しました。基礎課程 ・ の共通項目については合同で実施しました。

基礎課程 ・ 開催回数 1 回

修了者数 基礎課程 1 人 基礎課程 4 人

ウ 難病相談支援センター事業の実施

難病の患者等に対する相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援等を行う拠点施設として、令和 2 年度から神奈川県と県内指定都市で「かながわ難病相談・支援センター」の共同運営を開始しました。

< 令和4年度実施状況 >

- ・ 専門医等によるオンライン講演会 開催回数 1回/4回（本市共催分）
- ・ 相談事業（電話相談、面談、手紙、メール） 延べ件数 1,357件
- ・ 出張就労相談会 令和4年11月2日、令和4年12月7日 相談者4名
- ・ 就労相談支援 等

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部事業の規模を縮小して実施

1 原子爆弾被爆者援護事業

被爆者に対する保健・医療・福祉にわたる総合的な援護対策を実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

実施主体は神奈川県であり、本市は進達業務を行いました。

区 分	交付者数
被爆者健康手帳	192
第一種健康診断受診者証	1
第二種健康診断受診者証	6
被爆者のこども健康診断受診証	457
計	661

(2) 療養費・医療費助成事業

被爆者等に対して、療養費助成などの、市単独事業を実施しました。

ア 原子爆弾被爆者はり・きゅう・マッサージ療養費助成事業

原子爆弾被爆者に対し、健康を保持するとともに福祉の増進を図ることを目的に、はり・きゅう・マッサージ療養費の一部を助成しました。

イ 原子爆弾被爆者の子に対する医療費助成事業

原子爆弾被爆者の実子に対し、健康の保持及び向上を図ることを目的に、医療費を助成しました。

事 業 名	件数
原子爆弾被爆者はり・きゅう・マッサージ療養費助成事業	17
原子爆弾被爆者の子に対する医療費助成事業	121

1 食品等営業施設の衛生確保対策

市内の食品等営業施設の監視指導、表示の点検を行い、食品等の苦情に対して調査、指導を行いました。また、食中毒の発生時は原因究明と再発防止のため調査、検査を行いました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る業務継続計画の実施により、一部の業務を縮小して取り組みました。

(1) 営業施設の許可等事務及び監視指導状況

ア 旧食品衛生法に基づく許可営業施設（令和3年5月31日以前に許可を取得した施設）

業種	施設数	許可件数		廃業	調査・監視件数
		継続	新規		
飲食店営業	3,296	0	0	376	461
菓子製造業	301	0	0	30	85
乳処理業	0	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0
乳製品製造業	0	0	0	2	0
集乳業	0	0	0	0	0
魚介類販売業	73	0	0	6	47
魚介類競り売り営業	0	0	0	0	0
魚肉練り製品製造業	2	0	0	0	1
食品の冷凍又は冷蔵業	4	0	0	1	1
かん詰又はびん詰食品製造業	4	0	0	0	0
喫茶店営業	62	0	0	40	6
あん類製造業	1	0	0	0	0
アイスクリーム類製造業	2	0	0	1	0
食肉処理業	24	0	0	5	14
食肉販売業	83	0	0	8	45
食肉製品製造業	4	0	0	2	3
乳酸菌飲料製造業	0	0	0	0	0
食用油脂製造業	3	0	0	0	0
マーガリン又はショートニング製造業	0	0	0	0	0
みそ製造業	3	0	0	0	0
しょうゆ製造業	2	0	0	0	0
ソース類製造業	4	0	0	0	2
酒類製造業	3	0	0	1	0
豆腐製造業	10	0	0	1	10
納豆製造業	0	0	0	0	0
麺類製造業	14	0	0	7	4
そうざい製造業	43	0	0	6	27
添加物製造業	2	0	0	0	1
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	1	0	0	0	0
冰雪製造業	0	0	0	0	0
小計	3,941	0	0	486	707

イ 改正食品衛生法に基づく許可営業施設（令和3年6月1日以降に許可を取得した施設）

業種	施設数	許可件数		廃業	調査・監視 件数
		継続	新規		
飲食店営業	1,648	0	957	50	1,284
調理機能を有する自動販売機	13	0	9	1	8
食肉販売業	33	0	18	0	33
魚介類販売業	38	0	23	2	40
魚介類競り売り営業	0	0	0	0	0
集乳業	0	0	0	0	0
乳処理業	0	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0
食肉処理業	3	0	3	0	4
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0
菓子製造業	128	0	71	6	84
アイスクリーム類製造業	2	0	1	0	1
乳製品製造業	1	0	1	0	1
清涼飲料水製造業	3	0	2	0	2
食肉製品製造業	1	0	1	0	1
水産製品製造業	1	0	0	0	1
冰雪製造業	0	0	0	0	0
液卵製造業	0	0	0	0	0
食用油脂製造業	1	0	0	0	1
みそ又はしょうゆ製造業	4	0	0	0	0
酒類製造業	3	0	3	0	4
豆腐製造業	5	0	0	0	6
納豆製造業	0	0	0	0	0
麺類製造業	5	0	2	0	2
そうざい製造業	43	0	22	0	30
複合型そうざい製造業	7	0	6	0	8
冷凍食品製造業	1	0	1	0	1
複合型冷凍食品製造業	0	0	0	0	0
漬物製造業	9	0	2	0	7
密封包装食品製造業	3	0	3	0	4
食品の小分け業	6	0	3	0	3
添加物製造業	3	0	0	0	1
小計	1,961	0	1,128	59	1,526

ウ 神奈川県条例に基づく施設

業種	施設数	調査・監視件数
魚介類加工業	6	4
ふぐ認証店	49	6
ふぐ加工製品取扱等施設	154	190

エ 届出を要する施設（施設数は延べ数を計上）

業種	施設数	監視数	
販売業	魚介類販売業（包装済の魚介類のみの販売）	370	37
	食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	414	41
	乳類販売業	493	94
	氷雪販売業	4	2
	コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	421	3
	弁当販売業	23	2
	野菜果物販売業	80	11
	米穀類販売業	10	1
	通貨販売・訪問販売による販売業	7	0
	コンビニエンスストア	112	32
	百貨店、総合スーパー	79	48
	自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）を除く。）	433	22
	その他の食料、飲料販売業	415	41
製造加工業	添加物製造・加工業（許可営業を除く。）	5	0
	いわゆる健康食品の製造・加工業	7	1
	コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	16	10
	農産保存食料品製造・加工業	8	1
	調味料製造・加工業	8	4
	糖類製造・加工業	1	1
	精穀・製粉業	4	1
	製茶業	5	0
	海藻製造・加工業	0	0
	卵選別包装業	6	5
その他の食料品製造・加工業	54	17	
上記以外のもの	行商	5	0
	集団給食施設	219	96
	器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）	11	1
	露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	0	0
	その他	4	1
合 計	3,214	472	

(2) 食中毒発生状況

ア 食中毒発生状況

発生日	原因施設	摂食者数	患者数	死亡者数	原因食品	病因物質
5月26日	魚介類販売業	4	1	0	5月25日に加工し販売された刺身(キンメダイ)	アニサキス
6月16日	不明	1	1	0	不明	アニサキス
6月18日	飲食店営業	7	3	0	6月15日に調理し提供された食事	カンピロバクター・ジェジュニ
6月27日	家庭	2	1	0	家族が釣った魚(タチウオ)	アニサキス
6月30日	不明	2	1	0	不明	アニサキス
8月12日	飲食店営業	3	3	0	8月10日に調理し提供された食事	カンピロバクター・ジェジュニ
8月14日	飲食店営業	6	3	0	8月12日に調理し提供された食事	カンピロバクター・ジェジュニ
10月1日	不明	4	1	0	不明	アニサキス
11月7日	不明	3	1	0	不明	アニサキス
1月7日	飲食店営業	1	1	0	1月6日に調理し提供された食事	アニサキス
1月15日	不明	不明	1	0	不明	アニサキス
1月29日	家庭	不明	1	0	自身が釣った魚(アジ、サバ、ヒラメ、アラ)	アニサキス
3月31日	魚介類販売業	2	1	0	3月31日に加工し販売された刺身(イカ、イワシ、ブリ、カツオ)	アニサキス
計13件	-	35	19	0	-	-

イ 食中毒関連調査(他自治体からの調査依頼件数)

	東京都	神奈川県	横浜市	その他	計
件数	9	3	3	7	22
対象者数	11	2	5	9	27
発症者数	6	0	5	8	19

(3) 食品衛生に関する苦情の状況

苦情処理状況

(件数)

内 容 対 象		異 物 混 入	か び	腐 敗 ・ 変 敗	異 味 ・ 異 臭	不 衛 生 な 取 扱 い	容 器 ・ 包 装	添 加 物	体 調 不 良 に	喫 食 後 に	そ の 他	計
食 品	乳・乳製品・乳類加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	魚介類及びその加工品	3	0	0	0	1	0	0	2	2	8	
	肉・卵類及びその加工品	5	0	0	0	1	0	0	7	6	19	
	穀類及びその加工品	5	0	0	0	2	0	0	3	0	10	
	野菜類（豆類を含む） 及びその加工品	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	菓子類	2	1	0	0	0	0	0	1	4	8	
	その他	13	1	2	0	7	0	0	13	11	47	
	不明	0	0	0	0	0	0	0	5	2	7	
	小 計	30	2	2	0	11	0	0	31	25	101	
施設に関するもの		-	-	-	2	12	-	-	-	5	19	
合 計		30	2	2	2	23	0	0	31	30	120	

2 食品等の衛生確保対策

食品の安全性を確保するため食品等の検査を実施し、違反食品、不良食品等の排除に努めました。また、製造所内の設備や調理器具を拭き取って検査を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る業務継続計画の実施により、一部の業務を縮小して取り組みました。

検査実施状況

食品等の分類		検体数	理化学検査	微生物検査	違反件数
収 去 に 関 す る も の	魚介類	24	4	20	0
	冷凍食品（無加熱摂取）	24	11	13	0
	冷凍食品（凍結直前加熱加熱後摂取）	13	0	13	0
	冷凍食品（凍結直前未加熱加熱後摂取）	36	2	34	0
	冷凍食品（生食用冷凍鮮魚介類）	0	0	0	0
	魚介類加工品（缶詰、瓶詰を除く）	11	11	5	0
	肉卵類及びその加工品（缶詰、瓶詰を除く）	16	16	5	0
	乳及び乳製品	0	0	0	0
	乳類加工品（アイスクリームを除き、マーガリンを含む）	0	0	0	0
	アイスクリーム類・氷菓	13	13	13	1
	穀類及びその加工品（缶詰、瓶詰を除く）	5	5	0	0
	野菜類・果実及びその加工品（缶詰、瓶詰を除く）	62	60	10	0
	菓子類	43	43	0	1
	清涼飲料水	15	15	15	0
	酒精飲料	24	24	0	0
	氷雪	0	0	0	0
	水	0	0	0	0
	缶詰、瓶詰食品	15	15	0	0
	その他の食品	149	6	145	0
	添加物及びその製品	0	0	0	0
器具類及び容器包装	3	3	0	0	
おもちゃ	0	0	0	0	
小 計		453	228	273	2
放射性物質		20	20	0	0
拭取り検体		88	15	73	-
拭取り検査（特定原材料）に伴う食品検査		5	5	0	-
合 計		566	268	346	2

3 食品衛生啓発対策

(1) 消費者や食品等事業者を対象とした食品衛生講習会

食品等事業者、食品衛生責任者及び消費者を対象として、食中毒予防等に関する講習会を実施し、注意を喚起しました。会場において講師が説明を行う会場受講型と、インターネットにおいて講習会動画を配信するインターネット視聴型を併行して実施するとともに、インターネットの利用が困難な事業者向けに、DVDを貸し出しました。

講習会実施状況

ア 会場受講型

	回数*	受講者数*	内 容
食品等事業者	46	1,493	食中毒予防、食品等事故の防止などについて
消費者	15	462	市民、学生等を対象に食中毒予防などについて
計	61	1,955	

イ 上記以外（インターネット視聴型等）

受講者数：2,008人（食品等事業者1,865人、消費者143人）

(2) 相模原市食の安全・安心懇話会

本市における食の安全・安心に係るリスクコミュニケーション*を推進するため、情報提供を行うとともに、意見交換を実施しました。

ア 構成

消費者団体、食品等事業者、学識経験者、公募市民

イ 開催日

令和4年 7月1日（金）、12月15日（木）

*【リスクコミュニケーション】異なる立場の者が情報及び意見を交換し、相互理解を図ること。

(3) 食中毒予防キャンペーン

7月から8月及び12月から1月において、市内の協力店舗等を通じて食中毒予防の啓発を実施しました。

4 免許事務

調理師等の免許について、神奈川県への経由事務を行いました。

免許申請等取扱い件数

	調 理 師	製菓衛生師	ふぐ包丁師
免許申請	134	23	4
名簿訂正・免許証書換え申請	13	4	0
免許証再交付申請	17	0	0
返納届	2	0	0
名簿削除申請	0	0	0
計	166	27	4

1 環境衛生営業施設等指導事業

理容所、美容所等環境衛生営業6業種について施設等の衛生管理の徹底を図り、自主管理を促進するため、監視指導を実施しました。

また、スポーツクラブ等のプールについて危険防止及び管理運営の徹底を図るため、監視指導を実施し、利用者の健康と安全の確保に努めました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る業務継続計画の実施により、一部の業務を縮小して取り組みました。

(1) 営業施設数及び監視指導状況

業 種 \ 項 目	施設数	許可(確認)件数	廃止件数	監視指導件数
理 容 所	487	9	6	14
美 容 所	1,049	46	20	53
クリーニング所*	262 (153)	5(5)	83(70)	6(5)
旅 館	110	3	5	36
興 行 場	10	0	0	0
公 衆 浴 場	43	1	4	27
計	1,961	64	118	136

* ()うち取次店

(2) プール施設数及び監視指導状況

種 別 \ 項 目	施設数	監視指導件数
学 校	67	0
そ の 他	18	7

(3) 衛生講習会開催状況

対象者 \ 項 目	開催回数	受講者数	内 容
公衆浴場、旅館、プール営業者	2	27	レジオネラ症防止衛生講習会 ・旅館業法及び公衆浴場法の条例等の改正について ・令和元～3年度の公衆浴場、旅館の浴槽水及びプールの採暖槽水の行政検査結果について ・入浴設備の衛生管理

(4) 浴槽水等水質検査実施状況

検査施設数	検査検体数	検査結果	
		適	不 適
28	101	87	14

(5) 免許事務

クリーニング師の免許について、神奈川県への経由事務を行いました。

クリーニング師免許申請等取扱件数

免許申請	訂正	再交付	返納	計
2	0	0	0	2

2 生活環境施設等指導事業

専用水道等の水道施設について、適正な維持管理の徹底を指導し、温泉施設については、温泉を適正利用すること及び温泉の採取に伴い発生する可燃性ガスによる災害防止等指導しました。

また、衣料品等の家庭用品に起因する健康被害の発生を未然に防止するため、家庭用品の試買検査を実施しました。

さらに、化学物質等による室内環境変化に伴う健康影響（シックハウス症候群）についても、市民ホームページで啓発を行うとともに、個別相談に応じ、助言や情報提供を行いました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る業務継続計画の実施により、一部の業務を縮小して取り組みました。

(1) 特定建築物施設数及び監視指導状況

用途別	項目	施設数	監視指導件数
興行場		6	0
百貨店		0	0
店舗		65	0
事務所		51	2
学校		38	0
旅館		12	0
その他		12	1
計		184	3

(2) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

種別	項目	登録営業所数	監視指導件数
建築物清掃業		27	9
建築物空気環境測定業		4	1
建築物空気調和用ダクト清掃業		0	0
建築物飲料水水質検査業		0	0
建築物飲料水貯水槽清掃業		49	12
建築物排水管清掃業		5	1
建築物ねずみ昆虫等防除業		12	0
建築物環境衛生総合管理業		10	1
計		107	24

(3) 水道施設数及び監視指導状況

種 別 \ 項 目	施設数	監視指導件数
専 用 水 道	45	9
簡 易 専 用 水 道	1,119	1

(4) 小規模水道等施設数及び監視指導状況

種 別 \ 項 目	施設数	監視指導件数
小 規 模 水 道	30	0
小規模受水槽水道	1,139	0

(5) 温泉施設数及び監視指導状況

種 別 \ 項 目	施設数	監視指導件数
温 泉	8	6
温泉利用施設	9	6

(6) 家庭用品試買検査実施状況

品 目 \ 項 目	試買検体数	試験検査 件数	検 査 結 果	
			適	不適
織 維 製 品	58	63	63	0
家庭用エアゾル製品	1	1	1	0
住 宅 用 洗 浄 剤	1	2	2	0
家 庭 用 洗 浄 剤	0	0	0	0
計	60	66	66	0

(7) 室内空気環境測定実施状況

測定 施設数	測定内容		指針値外 施設数	室内濃度 指針値 ^{*2}
	項 目 ^{*1}	測定件数		
1	ホルムアルデヒド	1	0	100 µg/m ³ (0.08ppm)
	ト ル エ ン	0	0	260 µg/m ³ (0.07ppm)
	キ シ レ ン	0	0	200 µg/m ³ (0.05ppm)
	パラジクロロベンゼン	0	0	240 µg/m ³ (0.04ppm)

* 1 主な用途

- ・ホルムアルデヒド：合板の樹脂加工剤、壁紙などの接着剤の原料や防腐剤
- ・トルエン：接着剤や塗料の溶剤
- ・キシレン：接着剤や塗料の溶剤
- ・パラジクロロベンゼン：衣類の防虫剤やトイレの防臭剤

* 2 単位

- ・µg/m³：空気1立方メートル中に存在する化学物質の重量
- ・p p m：空気中に存在する化学物質の体積の割合（1ppm=100万分の1）

(8) 生活害虫等事業

居住環境で発生する生活害虫等に関する相談を通じて、市民の快適な生活環境の確保に努めました。

ねずみ・昆虫等相談件数

ねずみ	昆 虫 等							計
	ハチ	シロアリ	クモ	ダニ*	アリ	アタマジラミ	その他	
63	352	6	1	3	4	0	22	451

* タカラダニ等を含む

(9) 墓地等の許可状況及び施設数

ア 墓地等の許可状況

種別 \ 項目	新設	変更	廃止
墓 地	0	1	9
納骨堂	0	0	0
火葬場	0	0	0

イ 墓地等の施設数

種別 \ 経営形態	公営	宗教法人	その他	計
墓 地	2	130	4,777	4,909
納骨堂	0	7	0	7
火葬場	1	0	0	1

(10) 化製場法に基づく畜舎等施設数

項目 \ 区分	牛	馬	豚	めん羊	山羊	鶏	犬
新 規	0	0	0	0	0	0	0
施設数	6	2	4	1	1	2	9

(11) 住宅宿泊事業法に基づく施設数

施設数	新規件数	変更件数	廃止件数
17	4	0	0

3 狂犬病予防対策及び動物愛護事業

狂犬病の発生予防のため、犬の登録及び放浪犬の捕獲・抑留等を実施しました。

また、犬猫の引取り、負傷した動物の収容・措置、犬のこう傷事故の再発防止指導並びに市民から寄せられた犬猫等の相談・苦情に対する助言及び調査・指導を行いました。

さらに、猫の糞尿や繁殖などによる周辺的生活環境の被害を防止するため、人と猫との共生社会支援事業として、猫の適正飼養ガイドラインの普及啓発、猫の相談会や譲渡面接会を実施したほか、野良猫等の不妊去勢手術に係る費用の一部を助成しました。

その他にも、ペットショップ・ペットホテル等について、第一種動物取扱業の登録及び監視指導、動物愛護ボランティア等について、第二種動物取扱業の届出の受理及び監視指導を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る業務継続計画の実施により、一部の業務を縮小して取り組みました。

(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況

ア 登録及び注射実施状況

項目 区分	窓口受付分	集合注射会場 受付分*	獣医師会 受付分	計
登録申請頭数	2,532	0	475	3,007
注射実施頭数	19,658	0	9,427	29,085

*集合注射は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

イ 年度別状況

区分	H30 年度	H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
登録頭数	39,464	39,769	38,521	38,436	38,428
登録申請頭数	2,521	2,523	2,801	2,903	3,007

(2) 犬、猫等の取扱状況

ア 狂犬病予防法による取り扱い

収容状況 (頭数)

区分	捕獲・抑留
成犬	40
子犬	0
計	40

措置状況

(頭数)

区分	返還 ^{*1}	譲渡 ^{*1}	処分 ^{*2}	計 ^{*1}
成犬	32(32)	8(5)	0	40(37)
子犬	0	0	0	0
計	32(32)	8(5)	0	40(37)

*1 ()うち市返還分・譲渡分

*2 処分には、抑留中の死亡を含む

イ 動物の愛護及び管理に関する法律による取り扱い

引き取った犬、猫に関する収容状況 (頭数)

区分 \ 項目	所有者から	所有者不明	計
成 犬	12	0	12
子 犬	1	0	1
成 猫	74	2	76
子 猫	14	68	82
計	101	70	171

引き取った犬、猫に関する措置状況 (頭数)

区分 \ 項目	返還	譲渡 ^{*1}	処分 ^{*2}	計 ^{*1}
成 犬	0	12(8)	0	12 (8)
子 犬	0	1(1)	0	1(1)
成 猫	0	67(61)	0	67(61)
子 猫	0	80(80)	1	81(80)
計	0	160(150)	1	161(150)

*1 ()うち市譲渡分

*2 処分には、抑留中の死亡を含む

負傷動物に関する収容状況 (頭数)

区分 \ 項目	所有者不明
成 犬	1
子 犬	0
成 猫	35
子 猫	24
その他	3
計	63

負傷動物に関する措置状況 (頭数)

区分 \ 項目	返還 ^{*1}	譲渡 ^{*1}	処分 ^{*2}	計 ^{*1}
成 犬	0	0	1	1
子 犬	0	0	0	0
成 猫	2(2)	7(7)	24	33(9)
子 猫	0	19(19)	4	23(19)
その他	2(2)	0	0	2(2)
計	4(4)	26(26)	29	59(30)

負傷動物に関する収容状況の計及び措置状況の計は、前年度からの繰り入れ、翌年度の繰り越し頭数があるため、合致しません。

*1 ()うち市返還・譲渡分

*2 処分には、保管中の死亡を含む

ウ 相模原市動物の愛護及び管理に関する条例による取り扱い
取扱いなし。

(3) こう傷等事故の発生状況

こう傷等 事故件数	被害者数	被害動物数
36	26	13

(4) 犬、猫等に関する苦情・相談の状況

ア 犬、猫等の相談

(件)

区分 \ 内容	譲渡	飼い方	所有権 放棄	計
犬	15	21	53	89
猫	87	11	33	131
その他	1	4	2	7
計	103	36	88	227

イ 犬、猫等の苦情

(件)

区分 \ 内容	捕獲 収容	放し 飼い	飼育 公害	飼育 方法	犬糞 看板 配布	猫被害 軽減機 貸出	その他	計
犬	54	10	127	41	232	-	3	467
猫	44	-	95	11	-	38	18	206
その他	-	-	2	1	-	-	0	3
計	98	10	224	53	232	38	21	676

*その他、野良猫に関する相談・苦情：198件

(5) 犬、猫等の失踪・保護情報の受付件数

区分 \ 項目	失踪	保護
犬	67	109
猫	152	238
その他	32	38
計	251	385

(6) 犬のしつけ方教室等実施状況

ア 犬のしつけ方教室

犬のしつけ方教室実施状況

開催回数	参加人数
3	75

イ 飼い方等の相談

飼い方等の相談実施状況

開催回数	来場者数
1	5

(7) 人と猫との共生社会支援事業

ア 猫の相談会、譲渡面接会実施状況

猫の相談会実施状況

開催回数	相談件数	来場者数
21	91	99

猫の譲渡面接会実施状況

開催回数	譲渡成立頭数	来場者数
12	69(1)	300

* ()内は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、個別に譲渡を行った頭数

イ 野良猫等の不妊去勢手術助成事業実施状況

不妊去勢手術実施頭数		計
メス	オス	
404	318	722

* 助成金限度額 メス1頭8,000円 オス1頭5,000円

ウ 地域猫活動実施状況

登録地区数	不妊去勢手術実施頭数	
	メス	オス
30	35	28

(8) 動物取扱業

ア 第一種動物取扱業の登録事務及び監視指導状況

種別	項目	総事業所数	登録数	登録件数		廃業件数	監視指導件数
				新規	更新		
販売*	販売*	322	137(98)	10	26	8	39
	保管		210	18	32	15	40
	貸出し		5	0	1	0	2
	訓練		38	3	5	2	5
	展示		18	2	3	1	5
	競りあっせん業		0	0	0	0	0
	譲受飼養業		1	0	0	0	0
計	-	409	33	67	26	91	

* ()うち犬猫等販売業

イ 第二種動物取扱業の届出施設数及び監視指導状況

種別 \ 項目	飼養施設を設置する場所の総数	飼養施設数	新規届出件数	廃業件数	監視指導件数
譲渡し	9	8	1	0	0
保管		0	0	0	0
貸出し		0	0	0	0
訓練		0	0	0	0
展示		1	0	0	0
計	-	9	1	0	0

ウ 動物取扱責任者研修

動物取扱責任者研修実施状況

開催回数	受講者数	開催場所
2	335	相模原南市民ホール、サン・エールさがみはら

(9) 特定動物の飼養許可

飼養保管状況

哺乳類		鳥類		爬虫類		計	
施設数	頭数	施設数	頭数	施設数	頭数	施設数	頭数
2	3	0	0	1	8	3	11

1 衛生研究所業務

公衆衛生及び環境保全に係る試験検査や公衆衛生に係る調査研究、公衆衛生情報の収集・解析・提供、公衆衛生に係る研修指導を実施しました。

	種 類	内 容
公衆衛生 及び 環境 保全 に係る 試験 検査	感染症発生動向調査	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(以下「感染症法」という。)第 14 条(病原体定点調査)に基づき病原体定点で採取した検体及び同法第 15 条(積極的疫学調査)に基づき搬入された検体の病原体の分離・同定を実施
	感染症法に基づく健康診断	感染症法第 17 条に基づき、健康診断として感染症患者の陰性化確認、接触者等の検便及び結核(QFT)検査等を実施
	性感染症検査	HIV、梅毒の検査を実施
	食中毒検査	糞便、食品等からの病因物質の検索、原因食品の究明
	食品に関する検査(収去検査等)	食品中の微生物、添加物、動物用医薬品、残留農薬、重金属等について検査を実施
	薬事検査	いわゆる健康食品中の医薬品成分検査を実施
	水道水、井戸水等水質検査	水質基準適合検査を実施
	公衆浴場浴槽水等水質検査	レジオネラ属菌等の水質基準適合検査を実施
	家庭用品検査	繊維製品、洗剤等の中の有害物質検査を実施
	工場排水等水質検査	水質基準適合検査等を実施
	放射性物質に関する検査	食品の放射性物質に関する検査を実施
	苦情、相談等に関する検査	食品等の劣化や異物混入等に関する検査を実施
	精度管理	検査精度維持のため各種検査について、精度管理を実施
公衆衛生に係る調査研究	国との共同研究事業を実施	
公衆衛生情報の収集、解析及び提供	感染症情報センターを設置し情報発信を実施	
公衆衛生に係る研修指導	関係機関職員の資質向上のため、研修会を企画・実施	

(1) 公衆衛生及び環境保全に係る試験検査

検査には、保健所等市の事業に基づく行政検査(感染症、食中毒、苦情・相談等への対応を含む)と市民や事業所等からの依頼に基づく依頼検査を実施しました。

				総検体数	総項目数	一般依頼検査		行政検査	
						検体数	項目数	検体数	項目数
合計				5,600	22,092	66	940	5,534	21,152
感染症法	発生動向調査	病原体定点	細菌	1	1	-	-	1	1
			ウイルス	31	31	-	-	31	31
		積極的疫学調査	細菌(リケッチアを含む)	63	63	-	-	63	63
			ウイルス	3,056	3,056	-	-	3,056	3,056
	健康診断	ゲノム解析		470	470	-	-	470	470
		細菌(結核を除く)		115	115	-	-	115	115
	性感染症検査	結核		161	161	-	-	161	161
		梅毒		325	650	-	-	325	650
	食品衛生法	HIV		333	333	-	-	333	333
		食中毒検査 1		350	3,392	-	-	350	3,392
収去検査等		微生物学検査	208	394	-	-	208	394	
	理化学検査	232	11,723	-	-	232	11,723		
環境検査	水質検査	飲料水等		63	931	63	931	-	-
		浴槽水等		38	146	-	-	38	146
		工場排水等 2		66	411	-	-	66	411
	家庭用品		60	125	-	-	60	125	
悪臭		0	0	-	-	-	-		
放射性物質に関する検査	食品検査		23	69	3	9	20	60	
	飲料水(簡易水道等)検査		0	0	-	-	-	-	
	その他		0	0	-	-	-	-	
苦情検査		5	21	-	-	5	21		

*1: ふきとり検査を含む

*2: 工場排水、地下水、排水自主検査等

(2) 公衆衛生に係る調査研究

国との共同研究事業「定点サーベイランスの妥当性の検証」を実施しました。

(3) 公衆衛生情報の収集、解析及び提供

感染症情報センターから感染症情報を発信し、市民への注意喚起を図りました。

ア 週報発信 52回

イ 月報発信 12回

ウ 特集号発信 1回

(4) 公衆衛生に係る研修指導

関係職員の資質向上のため、研修会を企画・実施しました。

No.	表題	講師
1	針刺し事故研修	市衛生研究所
2	LCMSMS(Ultivo)トレーニング研修	アジレントテクノロジー(株)
3	Iseq100 トレーニング研修	イルミナ(株)
4	ジーニアスリーダー研修	バイオラッド・ラボラトリーズ(株)
5	令和4年度食品衛生施設信頼確保部部門責任者研修(web研修)	厚生労働省
6	LCL Genomics Workbench トレーニング研修	(株)キアゲン
7	網羅的なウイルスや薬剤耐性遺伝子解析の研修	(株)キアゲン
8	ダニ研修	市衛生研究所
9	GLP 研修	市衛生研究所
10	研究倫理 e-ラーニングコース	日本学術振興会
11	分析機器研修	市衛生研究所

2 試験検査内訳

(1) 感染症法に基づく検査

感染症発生動向調査事業による病原体定点で採取された臨床検体から病原体の分離・同定を実施しました。

また、感染症発生時の積極的疫学調査や感染症法に基づく健康診断として海外渡航者等の原因者やその接触者の検便などの検査を実施しました。

ア 感染症発生動向調査(病原体定点)細菌

(ア)月別細菌分離・同定状況

	合計	検出月(検体採取月)											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検査件数	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
陽性数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分離細菌	A群溶血性レンサ球菌 T1型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	A群溶血性レンサ球菌 T4型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	A群溶血性レンサ球菌 T12型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	A群溶血性レンサ球菌 T25型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	A群溶血性レンサ球菌 TB3264型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	A群溶血性レンサ球菌 T型別不明	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(イ)疾病名別細菌分離・同定状況

	合計	疾病名			
		A群溶血性 レンサ球菌 咽頭炎	百日咳	細菌性髄膜炎	感染性胃腸炎
検査件数	1	1	0	0	0
陽性数	0	0	0	0	0
分離細菌	A群溶血性レンサ球菌 T1型	0	-	-	-
	A群溶血性レンサ球菌 T4型	0	-	-	-
	A群溶血性レンサ球菌 T12型	0	-	-	-
	A群溶血性レンサ球菌 T25型	0	-	-	-
	A群溶血性レンサ球菌 TB3264型	0	-	-	-
	A群溶血性レンサ球菌 T型別不明	0	-	-	-

イ 感染症発生動向調査(病原体定点)ウイルス

(ア)月別ウイルス分離・同定状況

	合計	検出月(検体採取月)											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検査件数	31	0	0	0	1	6	1	0	0	4	11	6	2
陽性数	29	0	0	0	0	6	1	0	0	3	11	6	2
分離ウイルス	インフルエンザウイルス AH1pdm09亜型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	インフルエンザウイルス AH3亜型	20	-	-	-	-	1	-	-	3	9	6	1
	インフルエンザウイルス B型山形系統	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	インフルエンザウイルス B型ビクトリア系統	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ノロウイルス G	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	サボウイルス	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アデノウイルス 3型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アデノウイルス 4型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アデノウイルス 53型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アデノウイルス 64型	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ロタウイルス A群	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A2型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A4型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A5型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A6型	6	-	-	-	-	5	1	-	-	-	-	-
	コクサッキーウイルス A16型	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(イ)疾病名別ウイルス分離・同定状況

	合計	疾病名										
		インフル	胃腸炎	感染性	結膜熱	咽頭	手足口病	ギルバ	ヘルパン	角結膜炎	流行性	急性出血
検査件数	31	22	1	0	5	1	2	0	0			
陽性数	29	21	1	0	5	1	1	0	0			
分離ウイルス	インフルエンザウイルス AH1pdm09亜型	0	-	-	-	-	-	-	-			
	インフルエンザウイルス AH3亜型	20	20	-	-	-	-	-	-			
	インフルエンザウイルス AH1pdm09亜型及びAH3亜型	0	-	-	-	-	-	-	-			
	インフルエンザウイルス B型山形系統	0	-	-	-	-	-	-	-			
	インフルエンザウイルス B型ビクトリア系統	1	1	-	-	-	-	-	-			
	インフルエンザウイルス B型系統不明	0	-	-	-	-	-	-	-			
	ノロウイルス	1	-	1	-	-	-	-	-			
	サボウイルス	0	-	-	-	-	-	-	-			
	アデノウイルス 3型	0	-	-	-	-	-	-	-			
	アデノウイルス 4型	0	-	-	-	-	-	-	-			
	アデノウイルス 53型	0	-	-	-	-	-	-	-			
	アデノウイルス 64型	1	-	-	-	-	-	1	-			
	ロタウイルス A群	0	-	-	-	-	-	-	-			
	コクサッキーウイルス A2型	0	-	-	-	-	-	-	-			
	コクサッキーウイルス A4型	0	-	-	-	-	-	-	-			
	コクサッキーウイルス A5型	0	-	-	-	-	-	-	-			
	コクサッキーウイルス A6型	6	-	-	-	5	1	-	-			
コクサッキーウイルス A16型	0	-	-	-	-	-	-	-				

(ウ)インフルエンザウイルス AH1pdm09 亜型を対象とした薬剤耐性株の遺伝子解析

	合計	検出月（検体採取月）											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
タミフル耐性株数 1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タミフル感受性株数 2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
判定不能数	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*1：タミフルが効かない、あるいは効きにくいインフルエンザウイルス

*2：タミフルが効きやすいインフルエンザウイルス

ウ 感染症発生動向調査(積極的疫学調査)

(ア)病原体別検査実施状況

		合計	臨床検体	菌株
検体数		3119	3064	55
項目数		3119	3064	55
細菌	赤痢菌	0	-	-
	腸管出血性大腸菌	14	-	14
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌	11	-	11
	レプトスピラ	3	3	-
	レジオネラ属菌	4	4	-
	結核菌	30	-	30
	ツツガムシリケッチア	1	1	-
ウイルス	デングウイルス	3	3	-
	チクングニアウイルス	3	3	-
	ジカウイルス	2	2	-
	重症熱性血小板減少症候群ウイルス	0	-	-
	麻疹ウイルス	13	13	-
	風疹ウイルス	13	13	-
	ノロウイルス	0	-	-
	サボウイルス	0	-	-
	ロタAウイルス	0	-	-
	ロタCウイルス	0	-	-
	エンテロウイルス	1	1	-
	アデノウイルス	1	1	-
	ヘルペスウイルス	1	1	-
	パレコウイルス	1	1	-
	パルボウイルスB19	1	1	-
	E型肝炎ウイルス	1	1	-
	M痘ウイルス	5	5	-
	SARS-CoV-2	3011	3011	-
ウイルス分離	0	-	-	

(イ) SARS-CoV-2 におけるゲノム解析

項目	検体数
部分的ゲノム解析	194
全ゲノム解析	276

エ 健康診断(結核を除く)

項目		検体数
項目		115
細菌	赤痢菌	0
	腸管出血性大腸菌	115

オ 健康診断(結核)

項目		検体数
項目		161
結核	QFT (IGR A検査)	158
	喀痰検査	3

(2) 性感染症検査

性感染症である HIV 及び梅毒の検査を実施しました。

項目		検体数
梅毒	RPR	325
	TPHA	325
HIV	抗体検査	333
合計		983

(3) 食中毒検査

市内で発生した食中毒及び他の自治体で発生した食中毒に関連する検査を実施しました。

	合計	食品	ふきとり	便	その他	
検体数	350	172	77	94	7	
項目数	3,392	577	1,237	1,569	9	
内 訳	腸炎ビブリオ	182	16	77	89	-
	ビブリオ・フルビアリス	182	16	77	89	-
	ナグビブリオ	182	16	77	89	-
	ブドウ球菌	182	16	77	89	-
	セレウス菌	184	16	77	91	-
	ウェルシュ菌	180	16	77	87	-
	サルモネラ	182	16	77	89	-
	腸管出血性大腸菌	343	172	77	94	-
	病原性大腸菌	184	16	77	91	-
	カンピロバクター	184	16	77	89	2
	エルシニア	182	16	77	89	-
	エロモナス	182	16	77	89	-
	プレジオモナス	182	16	77	89	-
	赤痢菌	182	16	77	89	-
	コレラ菌	182	16	77	89	-
	チフス菌	182	16	77	89	-
	ノロウイルス	39	-	-	39	-
	サボウイルス	5	-	-	5	-
	ロタウイルス	0	-	-	-	-
	アデノウイルス	0	-	-	-	-
アニサキス	5	-	-	-	5	
細菌PCR検査	266	165	5	94	2	

*その他 カンピロバクター：菌株、アニサキス：虫体

(4) 食品検査

食品衛生法に基づく収去検査や調査研究のための検査等を実施しました。

ア 微生物学検査

	合計	魚介類及び その加工品	肉・卵類及び その加工品	乳類及び その加工品	アイスクリーム・ 氷菓・氷雪	穀類及びその加工品	野菜類・果物及び その加工品	菓子類	清涼飲料水	弁当・惣菜・ 調理パン	レトルト食品	冷凍食品	ふきとり 4	その他 1
検体数	208	25	5	0	13	0	8	0	15	0	8	60	73	1
項目数	394	25	15	0	26	0	8	0	17	0	8	120	173	2
細菌数	124	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	60	50	1
大腸菌群	133	5	-	-	13	-	-	-	15	-	-	26	73	1
E.coli	39	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-
E.coli最確数	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黄色ブドウ球菌	55	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-
腸炎ビブリオ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
腸炎ビブリオ最確数	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サルモネラ	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
腸管出血性大腸菌 2	8	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-
乳酸菌数	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クロストリジウム属菌	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
腸球菌	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
緑膿菌	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
カンピロバクター属菌	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リステリア菌	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 3	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-

*1：粉末清涼飲料

*2：026、0103、0111、0121、0141 及び 0157

*3：当該容器包装詰加圧加熱殺菌食品中で発育しうる微生物

*4：食品製造施設のふきとり検体を含む

イ 理化学検査

(ア)添加物等検査

	合計	魚介類及びその加工品	肉・卵類及びその加工品	乳類及びその加工品	アイスクリーム・氷菓・氷雪	穀類及びその加工品	野菜類・果物及びその加工品	菓子類	清涼飲料水	酒精飲料	缶詰・びん詰食品	弁当・惣菜・調理パン	レトルト食品	凍結前未加熱加熱後採取冷凍食品	その他
検体数	166	11	5	0	13	5	33	43	15	24	12	0	0	0	5
項目数	2,565	187	20	0	26	5	557	696	376	372	219	0	0	0	107
合成保存料	ソルビン酸	139	11	5	0	-	31	38	13	24	12	0	0	0	5
	デヒドロ酢酸	139	11	5	0	-	31	38	13	24	12	0	0	0	5
	安息香酸	139	11	5	0	-	31	38	13	24	12	0	0	0	5
	パラオキシ安息香酸	120	-	-	-	-	20	-	65	-	15	-	-	-	20
合成着色料	タール色素	1,464	132	-	-	-	372	456	156	144	144	-	-	-	60
発色剤	亜硝酸根	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漂白剤	亜硫酸	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合成甘味料	サッカリンナトリウム	147	11	-	-	13	31	38	13	24	12	-	-	-	5
	アセスルファムカリウム	147	11	-	-	13	31	38	13	24	12	-	-	-	5
	スクラロース	24	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-
酸化防止剤	BHA	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	BHT	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	二酸化イオウ	24	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-
防ばい剤	オルトフェニルフェノール	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	ジフェニル	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	チアベンダゾール	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	イマザリル	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
品質保持剤	プロピレングリコール	5	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
pH		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重金属	スズ	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
	鉛	16	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	1
	カドミウム	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	ヒ素	16	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	1
酸価・過酸化物価		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ミネラルウォーター類成分規格	元素類	20	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-
	陰イオン	8	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-
	その他	27	-	-	-	-	-	-	27	-	-	-	-	-	-
特定原材料	そば	10	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	
指定外	サイクラミン酸	20	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-	-
	TBHQ	20	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-	-
	着色料	60	-	-	-	-	-	-	-	60	-	-	-	-	-

*ソース(缶詰・びん詰食品を除く)、たれ、粉末清涼飲料

(イ)農作物及びその加工品の残留農薬検査

	農作物及びその加工品
検体数	40
項目数	8,756
EPN	40
XMC	40
アクリナトリン	40
アザコナゾール	25
アザメチホス	40
アジンホスメチル	40
アゾキシストロピン	40
アトラジン	40
アニロホス	40
アメトリン	35
アラクロール	40
アレスリン *2	30
イソキサチオン	40
イソフェンホス *1	40
イソプロカルブ	38
イソプロチオラン	40
イプロバリカルブ	40
イプロベンホス	40
イマザメタベンズメチルエステル *2	40
イマザリル	33
イミダクロプリド	40
イミベンコナゾール	0
インダノファン	40
インドキサカルブ	40
エスプロカルブ	40
エタルフルラリン	18
エチオン	40
エディフェンホス	40
エトキサゾール	29
エトフェンプロックス	34
エトプロホス	4
エポキシコナゾール	40
オキサジアゾン	40
オキサジキシル	40
オキサジクロメホン	40
オキサミル	40
オキシカルボキシ	40
オキシフルオルフェン	40
オリザリン	40

カズサホス	40
カフェンストロール	40
カルバリル	40
カルプロパミド	40
キナルホス	40
キノキシフェン	18
キノクラミン	40
キントゼン	10
クミルロン	40
クレソキシムメチル	40
クロキントセットメキシル	40
クロチアニジン	39
クロフェンテジン	40
クロマフェノジド	40
クロリダゾン	40
クロルタールジメチル	40
クロルピリホス	36
クロルピリホスメチル	36
クロルフェンピンホス *2	40
クロルプロファム	38
クロロクスロン	40
クロロベンジレート	40
シアゾファミド	38
シアノホス	40
ジウロン	40
ジエトフェンカルブ	40
シクロエート	36
ジクロシメット *2	40
ジクロフェンチオン	36
シクロプロトリン	30
ジクロホップメチル	38
ジクロラン	36
シハロトリン *2	36
シハロホップブチル	40
ジフェナミド	40
ジフェノコナゾール *2	27
シフルトリン *2	40
シフルフェナミド	40
ジフルフェニカン	40
ジフルベンズロン	40
シプロコナゾール	17
シプロジニル	40

シベルメトリン *2	39
シマジン	35
シメコナゾール	40
ジメタメトリン	40
ジメチリモール	40
ジメテナミド	40
ジメトエート	40
ジメトモルフ	40
シメトリン	38
ジメピベレート	40
シラフルオフェン	0
スピノサド *3	4
スピロキサミン *2	4
ターバシル	40
ダイアジノン	40
ダイムロン	40
チアクロプリド	40
チアベンダゾール	40
チアメトキサム	40
チオベンカルブ	40
テクナゼン	3
テトラクロルピンホス	40
テトラコナゾール	40
テトラジホン	36
テニルクロール	40
テブコナゾール	17
テブチウロン	40
テブフェノジド	40
テブフェンピラド	40
テフルトリン	36
テフルベンズロン	40
デルタメトリン及びトラロメトリン	40
テルブトリン	40
テルブホス	5
トリアジメノール *2	40
トリアジメホン	40
トリアゾホス	40
トリアレート	23
トリシクラゾール	11
トリチコナゾール	40
トリブホス	34
トリフルムロン	40

トリフルラリン	32
トリフロキシストロピン	40
トルクロホスメチル	40
トルフェンピラド	40
ナプロアニリド	40
ナプロパミド	35
ニトロタールイソプロピル	40
ノバルロン	36
パクロブトラゾール	40
パラチオン	40
パラチオンメチル	40
ハルフェンプロックス	34
ピテルタノール *2	33
ピフェノックス	35
ピフェントリン	36
ピペロホス	40
ピラクロホス	40
ピラゾホス	40
ピラゾリネート	38
ピラフルフェンエチル	38
ピリダフェンチオン	40
ピリダベン	36
ピリフェノックス *2	15
ピリフタリド	40
ピリブチカルブ	40
ピリプロキシフェン	36
ピリミカーブ	40
ピリミノバックメチル *2	40
ピリミホスメチル	40
ピリメタニル	36
ピロキロン	40
ピンクロゾリン	40
フィプロニル	40
フェナミホス	35
フェナリモル	40
フェニトロチオン	40
フェノキサニル	37
フェノキシカルブ	22
フェノチオカルブ	40
フェノトリン *2	28
フェリムゾン	40
フェンアミドン	40

フェンスルホチオン	40
フェントエート	40
フェンバレレート *2	40
フェンピロキシメート	0
フェンピロキシメート (Z)	40
フェンブコナゾール	40
フェンプロパトリン	40
フェンプロピモルフ	40
フサライド	31
ブタクロール	40
ブタフェナシル	40
ブタミホス	40
ブピリメート	40
ブプロフェジン	36
フラムプロップメチル	40
フラメトピル	40
フルアクリピリム	40
フルキンコナゾール	40
フルシトリネート *2	40
フルトラニル	40
フルバリネート *2	40
フルフェノクスロン	40
フルミオキサジン	40
フルリドン	40
プレチラクロール	40
プロシミドン	40
プロチオホス	34
プロパキザホップ	40
プロパジン	40
プロパニル	40
プロピコナゾール *2	40
プロピザミド	40
プロヒドロジャスモン *2	26
プロフェノホス	40
プロボキスル	38
プロマシル	40
プロメトリン	36
プロモプロピレート	40

プロモホス	36
ヘキサコナゾール	9
ヘキサジノン	40
ヘキサフルムロン	40
ヘキシチアゾクス	40
ベナラキシル	40
ベノキサコール	40
ペルメトリン *2	33
ペンコナゾール	30
ペンシクロン	40
ベンゾフェナップ	40
ベンダイオカルブ	40
ペンディメタリン	36
ペントキサゾン	40
ベンフルラリン	20
ベンフレセート	40
ホサロン	40
ボスカリド	40
ホスチアゼート *2	40
ホスファミドン *2	32
ホスメット	40
マラチオン	40
マイクロブタニル	40
メタブンズチアズロン	40
メタミドホス	11
メチダチオン	40
メトキシクロール	40
メトキシフェノジド	39
メトラクロール	40
メビンホス	25
メフェナセット	40
メフェンピルジエチル	40
メプロニル	40
モノクロトホス	40
モノリニューロン	40
リニューロン	40
ルフェヌロン	40
レナシル	40

*1: イソフェンホスはイソフェンホスとイソフェンホスオキシソンの和

*2: 異性体の和

*3: スピノサドはスピノシン A とスピノシン D の和

(オ)いわゆる健康食品の医薬品成分検査

検体数	項目数	検査項目					
		シルデナフィル	バルデナフィル	タダラフィル	フェンフルラミン	N-ニトロソフェンフルラミン	シブトラミン
5	30	5	5	5	5	5	5

(5) 環境検査

ア 水質検査

	合計	上水道	専用水道	簡易水道	簡易水道専用	小規模水道	井戸水	受水小規模水道	その他の飲料水	プール水	浴槽水	採暖槽	工場排水	地下水	その他水質 ¹
検体数	167	12				8	35		8		37	1	10	20	36
項目数	1,488	186	0	0	0	117	510	0	118	0	145	1	161	80	170
一般細菌数	63	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	-	-	-
大腸菌群	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-	-	-
大腸菌群数	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大腸菌	63	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	-	-	-
レジオネラ属菌	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	1	-	-	-
亜硝酸態窒素	63	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	-	-	-
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	63	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	-	-	-
塩素イオン	68	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	-	-	5
全有機炭素(TOC)の量	75	12	-	-	-	8	35	-	8	-	12	-	-	-	-
過マンガン酸カリウム消費量	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-
鉄	63	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	-	-	-
総硬度	63	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	-	-	-
pH	73	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	10	-	-
臭気	73	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	10	-	-
味	31	12	-	-	-	5	11	-	3	-	-	-	-	-	-
色度	63	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	-	-	-
濁度	99	12	-	-	-	8	35	-	8	-	36	-	-	-	-
アンモニア性窒素	63	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	-	-	-
残留塩素	63	12	-	-	-	8	35	-	8	-	-	-	-	-	-
蒸発残留物	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
銅	20	2	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	10	-	4
亜鉛	20	2	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	10	-	4
鉛	14	2	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	4	-	4
総トリハロメタン	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
BOD	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-
その他 ²	340	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107	80	153

*1: 河川水及び排水自主検査

*2: 溶解性鉄、溶解性マンガン、マンガン、ニッケル、クロム、カドミウム、ヒ素、セレン、六価クロム、フッ素、ホウ素、シアン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-

トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロペン、ベンゼン、1,4-ジオキサン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、アンモニア等、COD、SS、ノルマルヘキサン抽出物、よう素消費量、総水銀、温度、外観、ヘッドスペース GCMS SCAN、フッ化物イオン、ナトリウムイオン、カリウムイオン、カルシウムイオン、マグネシウムイオン、炭酸イオン、硫酸イオン、硝酸イオン

イ 家庭用品

	合計	繊維製品	接着剤	洗浄剤	噴霧剤	その他
検体数	60	58	0	1	1	0
項目数	125	120	0	4	1	0
ホルムアルデヒド	58	58	-	-	-	-
メタノール	1	-	-	-	1	-
有機水銀	1	1	-	-	-	-
アゾ化合物	60	60	-	-	-	-
塩化水素・硫酸	1	-	-	1	-	-
水酸化ナトリウム・ 水酸化カリウム	0	-	-	-	-	-
ディルドリン	1	1	-	-	-	-
落下試験	1	-	-	1	-	-
漏水試験	1	-	-	1	-	-
圧縮変形試験	1	-	-	1	-	-

ウ その他の環境検査

大気環境保全に関する検査として、悪臭の検査を実施しています。令和4年度の実績は0件でした。

(6) 放射性物質に関する検査

食品の放射性物質に関する検査を実施しました。

	検体	検体数	項目数
食品検査	行政検査	20	60
	市民持ち込みによる放射性物質検査	3	9
	合計	23	69

* うち 10 検体は神奈川県衛生研究所に委託

(7) 苦情品検査

本市に相談があった苦情のうち、必要に応じて微生物及び理化学等検査を実施しています。

	合計	食材	ふき取り	便	水	異物	その他 1
検体数	5	2	0	0	1	1	1
項目数	21	2	0	0	15	3	1
食中毒菌等	2	-	-	-	2	-	-
細菌数等	1	-	-	-	-	-	1
鏡頭・目視（形状等の確認）	1	-	-	-	-	1	-
蛍光X線検査	1	-	-	-	-	1	-
赤外分光光度計検査	1	-	-	-	-	1	-
カタラーゼ試験	0	-	-	-	-	-	-
カルシウム試験	0	-	-	-	-	-	-
燃焼試験	0	-	-	-	-	-	-
その他 2	15	2	-	-	13	-	-

*1：菌株

*2：食材：無承認無許可医薬品

水：水質検査

(8) 精度管理検査

食品検査は、食品検査の業務管理(GLP)に基づく内部精度管理や外部精度管理、感染症検査は厚生労働省が行う外部精度管理、環境検査は、内部精度管理や神奈川県、厚生労働省及び環境省が行う外部精度管理に参加しました。

		合計		内部精度管理		外部精度管理	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
合計		629	7,369	584	7,297	45	72
食品検査	理化学	357	7,021	345	7,001	12	20
	細菌	12	15	8	11	4	4
感染症検査	細菌	13	13	3	3	10	10
	ウイルス	226	226	220	220	6	6
環境検査		21	94	8	62	13	32

(9) 衛生研究所の主要機器整備状況

No.	機器名称	機器メーカー	型式
1	ガスクロマトグラフ (ECD、FID)	島津製作所	GC-2014
2	ヘッドスペースオートサンプラー付ガスクロマトグラフ質量分析計	Agilent Technologies	Agilent 5977B HSS-GC/MSDシステム
3	ガスクロマトグラフ質量分析計	Agilent Technologies	Agilent 7000D/7890B
4	高速液体クロマトグラフ	Agilent Technologies	Agilent HP1260 Infinity
5	高速液体クロマトグラフ	島津製作所	Nexera lite
6	液体クロマトグラフ質量分析計	SCIEX	QTRAP4500
7	液体クロマトグラフ質量分析計	Agilent Technologies	Agilent Ultivo LCMS
8	陽イオン分析用イオンクロマトグラフ (シアンポストカラム付)	Thermo Fisher Scientific	Integrion, AS-PS, PCM520
9	陰イオン分析用イオンクロマトグラフ	Thermo Fisher Scientific	DionexInterigion
10	誘導結合プラズマ質量分析装置	Agilent Technologies	Agilent 7700X
11	分光光度計	日立	U-2900
12	分光光度計	Thermo Fisher Scientific	NanoDrop One
13	紫外線可視分光光度計	島津製作所	UV-1900i
14	原子吸光光度計	島津製作所	AA-7000
15	全有機体炭素計	島津製作所	TOC-L CPN
16	水銀濃度計	日本インスツルメンツ	RA-3A
17	赤外分光光度計	日本分光	FT/IR-4600
18	蛍光 X 線分析装置	日立ハイテック	EA6000VX
19	DNAシーケンサー	Thermo Fisher Scientific	3500-250-BA04 GeneticAnalyzer
20	PCR遺伝子増幅装置	タカラ	TP600
21	PCR遺伝子増幅装置	タカラ	TP650
22	PCR遺伝子増幅装置	Thermo Fisher Scientific	SimpliAmp PCR System
23	PCR遺伝子増幅装置	Thermo Fisher Scientific	ProFlex PCR System 3×32Well
24	リアルタイムPCRシステム	Thermo Fisher Scientific	QuantStudio5
25	リアルタイムPCRシステム	Thermo Fisher Scientific	QuantStudio5
26	リアルタイムPCRシステム	Thermo Fisher Scientific	QuantStudio5
27	リアルタイムPCRシステム	Thermo Fisher Scientific	QuantStudio5
28	パルスフィールド電気泳動装置	Bio Rad	CHEF DR システム
29	蛍光・可視光イメージング装置	ATTO	WSE-5200 Pringtgraph2M
30	生物顕微鏡	オリンパス	BX50
31	生物顕微鏡	オリンパス	CKX53-22PH
32	生物顕微鏡	オリンパス	CKX53
33	次世代型シーケンサー	Illumina	iseq100
34	デンシトメトリー分析装置	Bio Rad	Geenius リーダー

* 印の機器及び固相抽出送液装置(ジューエルサイエンス株式会社 アクアローダー(AL898))、冷凍機

付インキュベーター2台(PHC株式会社(MIR - 554 - PJ、MIR-154S-PJ)2台を令和3年度特定防衛施設
周辺整備調整交付金を使用して更新した。

1 災害時医療救護体制整備事業

災害時における医療救護活動を円滑に行うため、市災害時医療救護検討会を開催するほか、救護所における医薬品の備蓄や訓練を実施しました。

【訓練】

訓練名	参加者数(人)
相模原市総合防災訓練(相模原総合補給廠一部返還地及び相模原スポーツ・レクリエーションパーク)	23
災害時医療救護訓練(旭小)	74
市災害時保健医療調整本部運営訓練(ウェルネスさがみはら)	48

その他、救護所開設手順確認及び通信訓練を実施しました。

【医薬品及び資機材等の整備】

区分	内容
拠点救護所	北 MC 及び南 MC の医薬品更新及び医療資機材滅菌
救護所	13 救護所の医薬品更新及び医療資機材滅菌

2 急病診療事業

(1) 医療機関案内(相模原救急医療情報センター)

相模原救急医療情報センター(電話 042-756-9000、昭和 51 年から相模原市医師会が受託運営)では、急病患者に対して診療可能な医療機関を案内するとともに、消防局との連絡調整を行いました。

区分	実施日数 (日)	受付件数(件)		
		総数	1日平均	
土曜日	午後 1 時 ~ 午後 5 時	50	2,546	51
休日	午前 9 時 ~ 午後 5 時	72	14,748	205
お盆	午前 9 時 ~ 午後 5 時	5	447	-
毎夜間	午後 5 時 ~ 翌朝 9 時	365	37,385	102
合計	-	-	55,126	-

お盆のうち、土曜日は午後 1 時まで実施

(2) 初期救急医療体制確保事業

ア 休日夜間急病診療事業(初期救急)

休日及び夜間における急病患者に対する医療を提供するための初期救急医療機関を確保するものです。

相模原市医師会に委託し、相模原中央メディカルセンター急病診療所(中央 MC)、相模原南メディカルセンター急病診療所(南 MC)、相模原北メディカルセンター急病診療所(北 MC)、相模原西メディカルセンター急病診療所(西 MC)及び津久井地域在宅当番制初期医療機関(津久井在宅)において、急病診療事業を実施しました。

【経過】

- 昭和 48 年 7 月 休日昼間における内科・外科開始(補助事業)
- 昭和 51 年 9 月 毎夜間における内科・外科開始(委託事業)
- 昭和 59 年 4 月 休日昼間における眼科開始(補助事業)
- 平成 2 年 4 月 休日昼間における耳鼻咽喉科開始(補助事業)
- 平成 13 年 6 月 休日・毎夜間における小児科開始(委託事業)

- 平成 18 年 3 月 合併により、津久井郡広域行政組合から、相模原西メディカルセンター急病診療所(旧津久井郡急病診療所)及び津久井地域夜間急病診療所運営事業(夜間在宅当番)引継
- 平成 21 年 4 月 休日昼間における産婦人科開始(委託事業)
- 平成 25 年 4 月 相模原北メディカルセンター急病診療所開設
- 令和 2 年 4 月 事業見直しにより委託事業に集約
- 令和 3 年 4 月 新型コロナウイルスワクチン接種会場・配送拠点として使用するため相模原北メディカルセンター急病診療所を休止
- 令和 4 年 4 月 相模原南メディカルセンター急病診療所における感染症対策エリアの供用開始

【総括】

(単位：人)

区分	受診者数			合計
	休日昼間	夜間		
		準夜	終夜	
中央 MC	6,752	11,603	2,732	21,087
南 MC	6,444	3,726	-	10,170
北 MC	-	-	-	-
西 MC	617	157	-	774
津久井在宅	-	333	-	333
合計	13,813	15,819	2,732	32,364

休日昼間は、午前 9 時から午後 5 時まで実施

ただし、西 MC は午前 8 時 45 分から正午及び午後 1 時 45 分から午後 4 時まで実施

準夜は、休日及び中央 MC の小児科の土曜日は午後 5 時から、その他は午後 8 時から午後 11 時まで実施

終夜は、中央 MC の小児科のみで、午後 11 時から翌午前 6 時まで実施

西 MC 及び津久井在宅の夜間は、午後 7 時から午後 10 時まで実施

【休日昼間】

区分	中央 MC	南 MC	北 MC	合計
	休日昼間			
診療日数(日)	72	72	-	-
受診者数(人)	4,247	4,706	-	8,953
1 日平均(人)	59	65	-	-

午前 9 時から午後 5 時まで実施

小児科及び産婦人科の受診者数は、含まない。

【夜間】

区分	中央 MC	南 MC	北 MC	合計
	毎夜間		土曜日・休日	
診療日数(日)	365	364	-	-
受診者数(人)	5,758	3,726	-	9,484
1 日平均(人)	16	10	-	-

休日は午後 5 時から、平日及び土曜日は午後 8 時から午後 11 時まで実施

小児科の受診者数は含まない。

【小児科】

区分	中央 MC			南 MC	合計
	休日昼間	夜間		休日昼間	
		準夜	終夜		
診療日数(日)	72	365	365	72	-
受診者数(人)	2,505	5,845	2,732	1,650	12,732
1日平均(人)	35	16	7	23	-

休日昼間は、午前9時から午後5時まで実施

準夜は、休日及び土曜日は午後5時から、平日は午後8時から午後11時まで実施

終夜は、午後11時から翌午前6時まで実施

【産婦人科】

区分	南 MC	合計
	休日昼間	
診療日数(日)	72	-
受診者数(人)	88	88
1日平均(人)	1	1

午前9時から午後5時まで実施

【西 MC】

区分	西 MC		合計
	休日		
	昼間	夜間	
診療日数(日)	72		-
受診者数(人)	617	157	774
1日平均(人)	9	2	11

昼間は、午前8時45分から正午まで、及び午後1時45分から午後4時まで実施

夜間は、午後7時から午後10時まで実施

【津久井在宅】

区分	津久井在宅	合計
	平日・土曜日夜間	
診療日数(日)	293	-
受診者数(人)	333	333
1日平均(人)	1	1

午後7時から午後10時まで実施

イ 休日夜間急患調剤薬局事業

休日夜間急病診療事業(初期救急)における休日及び夜間の調剤業務を相模原中央メディカル調剤薬局、相模原南メディカル調剤薬局で実施しました。なお、相模原北メディカル調剤薬局は、相模原北メディカルセンター急病診療所休止に伴い、令和3年4月から休止しています。また、令和4年度より、補助事業から委託事業となりました。

	休日			夜間		
	診療日数	処方箋枚数	調剤件数	診療日数	処方箋枚数	調剤件数
相模原中央メディカル調剤薬局	72	5,656	9,626	365	11,575	17,513
相模原南メディカル調剤薬局	72	5,022	8,428	364	3,288	5,258
相模原北メディカル調剤薬局	-	-	-	-	-	-
合計		10,678	18,054		14,863	22,771

休日は、午前9時から午後5時まで

夜間は、午後8時から午後11時まで(休日夜間は午後5時から)

小児夜間は午後11時から翌午前6時まで(相模原中央メディカル調剤薬局)

1月4日歯科診療 処方箋枚数4枚 調剤数6件(相模原中央メディカル調剤薬局)

ウ 休日柔道整復施療所運営事業

休日に捻挫、打撲、脱臼の応急施療を市内1~3か所の当番施療所において実施する事業に対し助成しました。

【経過】

平成4年度 (公社)神奈川県柔道整復師会相模支部の事業として、市内南北2か所で実施

平成22年度~平成28年度 各区1か所計3か所で実施

平成29年度 (一社)相模接骨師会の事業として、市内南北2か所で実施

令和元年度 1~3か所にて実施。当番はフリーダイヤル(TEL0120-19-4199)にて電話案内

令和4年度実績：実施日数 72日、受診者数 94人

(3) 二次救急医療体制確保事業

土曜日・休日及び夜間における急病患者に対する医療を提供するための二次救急医療機関を確保するもの。相模原市病院協会に委託し、市内12病院の輪番制により、急病診療事業を実施しました。

ア 休日夜間急病診療事業(二次救急)

【経過】

昭和53年5月 毎夜間における内科開始

昭和54年12月 休日昼間における内科開始(津久井4町を含めた広域医療圏で実施)

平成13年6月 休日・毎夜間における小児科開始

平成20年4月 休日・毎夜間における循環器科及び消化器科開始

平成21年4月 委託先が相模原市医師会から相模原市病院協会に変更
休日昼間における産婦人科開始

令和2年4月 事業見直しにより名称を変更

【総括】

(単位：人)

区分	昼間				夜間		合計	
	土曜日		休日		受診者数	入院者数	受診者数	入院者数
	受診者数	入院者数	受診者数	入院者数				
内科系	583	209	1,393	460	10,266	2,385	12,242	3,054
小児科	96	15	165	40	1,415	365	1,676	420
産婦人科	-	-	31	6	-	-	31	6
合計	679	224	1,589	506	11,681	2,750	13,949	3,480

昼間は、午前9時から午後5時まで(土曜日は午後1時から)

夜間は、午後7時から翌午前9時まで(土曜日・休日は午後5時から)

「内科系」は、「内科」「循環器科」「消化器科」の体制を確保

「入院者数」は、「受診者数」の内数

入院施設のある医療機関を、輪番制で1日1か所確保

【昼間】

	内科系		小児科		産婦人科	合計	
	土曜日	休日	土曜日	休日	休日	土曜日	休日
診療日数(日)	50	72	50	72	72	-	-
受診者数(人)	583	1,393	96	165	31	679	1,589
うち入院者数(人)	209	460	15	40	6	224	506
1日平均(人)	12	19	2	2	0.4	-	-
うち入院者数(人)	4	6	0.3	0.6	0.1	-	-

昼間は、午前9時から午後5時まで(土曜日は午後1時から)

【夜間】

	内科系	小児科	合計
診療日数(日)	365	365	-
受診者数(人)	10,266	1,415	11,681
うち入院者数(人)	2,385	365	2,750
1日平均(人)	28	4	32
うち入院者数(人)	7	1	8

夜間は、午後7時から翌午前9時まで(土曜日・休日は午後5時から)

イ 外科系救急医療体制支援事業

【経過】

平成11年4月 土曜日・休日及び毎夜間における外科開始

平成21年4月 実施主体が相模原市医師会から相模原市病院協会に変更

【総括】

(単位：人)

区分	昼間				夜間		合計	
	土曜日		休日		受診者数	入院者数	受診者数	入院者数
	受診者数	入院者数	受診者数	入院者数				
外科系	299	76	850	191	4,592	717	5,741	984

昼間は、午前9時から午後5時まで(土曜日は午後1時から)

夜間は、午後5時から翌午前9時まで

「入院者数」は「受診者数」の内数

入院施設のある医療機関を、輪番制で1日1か所確保

【昼間・夜間】

	昼間		夜間
	土曜日	休日	
診療日数(日)	50	72	365
受診者数(人)	299	850	4,592
うち入院者数(人)	76	191	717
1日平均(人)	6	12	13
うち入院者数(人)	2	3	2

昼間は、午前9時から午後5時まで(土曜日は午後1時から)

夜間は、午後5時から翌午前9時まで

3 地域医療事業

(1) 相模原口腔保健センター歯科診療事業

相模原市総合保健医療センター内の相模原口腔保健センターにおいて、相模原市歯科医師会が実施する一般の歯科診療所では実施困難な次の事業に対し助成しました。

【経過】

昭和48年7月 休日急患歯科診療事業開始(旧メディカルセンター内)

昭和60年10月 障害児者の歯科診療開始(けやき会館内)

平成12年4月 相模原市総合保健医療センター開設

平成18年4月 HIV 歯科診療を開始

平成26年4月 障害者歯科診療事業において全身麻酔下歯科診療開始

平成30年4月 要介護高齢者等歯科診療事業開始

休日急患歯科診療事業実施日をGW・年末年始へ変更

区分	診療日数(日)	受診患者数(人)	1日平均(人)
年末年始等急患歯科診療	10	217	22
障害者歯科診療	94	2,037	22
HIV 患者歯科診療	24	48	2
要介護高齢者等歯科診療	50	169	3

「年末年始等急患歯科診療」は、GW・年末年始の午前9時から午後5時まで実施

「障害者歯科診療」は、原則として週2回(火・木曜日)午後1時から午後5時まで実施

「HIV 歯科診療事業」は、エイズ拠点病院などと連携し実施

「要介護高齢者等歯科診療」は、毎週日曜日(GW・年末年始・祝日を除く)午前9時から正午まで実施

令和4年4~5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全身麻酔下歯科診療は中止

(2) 保健衛生思想啓発普及事業

ア 「健康さがみはら」発行事業

市民の健康・医療に関する知識を深め、救急時の応急手当や自らの健康づくりに資するため、「健康さがみはら」を発行する事業に対し助成し、年6回、新聞折り込みや、公共施設等に配架しました。

令和4年度実績：発行部数 1,161,300部

イ かかりつけ医普及啓発事業

市民が身近な地域で気軽に健康状態の相談や治療を受けることができるとともに、必要に応じて高度な医療機関を紹介することができる、かかりつけ医、かかりつけ歯科医及びかかりつけ薬局の定着を図るため、普及啓発を行いました。

令和4年実績：スマホスタンド(ふせんメモ付き) 作成部数 260個

普及啓発エコバッグ(不織布BENTOバッグ)作成部数 250個

(3) 地域医療協力事業補助金

ア 地域医療協力事業補助金

救命救急患者に対する医療及び搬送業務の円滑化を推進するため、北里大学病院が運営する救命救急センター事業に対し助成しました。

(単位：人)

	救命救急	熱傷	三次救急	一・二次救急	合計
受診者数	1,883	0	592	6,514	8,989

「救命救急」は、救急車で運ばれた患者の中で、症状が重篤な患者

「熱傷」は、救急車で運ばれた患者の中で、熱傷の患者

「三次救急」は、救急車で運ばれた患者の中で、症状が中～軽程度の患者

「一・二次救急」は、一般の時間外の患者

イ 産科医師等分娩手当補助金

分娩を行う産科医師及び助産師の処遇改善を通じて医師確保を図るため、医師及び助産師に分娩手当を支給する医療機関に対し助成しました。

対象施設数	分娩取扱件数
6	延べ1,443

ウ 脳神経系地域医療協力事業補助金

平成23年4月から脳神経系救急患者のうち、t-PA療法を必要とする救急患者に対する医療及び搬送業務の円滑化を推進するため、患者受け入れ日時や搬送基準等診療に関する情報をあらかじめ医療機関と救急隊が共有する事業に対し助成しました。

休日(日)	夜間(日)	t-PA治療(件)
延べ222	延べ1,160	27

診療情報は24時間365日共有するが、補助金対象は休日・夜間実施分に限る。

(4) 中山間地域の医療の在り方検討事業

中山間地域(津久井、相模湖及び藤野地区)における医療提供体制の確保を図るため、持続可能な医療の在り方について検討しています。

- 令和4年度実績 ・中山間地域の医療のあり方に関する懇話会の開催
- ・中山間地域の持続可能な医療の在り方に係る基本方針（案）に関する説明会の開催

4 相模原赤十字病院建設費借入償還金補助金

津久井地域における救急医療など地域医療の確保を図るため、当該地域唯一の公的病院である相模原赤十字病院の建設時借入金の償還に要する経費を助成しています。

債務負担行為期間：平成22年4月1日から令和9年3月31日まで(17年間、借入金 3,655,742千円及びこの利子)

5 看護職員確保対策事業

(1) 「看護の心」啓発普及事業

看護する心の重要性の認識及び看護についての市民理解の促進を図るため、さがみはら看護フェスティバル実行委員会が「看護の日」及び「看護週間」に実施する事業に対し助成しました。

【さがみはら看護フェスティバル2022】

区分	内容
一日看護体験	市内協力施設 5施設(2022年6月5日～8月21日 計9日間) 参加者 149人(中学生3名 高校生118人、一般28人)
広報・宣伝活動	「看護の魅力」を発信する「看護の心」啓発普及CMを2021年に作成し・2022年度も引き続き放映した 【放映場所】 神奈川中央交通 相模原営業所「かなチャンネル」搭載バス(50台)
その他	相模原市青少年学習センター事業「ミライミツケルプロジェクト」への講師派遣を行い看護師の仕事について講話を実施

(2) 院内保育施設運営費補助金

医師、看護師等の定着・確保を図るため、病院に勤務する医師、看護師等の乳幼児を保育する院内保育施設設置者に対し、運営費を助成しました。

対象施設	
9施設	北里大学病院、相原病院、相模大野病院、相模原南病院、相模原病院、相模原協同病院、森下記念病院、淵野辺総合病院、さがみリハビリテーション病院

(3) ナースセンター運営費補助金

看護師等の確保・定着及び看護業務に関する市民の理解促進を図るための地域拠点である神奈川県ナースセンター相模原支所の運営に対し助成しました。

(単位：人)

求人数	求職者数	就職者数	紹介者数
434	113	55	30

(4) 看護師等修学資金貸付事業

将来市内において看護師等の業務に従事する人材を、的確に育成・確保するため、平成5年度から看護師

等養成施設に在学する者に修学資金を貸し付けています。

(単位：人)

新規貸付者数	継続貸付者数	卒業者数		
		市内就職者数	市外就職者数	その他
35	73	26	2	3

(5) 相模原看護専門学校運営費補助金

看護師等の養成・確保を図るため、相模原看護専門学校の運営に対し助成しました。

【経過】

平成 15 年 4 月 相模原衛生学院は、旧市立磯野台小学校跡地(相模原市南区新磯野 4-1-1)へ移転

平成 17 年 4 月 定時制課程から全日制課程へ移行

相模原衛生学院看護専門学校から相模原看護専門学校に変更

平成 22 年 4 月 一般財団法人相模原市健康福祉財団が設立

相模原市及び地域の医療関係団体による学校運営に変更

平成 23 年 2 月 公益財団法人相模原市健康福祉財団へ移行

(単位：人)

卒業者数	国家試験合格者数	市内就職者数
74	71	65

(6) 潜在看護師確保事業

看護師等の有資格者でありながら看護職に従事していない者(潜在看護師)を対象とした就職相談会や技術研修会の開催等に対し助成しました。

(単位：回)

就職相談会	技術研修会
2	1

技術研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

6 総合診療医確保対策事業

(1) 地域医療医師修学資金の貸付事業

総合的な診療能力を有する医師の育成・確保を図り、医師不足や超高齢社会等に適した地域医療体制の基盤づくりを進めるため、市内唯一の医師育成機関である北里大学の医学部生に対し、修学資金を貸し付けました。

令和4年度の貸付人数：1年生2名、2年生2名、3年生2名、4年生2名、5年生2名、6年生2名

(2) 地域医療寄附講座開設事業

地域医療の向上を図るため、寄附講座「地域総合医療学」を北里大学医学部に開設し、総合的な診療能力を有する医師の育成及び地域医療に関する研究等に対し、支援しています。

設置期間：平成26年2月1日から令和7年3月31日まで

7 診療所の運営

(1) 市立診療所

政令指定都市移行に伴い、平成 22 年 4 月に神奈川県から事務移譲し、相模原市立診療所として開設しています。

指定管理者：日本赤十字社

名称	青野原診療所	千木良診療所	藤野診療所
所在地	緑区青野原 2015-2	緑区千木良 852-8	緑区小淵 1656-1
開設年月	昭和 14 年 12 月	昭和 21 年 12 月	昭和 12 年 11 月
診療科目	内科、外科、小児科		
診療時間	火～土曜日：午前 9 時～正午、午後 3 時 30 分～午後 5 時		
休診日	日曜日、月曜日、祝日、年末年始		

【令和 4 年度実績】

名称	青野原診療所	千木良診療所	藤野診療所	合計
診療日数(日)	242	239	242	-
受診患者数(人)	4,552	3,123	5,849	13,524
1 日平均(人)	19	13	24	56

(2) 国民健康保険診療所

平成 18 年 3 月及び 19 年 3 月の合併により、各町から国民健康保険直営診療施設として引き継ぎ運営しています。

名称	青根診療所	内郷診療所	日連診療所
所在地	緑区青根 1837-1	緑区若柳 1207	緑区日連 1037-1
開設年月	昭和 24 年 4 月	昭和 27 年 6 月	昭和 26 年 6 月
診療科目	内科、小児科、外科	内科、小児科、外科、 整形外科、胃腸科	内科、小児科
診療時間	午前 8 時 30 分～正午 午後 1 時～午後 5 時	午前 9 時～正午 午後 3 時～午後 6 時	午前 9 時～正午 午後 1 時～午後 5 時
休診日	土曜日、日曜日、祝日、 年末年始	水曜日、土曜日、日曜日、 祝日、年末年始	土曜日、日曜日、祝日、 年末年始

【令和 4 年度実績】

名称	青根診療所	内郷診療所	日連診療所	合計
診療日数(日)	198	186	230	-
受診患者数(人)	2,244	6,168	4,935	13,347
1 日平均(人)	11	33	21	65

1 人口動態の概況

人口動態統計は、基幹統計として出生・死亡・死産・婚姻及び離婚の各届出書から移記作成するもので、市民の健康に関する特性や問題点を把握する基礎資料として利用されます。

(1) 人口動態件数・率の年次推移

	人口	婚姻			離婚			出生					死亡					
		総数	率	県率	総数	率	県率	総数	男	女	率	県率	総数	男	女	率	県率	
昭和40年	163,381	1,875	11.5	11.4	79	0.5	0.8	3,965	2,029	1,936	24.3	21.8	752	404	348	4.6	5.2	
昭和45年	278,314	3,073	11.0	11.4	253	0.9	0.9	7,109	3,711	3,398	25.5	22.5	1,036	571	465	3.7	4.7	
昭和50年	377,341	3,191	8.5	9.4	396	1.0	1.2	7,270	3,717	3,553	19.3	18.5	1,242	707	535	3.3	4.3	
昭和55年	439,257	2,667	6.1	7.0	546	1.2	1.3	6,028	3,092	2,936	13.7	13.6	1,497	817	680	3.4	4.3	
昭和60年	482,778	2,943	6.1	6.6	704	1.5	1.4	5,514	2,817	2,697	11.4	11.6	1,786	1,021	765	3.7	4.6	
平成 2年	531,542	3,683	6.9	6.9	768	1.4	1.4	5,408	2,745	2,663	10.2	10.0	2,113	1,220	893	4.0	5.0	
平成 7年	570,597	4,568	8.0	7.5	1,050	1.8	1.8	6,233	3,186	3,047	10.9	9.8	2,462	1,441	1,021	4.3	5.6	
平成12年	605,561	4,384	7.2	7.2	1,477	2.4	2.2	6,315	3,230	3,085	10.4	9.8	2,930	1,718	1,212	4.8	6.0	
平成17年	628,698	4,022	6.4	6.4	1,427	2.3	2.1	5,771	2,971	2,800	9.2	8.7	3,442	1,930	1,512	5.5	6.7	
平成22年	717,544	4,129	5.8	6.1	1,511	2.1	2.0	6,036	3,072	2,964	8.4	8.8	4,780	2,696	2,084	6.7	7.6	
平成27年	720,780	3,434	4.8	5.4	1,362	1.9	1.8	5,475	2,919	2,556	7.6	8.2	5,655	3,151	2,504	7.9	8.4	
平成28年	721,552	3,349	4.6	5.1	1,354	1.9	1.7	5,196	2,633	2,563	7.2	7.7	5,611	3,108	2,503	7.8	8.5	
平成29年	722,157	3,301	4.6	5.1	1,256	1.7	1.7	5,045	2,527	2,518	7.0	7.4	6,073	3,383	2,690	8.4	8.8	
平成30年	723,012	3,250	4.5	4.9	1,265	1.8	1.6	5,006	2,588	2,418	6.9	7.3	6,286	3,487	2,799	8.7	9.0	
令和元年	722,828	3,314	4.6	5.1	1,239	1.7	1.7	4,594	2,327	2,267	6.4	7.0	6,533	3,608	2,925	9.0	9.3	
令和2年	707,177	2,880	4.1	4.4	1,128	1.6	1.5	4,563	2,329	2,234	6.5	6.8	6,671	3,651	3,020	9.4	9.4	
令和3年	725,924	2,785	3.8	4.3	1,059	1.5	1.5	4,440	2,277	2,163	6.1	6.5	7,079	3,878	3,201	9.8	10.0	
再掲	緑区	169,644	577	3.4	-	269	1.6	-	940	492	448	5.5	-	1,755	958	797	10.3	-
再掲	中央区	274,006	1,026	3.7	-	443	1.6	-	1,650	837	813	6.0	-	2,642	1,458	1,184	9.6	-
再掲	南区	282,274	1,182	4.2	-	347	1.2	-	1,850	948	902	6.6	-	2,682	1,462	1,220	9.5	-

	乳児死亡					新生児死亡					死産					周産期死亡			
	総数	男	女	率	県率	総数	男	女	率	県率	総数	自然	人工	率	県率	総数	率	県率	
昭和40年	54	29	25	13.6	14.3	29	18	11	7.3	9.5	229	169	60	54.6	64.5	-	-	-	
昭和45年	75	37	38	10.6	10.9	50	25	25	7.0	7.3	302	208	94	40.8	44.8	133	18.5	18.5	
昭和50年	61	37	24	8.4	8.8	35	20	15	4.8	5.9	307	238	69	40.6	39.6	107	14.6	13.9	
昭和55年	42	20	22	7.0	7.2	29	13	16	4.8	4.9	180	118	62	29.0	37.0	56	9.2	10.8	
昭和60年	33	20	13	6.0	5.1	23	13	10	4.2	3.3	194	106	88	34.0	36.4	39	7.0	7.4	
平成 2年	27	15	12	5.0	4.5	11	7	4	2.0	2.6	222	83	139	39.4	35.1	30	5.5	5.6	
平成 7年	28	16	12	4.5	4.5	14	9	5	2.3	2.4	172	88	84	26.9	27.2	45	7.2	7.5	
平成12年	32	17	15	5.1	3.4	25	14	11	4.0	2.1	179	81	98	27.6	25.9	42	6.6	6.3	
平成17年	18	11	7	3.1	3.1	10	4	6	1.7	1.7	156	71	85	26.3	26.3	27	4.6	5.1	
平成22年	18	6	12	3.0	2.6	8	4	4	1.3	1.3	142	65	77	23.0	20.9	31	5.1	4.8	
平成27年	13	10	3	2.4	1.9	7	5	2	1.3	1.0	133	58	75	23.7	20.0	24	4.4	3.9	
平成28年	15	6	9	2.9	2.1	8	2	6	1.5	1.1	122	55	67	22.9	19.4	20	3.8	3.6	
平成29年	13	4	9	2.6	2.3	5	1	4	1.0	1.2	115	59	56	22.3	19.6	21	4.1	3.8	
平成30年	24	17	7	4.8	2.0	11	8	3	2.2	1.0	121	56	65	23.6	20.9	24	4.8	3.4	
令和1年	8	4	4	1.7	2.0	2	0	0	0.4	1.0	136	53	83	28.8	26.1	13	2.8	3.6	
令和2年	8	6	2	1.8	1.6	6	4	2	1.3	0.8	114	44	71	24.4	21.8	16	3.5	3.3	
令和3年	9	4	5	2.0	1.4	3	1	2	0.7	0.8	89	41	48	19.7	20.6	16	3.6	3.3	
再掲	緑区	2	0	2	2.1	-	-	-	-	-	25	11	14	25.9	-	4	4.2	-	
再掲	中央区	3	2	1	1.8	-	-	-	-	-	28	14	14	16.7	-	6	3.6	-	
再掲	南区	4	2	2	2.2	-	3	1	2	1.6	-	36	16	20	19.1	-	6	3.2	-

- 注)1 調査期間は暦年(各年1月から12月まで)です。
 2 平成7年以前の数値は相模原保健福祉事務所年報から抜粋しました。
 3 人口(推計人口)は、各年10月1日現在です。国勢調査の年は、総務省統計局公表の日本人人口を用いていますが、それ以外の年は外国人人口を含む推計人口を用いています。
 4 平成12年以降の県率は、神奈川県衛生統計年報より抜粋しています。
 5 調査客体は日本における日本人です。
 6 婚姻率・離婚率・出生率・死亡率は人口千対、乳児死亡率・新生児死亡率は出生千対、死産率は出産(出生+死産)千対、周産期死亡率は出産(出生+妊娠満22週以降の死産)千対です。
 7 乳児死亡は生後1年未満、新生児死亡は生後4週未満の死亡数です。
 8 周産期死亡は、後期死産(妊娠満22週以降)と早期新生児死亡(生後1週間未満)を合わせたものです。なお、平成6年以前は、妊娠満28週以後の死産と早期新生児死亡を合わせたものです。
 9 昭和50年の死産総数には、自然・人工別不明のものが各1件含まれています。

2 出生

(1) 性別及び月別出生児数

		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
令和元年	総数	4,594	365	337	370	373	395	367	397	408	407	419	385	371	
	男	2,327	178	155	197	211	199	192	211	193	217	204	186	184	
	女	2,267	187	182	173	162	196	175	186	215	190	215	199	187	
令和2年	総数	4,563	383	358	360	402	393	398	418	385	381	376	348	361	
	男	2,329	180	186	177	221	195	212	212	203	177	196	186	184	
	女	2,234	203	172	183	181	198	186	206	182	204	180	162	177	
令和3年	総数	4,440	314	288	329	394	354	374	404	424	407	380	381	391	
	男	2,277	163	147	177	200	169	195	199	246	213	185	192	191	
	女	2,163	151	141	152	194	185	179	205	178	194	195	189	200	
再掲	緑区	総数	940	62	65	83	90	74	69	93	81	88	86	77	72
		男	492	29	39	52	46	37	42	46	48	40	39	38	36
		女	448	33	26	31	44	37	27	47	33	48	47	39	36
	中央区	総数	1,650	116	111	107	143	145	142	151	164	149	138	141	143
		男	837	63	44	53	73	72	71	75	99	79	68	73	67
		女	813	53	67	54	70	73	71	76	65	70	70	68	76
	南区	総数	1,850	136	112	139	161	135	163	160	179	170	156	163	176
		男	948	71	64	72	81	60	82	78	99	94	78	81	88
		女	902	65	48	67	80	75	81	82	80	76	78	82	88

(2) 出産の場所及び立会者別出生児数と出生割合

		総数	病院		診療所		助産所		自宅			その他		
			医師	助産	医師	助産	医師	助産	医師	助産	その他	医師	助産	その他
令和元年	総数	4,594	3,062	376	1,135	4	-	10	6	-	-	-	-	1
	割合(%)	100.0	66.7	8.2	24.7	0.1	-	0.2	0.1	-	-	-	-	0.0
令和2年	総数	4,563	2,485	473	1,579	8	-	13	2	1	1	1	-	-
	割合(%)	100.0	54.5	10.4	34.6	0.2	-	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
令和3年	総数	4,440	2,367	515	1,532	9	3	11	2	-	-	1	-	-
	割合(%)	100.0	53.3	11.6	34.5	0.2	0.1	0.2	0.0	-	-	0.0	-	-
再掲	緑区	総数	940	392	84	455	4	-	4	1	-	-	-	-
		割合(%)	100.0	41.7	8.9	48.4	0.4	-	0.4	0.1	-	-	-	-
		割合(%)	100.0	41.7	8.9	48.4	0.4	-	0.4	0.1	-	-	-	-
	中央区	総数	1,650	891	201	550	2	3	1	1	-	-	1	-
		割合(%)	100.0	54.0	12.2	33.3	0.1	0.2	0.1	0.1	-	-	0.1	-
		割合(%)	100.0	54.0	12.2	33.3	0.1	0.2	0.1	0.1	-	-	0.1	-
	南区	総数	1,850	1,084	230	527	3	-	6	-	-	-	-	-
		割合(%)	100.0	58.6	12.4	28.5	0.2	0.0	0.3	0.0	-	-	-	-
		割合(%)	100.0	58.6	12.4	28.5	0.2	0.0	0.3	0.0	-	-	-	-

割合は出生総数に対する構成割合である。

(3) 妊娠期間別出生児数

		総数	28週未満	28～31週	32～35週	36～39週	40～43週	不詳	再掲					
									早期満37週未満			正期	過期	
									28週未満	28～31週	32～36週	37～41週	42週以上	
令和元年	総数	4,594	13	26	124	3,119	1,312	-	13	26	274	4,278	3	
	男	2,327	6	12	71	1,630	608	-	6	12	150	2,158	1	
	女	2,267	7	14	53	1,489	704	-	7	14	124	2,120	2	
令和2年	総数	4,563	11	22	94	3,165	1,269	2	11	22	219	4,307	2	
	男	2,329	6	12	48	1,647	615	1	6	12	127	2,183	-	
	女	2,234	5	10	46	1,518	654	1	5	10	92	2,124	2	
令和3年	総数	4,440	14	23	80	3,187	1,135	1	14	23	197	4,199	6	
	男	2,277	5	11	43	1,679	538	1	5	11	118	2,138	4	
	女	2,163	9	12	37	1,508	597	-	9	12	79	2,061	2	
再掲	緑区	総数	940	2	5	16	655	262	-	2	5	44	888	1
		男	492	1	2	7	360	122	-	1	2	25	463	1
		女	448	1	3	9	295	140	-	1	3	19	425	-
	中央区	総数	1,650	7	8	25	1,163	447	-	7	8	72	1,560	3
		男	837	1	4	15	595	222	-	1	4	46	783	3
		女	813	6	4	10	568	225	-	6	4	26	777	-
	南区	総数	1,850	5	10	39	1,369	426	1	5	10	81	1,751	2
		男	948	3	5	21	724	194	1	3	5	47	892	-
		女	902	2	5	18	645	232	-	2	5	34	859	2

再掲は週数不詳を含んでいない。

(4) 母の年齢階級別出生児数

		計	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	
令和元年	総数	4,594	-	39	351	1,146	1,625	1,116	306	11	-	
	男	2,327	-	17	165	580	832	572	157	4	-	
	女	2,267	-	22	186	566	793	544	149	7	-	
令和2年	総数	4,563	-	40	365	1,212	1,614	1,041	282	8	1	
	男	2,329	-	25	208	607	820	522	145	2	0	
	女	2,234	-	15	157	605	794	519	137	6	1	
令和3年	総数	4,440	-	37	309	1,112	1,602	1,104	270	6	-	
	男	2,277	-	17	158	569	820	576	134	3	-	
	女	2,163	-	20	151	543	782	528	136	3	-	
再掲	緑区	総数	940	-	11	80	222	318	245	64	-	-
		男	492	-	5	45	113	162	138	29	-	-
		女	448	-	6	35	109	156	107	35	-	-
	中央区	総数	1,650	-	19	122	424	607	394	83	1	-
		男	837	-	9	59	217	307	203	42	-	-
		女	813	-	10	63	207	300	191	41	1	-
	南区	総数	1,850	-	7	107	466	677	465	123	5	-
		男	948	-	3	54	239	351	235	63	3	-
		女	902	-	4	53	227	326	230	60	2	-

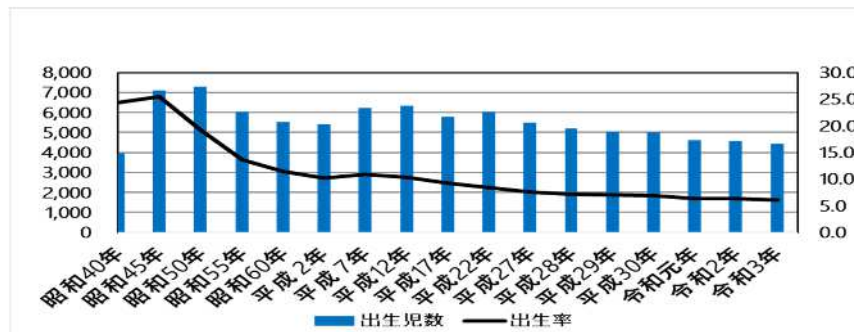
(5) 体重別出生児数

		総数	0～499g	500～999g	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g	2,500～2,999g	3,000～3,499g	3,500～3,999g	4,000～4,499g	4,500～4,999g	不詳	
令和元年	総数	4,594	1	21	20	61	400	1,865	1,800	396	28	2	-	
	男	2,327	1	12	7	32	169	871	962	253	18	2	-	
	女	2,267	-	9	13	29	231	994	838	143	10	-	-	
令和2年	総数	4,563	2	13	20	54	356	1,909	1,785	392	31	-	1	
	男	2,329	0	8	10	22	159	863	998	245	23	-	1	
	女	2,234	2	5	10	32	197	1,046	787	147	8	-	0	
令和3年	総数	4,440	3	13	18	44	335	1,869	1,767	360	30	-	1	
	男	2,277	0	5	8	27	152	874	957	232	22	-	0	
	女	2,163	3	8	10	17	183	995	810	128	8	-	1	
再掲	緑区	総数	940	1	5	11	62	402	374	80	4	-	1	
		男	492	-	1	2	4	24	190	215	54	2	-	-
		女	448	-	-	3	7	38	212	159	26	2	-	1
	中央区	総数	1,650	2	6	7	12	126	686	657	143	11	-	-
		男	837	-	1	4	10	60	313	348	90	11	-	-
		女	813	2	5	3	2	66	373	309	53	-	-	-
	南区	総数	1,850	1	6	6	21	147	781	736	137	15	-	-
		男	948	-	3	2	13	68	371	394	88	9	-	-
		女	902	1	3	4	8	79	410	342	49	6	-	-

(6) 出生児数と出生率の推移

出生児数 (人)

出生率 (%)



3 死亡

(1) 性別及び月別死亡者数

		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
R1	総数	6,533	707	549	576	529	504	499	505	496	487	552	543	586	
	男	3,608	405	311	321	288	267	264	294	284	243	322	299	310	
	女	2,925	302	238	255	241	237	235	211	212	244	230	244	276	
R2	総数	6,671	634	582	560	525	480	459	538	553	503	578	598	661	
	男	3,651	373	326	286	306	263	255	277	324	266	297	311	367	
	女	3,020	261	256	274	219	217	204	261	229	237	281	287	294	
R3	総数	7,079	656	559	617	581	539	481	548	593	568	633	650	654	
	男	3,878	371	300	344	318	279	267	303	330	327	340	347	352	
	女	3,201	285	259	273	263	260	214	245	263	241	293	303	302	
再掲	緑区	総数	1,755	157	137	159	139	140	129	137	149	124	152	155	177
		男	958	85	82	85	74	70	73	83	80	67	85	82	92
		女	797	72	55	74	65	70	56	54	69	57	67	73	85
	中央区	総数	2,642	247	202	227	209	199	198	201	220	222	230	241	246
		男	1,458	146	108	132	118	103	107	107	118	129	124	132	134
		女	1,184	101	94	95	91	96	91	94	102	93	106	109	112
	南区	総数	2,682	252	220	231	233	200	154	210	224	222	251	254	231
		男	1,462	140	110	127	126	106	87	113	132	131	131	133	126
		女	1,220	112	110	104	107	94	67	97	92	91	120	121	105

(2) 性別及び年齢階級別死亡者数

	令和3年			再掲								
	総数	男	女	緑区			中央区			南区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	7,079	3,878	3,201	1,755	958	797	2,642	1,458	1,184	2,682	1,462	1,220
1歳未満	9	4	5	2	0	2	3	2	1	4	2	2
再掲)1週未満	3	1	2	0	0	0	0	0	0	3	1	2
再掲)1~4週未満	3	1	2	0	0	0	0	0	0	3	1	2
1歳	2	1	1	-	-	-	-	-	-	2	1	1
2歳	1	0	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
3歳	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4歳	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5~9歳	2	0	2	1	-	1	1	-	1	-	-	-
10~14歳	1	0	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
15~19歳	6	4	2	1	1	-	2	2	-	3	1	2
20~24歳	12	9	3	5	4	1	4	4	-	3	1	2
25~29歳	16	7	9	3	1	2	7	4	3	6	2	4
30~34歳	24	13	11	6	3	3	9	5	4	9	5	4
35~39歳	26	16	10	5	3	2	15	11	4	6	2	4
40~44歳	60	35	25	14	7	7	21	12	9	25	16	9
45~49歳	92	59	33	25	14	11	33	23	10	34	22	12
50~54歳	139	94	45	36	23	13	58	42	16	45	29	16
55~59歳	165	105	60	38	28	10	66	32	34	61	45	16
60~64歳	252	184	68	67	48	19	102	69	33	83	67	16
65~69歳	348	234	114	96	62	34	129	85	44	123	87	36
70~74歳	734	518	216	183	132	51	284	201	83	267	185	82
75~79歳	936	600	336	229	140	89	363	233	130	344	227	117
80~84歳	1,289	767	522	322	185	137	478	291	187	489	291	198
85~89歳	1,289	663	626	307	157	150	484	249	235	498	257	241
90~94歳	1,059	438	621	266	118	148	378	150	228	415	170	245
95~100歳	486	110	376	118	27	91	171	40	131	197	43	154
100歳以上	131	17	114	30	5	25	34	3	31	67	9	58

(3) 乳児死亡

ア 乳児死亡数・死因

死因	令和元年			令和2年			令和3年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
代謝障害	1	1	-	-	-	-	1	-	1
肺炎	-	-	-	-	-	-	1	-	1
出産外傷	-	-	-	1	1	-	-	-	-
周産期に発生した肺出血	-	-	-	-	-	-	1	-	1
周産期に発生した心血管障害	-	-	-	1	-	1	-	-	-
新生児の細菌性敗血症	-	-	-	-	-	-	1	1	-
胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	-	-	-	4	3	1	1	1	-
その他の周産期に発生した病態	-	-	-	-	-	-	2	1	1
その他の循環器系の先天奇形	2	1	1	-	-	-	-	-	-
消化器系の先天奇形	1	1	-	-	-	-	1	1	-
筋骨格系の先天奇形及び変形	1	1	-	-	-	-	-	-	-
染色体異常、他に分類されないもの	-	-	-	1	1	-	-	-	-
乳幼児突然死症候群	1	-	1	1	1	-	-	-	-
その他のすべての疾患	2	-	2	-	-	-	1	-	1
総計	8	4	4	8	6	2	9	4	5

イ 乳児死亡率の年次推移

	昭和 40年	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
全国	18.5	13.1	10.0	7.5	5.5	4.6	4.3	3.2	2.8	2.3	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7
神奈川県	14.3	10.9	8.8	7.2	5.1	4.5	4.5	3.4	3.1	2.6	1.9	2.3	2.0	2.0	1.6	1.4
相模原市	13.6	10.6	8.4	7.0	6.0	5.0	4.5	5.1	3.1	3.0	2.4	2.6	4.8	1.7	1.8	2.0

乳児死亡率は出生千対です。

全国の乳児死亡率は、厚生労働省の人口動態統計より

(4) 主要死因の年齢階級別死亡順位

令和3年

(単位:人)

	総数	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
総数	7,079	悪性 新生物 1,975	心疾患 (高血圧 性を除く) 1,108	老衰 790	脳血管 疾患 468	その他の 呼吸器系 の疾患 462	肺炎 291	不慮の事 故(交通 事故を除 く) 163	血管性及 び詳細不 明の認知 症 140	自殺 125	その他の 消化器系 の疾患 119
0～9歳	14	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患、その他の周産期に発生した病態 各3			悪性新生物、その他の神経系の疾患、肺炎、周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害、周産期に特異的な感染症、胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害、消化器系の先天奇形、その他の症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの 各1						
10～19歳	7	その他の神経系の疾患、脳血管疾患、自殺 各2			交通事故 1						
20～29歳	28	自殺 17	悪性 新生物 3	心疾患 (高血圧 性を除く) 2	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患、糖尿病、その他の精神及び行動の障害、その他の循環器系の疾患、不慮の事故(交通事故を除く)、他殺 各1						
30～39歳	50	自殺 19	悪性 新生物 11	脳血管 疾患 5	心疾患 (高血圧 性を除く) 3	肝疾患 2	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患、糖尿病、その他の精神及び行動の障害、不慮の事故(交通事故を除く)、他殺、交通事故、消化器系の先天奇形、大動脈瘤及び解離、その他の先天奇形及び変形、その他 各1				
40～49歳	152	悪性 新生物 46	心疾患 (高血圧 性を除く) 20	自殺 19	肝疾患 14	脳血管 疾患 11	不慮の事故(交通事故を除く)、大動脈瘤及び解離、肺炎、その他の新生物 各4			その他の内 分泌、 栄養及 び代謝 疾患、 その他 の神経 系の疾 患 各3	
50～59歳	304	悪性 新生物 101	心疾患 (高血圧 性を除く) 54	脳血管 疾患 27	自殺 21	肝疾患 15	その他の 神経系 の疾患 9	その他の症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの、 その他の特殊目的用コード 7		その他の呼吸器系の 疾患 6	
60～69歳	600	悪性 新生物 241	心疾患 (高血圧 性を除く) 102	脳血管 疾患 43	肝疾患 28	その他の 呼吸器系 の疾患 22	自殺 18	大動脈瘤 及び解離 16	肺炎 13	不慮の 事故 11	腎不全 10
70～79歳	1,670	悪性 新生物 692	心疾患 (高血圧 性を除く) 217	脳血管 疾患 103	その他の 呼吸器系 の疾患 97	老衰 42	肺炎 41	不慮の事 故(交通 事故を除 く) 40	肝疾患 34	大動脈瘤 及び解離 33	その他の 消化器系 の疾患 32
80歳以上	2,578	悪性 新生物 680	心疾患 (高血圧 性を除く) 394	脳血管 疾患 270	その他の 呼吸器系 の疾患 215	老衰 176	肺炎 130	不慮の事 故(交通 事故を除 く) 67	肝疾患 57	大動脈瘤 及び解離 36	その他の 消化器系 の疾患 17
90歳以上	1,591	老衰 432	心疾患 (高血圧 性を除く) 306	悪性 新生物 199	その他の 呼吸器系 の疾患 119	脳血管疾患、肺炎 各94		血管性及 び詳細不 明の認知 症 64	腎不全 31	不慮の事故、慢性閉塞性肺疾患 各25	
100歳以上	85	老衰 45	心疾患 (高血圧 性を除く) 10	脳血管 疾患 7	肺炎、その他の特殊 目的用コード 各4	その他の 呼吸器系 の疾患 3	血管性及び詳細不明の認知症、その他の内分泌、栄養及び代謝疾患 各2			悪性新生物、不慮の事故(交通事故を除く)、慢性閉塞性肺疾患、アルツハイマー病、その他の腎臓生殖器系の疾患、糖尿病、その他の循環器系の疾患、肝疾患 各1	

1 「その他の症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」

(5)死因順位の年次推移

(単位:人(%))

	総数	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	
昭和60年	1,786 (100.0)	悪性 新生物 487 (27.3)	心疾患 351 (19.7)	脳血管 疾患 323 (18.1)	肺炎 112 (6.3)	自殺 77 (4.3)	肝疾患 56 (3.1)	不慮の 事故 (交通事故 を除く) 41 (2.3)	交通事故 39 (2.2)	高血圧性 疾患 29 (1.6)	老衰 28 (1.6)	
平成7年	2,462 (100.0)	悪性 新生物 774 (31.4)	心疾患 365 (14.8)	脳血管 疾患 362 (14.7)	肺炎 186 (7.6)	不慮の 事故 (交通事故 を除く) 71 (2.9)	自殺 63 (2.6)	その他の 呼吸器系 の疾患 57 (2.3)	肝疾患 55 (2.2)	交通事故 48 (1.9)	腎不全 31 (1.4)	
平成17年	3,442 (100.0)	悪性 新生物 1,179 (34.3)	心疾患 (高血圧 症を除く) 584 (17.0)	脳血管 疾患 375 (10.9)	肺炎 319 (9.3)	自殺 121 (3.5)	不慮の 事故 109 (3.2)	その他の 呼吸器系 の疾患 98 (2.8)	肝疾患 60 (1.7)	その他の 消化器系 の疾患 54 (1.6)	老衰 52 (1.5)	
平成27年	5,655 (100.0)	悪性 新生物 1,769 (31.3)	心疾患 (高血圧 症を除く) 940 (16.8)	肺炎 508 (9.0)	脳血管 疾患 482 (8.5)	老衰 343 (6.1)	その他の 呼吸器系 の疾患 307 (5.4)	不慮の 事故 144 (2.5)	自殺 138 (2.4)	その他の 消化器系 の疾患 100 (1.8)	肝疾患 85 (1.5)	
平成30年	6,286 (100.0)	悪性 新生物 1,899 (30.2)	心疾患 (高血圧 性を除く) 1,044 (16.6)	脳血管 疾患 466 (7.4)	老衰 454 (7.2)	肺炎 373 (5.9)	その他の 呼吸器系 の疾患 343 (5.5)	不慮の 事故 196 (3.1)	慢性閉塞 性肺疾患 140 (2.2)	その他の 消化器系 の疾患 109 (1.7)	腎不全 106 (1.7)	
令和元年	6,533 (100.0)	悪性 新生物 1,901 (29.1)	心疾患 (高血圧 性を除く) 1,034 (16.4)	老衰 532 (8.5)	脳血管 疾患 475 (7.6)	肺炎 426 (6.8)	その他の 呼吸器系 の疾患 399 (6.3)	不慮の 事故 207 (3.3)	その他の 消化器系 の疾患 127 (2.0)	腎不全 123 (2.0)	肝疾患 103 (1.6)	
令和2年	6,671 (100.0)	悪性 新生物 1,925 (28.9)	心疾患 (高血圧 性を除く) 1,026 (15.4)	老衰 616 (9.2)	脳血管 疾患 521 (7.8)	その他の 呼吸器系 の疾患 380 (5.7)	肺炎 348 (5.2)	不慮の事 故(交通事 故を除く) 177 (2.7)	肝疾患 142 (2.1)	腎不全、 自殺 各128 (1.9)		
令和3年	7,079 (100.0)	悪性 新生物 1,975 (27.9)	心疾患 (高血圧 性を除く) 1,108 (15.7)	老衰 790 (11.2)	脳血管 疾患 468 (6.6)	その他の 呼吸器系 の疾患 462 (6.5)	肺炎 291 (4.1)	不慮の事 故(交通事 故を除く) 163 (2.3)	血管性及 び詳細不 明の認知 症 140 (2.0)	自殺 125 (1.8)	その他の 消化器系 の疾患 119 (1.7)	
再 掲	緑区	1,755 (100.0)	悪性 新生物 466 (26.6)	心疾患 (高血圧 性を除く) 272 (15.5)	老衰 209 (11.9)	脳血管 疾患 119 (6.8)	その他の 呼吸器系 の疾患 106 (6.0)	肺炎 62 (3.5)	不慮の事 故(交通事 故を除く) 51 (2.5)	腎不全 34 (1.9)	血管性及び詳細不明 の認知症、その他の消 化器系の疾患 33 (1.9)	
	中央区	2,642 (100.0)	悪性 新生物 753 (28.5)	心疾患 (高血圧 性を除く) 402 (15.2)	老衰 264 (10.0)	その他の 呼吸器系 の疾患 187 (7.1)	脳血管 疾患 179 (6.8)	肺炎 124 (4.7)	血管性及 び詳細不 明の認知 症 56 (2.1)	不慮の事 故(交通事 故を除く)、 53 (2.0)	自殺 47 (1.8)	肝疾患 45 (1.7)
	南区	2,682 (100.0)	悪性 新生物 756 (28.2)	心疾患 (高血圧 性を除く) 434 (16.2)	老衰 317 (11.8)	脳血管 疾患 170 (6.3)	その他の 呼吸器系 の疾患 169 (6.3)	肺炎 105 (3.9)	不慮の事 故(交通事 故を除く) 59 (2.2)	その他の 消化器系 の疾患 52 (1.9)	血管性及 び詳細不 明の認知 症 51 (1.9)	大動脈瘤 及び解離 49 (1.8)

(カッコ内は当該年度全死因に占める割合(%))

(6) 主要死因の年次推移

	総数	悪性新生物		心疾患 (高血圧性を除く)		脳血管疾患		肺炎		肝疾患		
	死亡率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	
昭和40年	460.3	132	80.8	62	37.9	170	104.1	28	17.1	7	4.3	
昭和45年	372.2	175	62.9	114	41.0	216	77.6	57	20.5	25	9.0	
昭和50年	329.1	259	68.6	153	40.5	269	71.3	59	15.6	33	8.7	
昭和55年	340.8	389	88.6	253	57.6	304	69.2	46	10.5	46	10.5	
昭和60年	369.9	487	100.9	351	72.7	323	66.9	112	23.2	56	11.6	
平成2年	397.5	609	114.6	438	82.4	270	50.8	179	33.7	71	13.4	
平成7年	431.5	774	135.6	365	64.0	362	63.4	186	32.6	55	9.6	
平成12年	483.8	993	164.0	444	73.3	358	59.1	219	36.2	65	10.7	
平成17年	547.5	1,179	187.5	584	92.9	375	59.6	319	50.7	60	9.5	
平成22年	666.2	1,529	213.1	806	112.3	498	69.4	416	58.0	91	12.7	
平成27年	784.6	1,769	245.4	940	130.4	482	66.9	508	70.5	85	11.8	
平成30年	869.4	1,899	262.7	1,044	166.1	466	74.1	373	59.3	94	15.0	
令和元年	903.8	1,901	268.8	1,034	146.2	475	67.2	426	60.2	103	14.6	
令和2年	943.3	1,925	272.2	1,026	145.1	521	73.7	348	49.2	142	20.1	
令和3年	975.2	1,975	272.1	1,108	152.6	468	64.5	291	40.1	117	16.1	
再掲	緑区	1034.5	466	274.7	272	160.3	116	68.4	62	36.5	29	17.1
	中央区	964.2	753	274.8	402	146.7	179	65.3	124	45.3	45	16.4
	南区	950.1	756	267.8	434	153.8	170	60.2	105	37.2	43	15.2

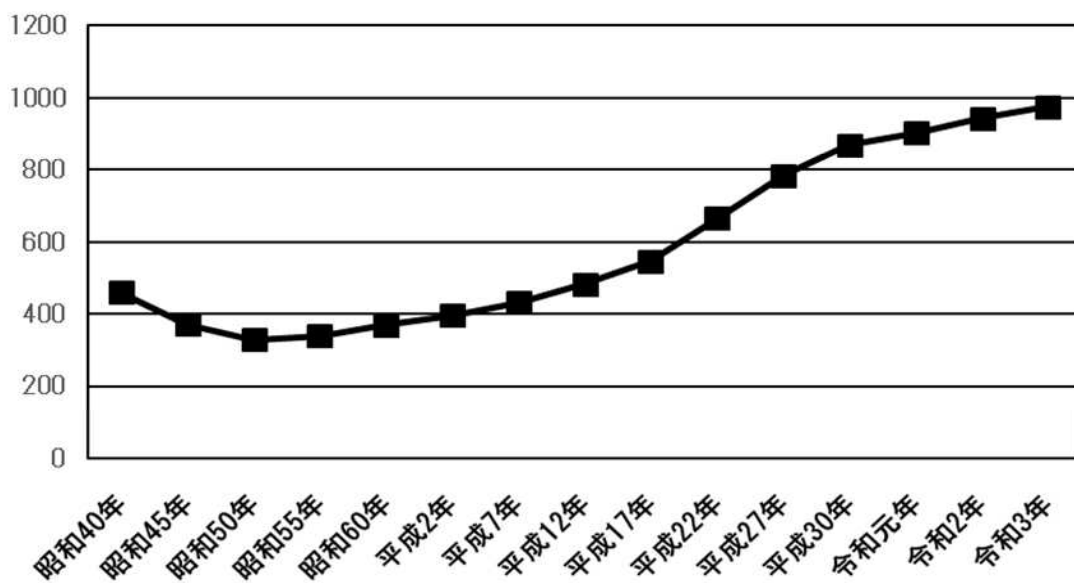
	腎不全		糖尿病		老衰		自殺		交通事故		不慮の事故 (交通事故を除く)		
	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	死亡者数	率	
昭和40年	8	4.9	8	4.9	42	25.7	15	9.2	41	25.1	21	12.9	
昭和45年	22	7.9	4	1.4	41	14.7	29	10.4	74	26.6	22	7.9	
昭和50年	12	3.2	15	4.0	35	9.3	38	10.1	42	11.1	38	10.1	
昭和55年	20	4.6	18	4.1	42	9.6	49	11.2	38	8.7	33	7.5	
昭和60年	23	4.8	17	3.5	28	5.8	77	15.9	39	8.1	41	8.5	
平成2年	29	5.5	22	4.1	24	4.5	53	10.0	53	10.0	42	7.9	
平成7年	34	6.0	28	4.9	27	4.7	63	11.0	48	8.4	71	12.4	
平成12年	39	6.4	26	4.3	31	5.1	152	25.1	40	6.6	55	9.1	
平成17年	48	7.6	22	3.5	52	8.3	121	19.2	32	5.1	77	12.2	
平成22年	68	9.5	57	7.9	130	18.1	139	19.4	31	4.3	111	15.5	
平成27年	72	10.0	54	7.5	343	47.6	138	19.1	20	2.8	124	17.2	
平成30年	106	16.9	43	6.8	454	72.2	95	15.1	18	2.9	178	28.3	
令和元年	123	17.0	54	7.5	532	73.6	102	14.1	14	1.9	193	26.7	
令和2年	128	18.1	58	8.2	616	87.1	128	18.1	15	2.1	177	25.0	
令和3年	104	14.3	61	8.4	790	108.8	125	17.2	19	2.6	163	22.5	
再掲	緑区	34	20.0	14	8.3	209	123.2	31	18.3	6	3.5	51	30.1
	中央区	43	15.7	23	8.4	264	96.3	47	17.2	7	2.6	53	19.3
	南区	27	9.6	24	8.5	317	112.3	47	16.7	6	2.1	59	20.9

() 1 死亡率、率は人口10万対です。

2 死因分類が平成7年分から改正されたことにより、年次別比較では完全に同一の内容の比較ができません。なお、表頭の死因名等は現行の死因分類によるものです。

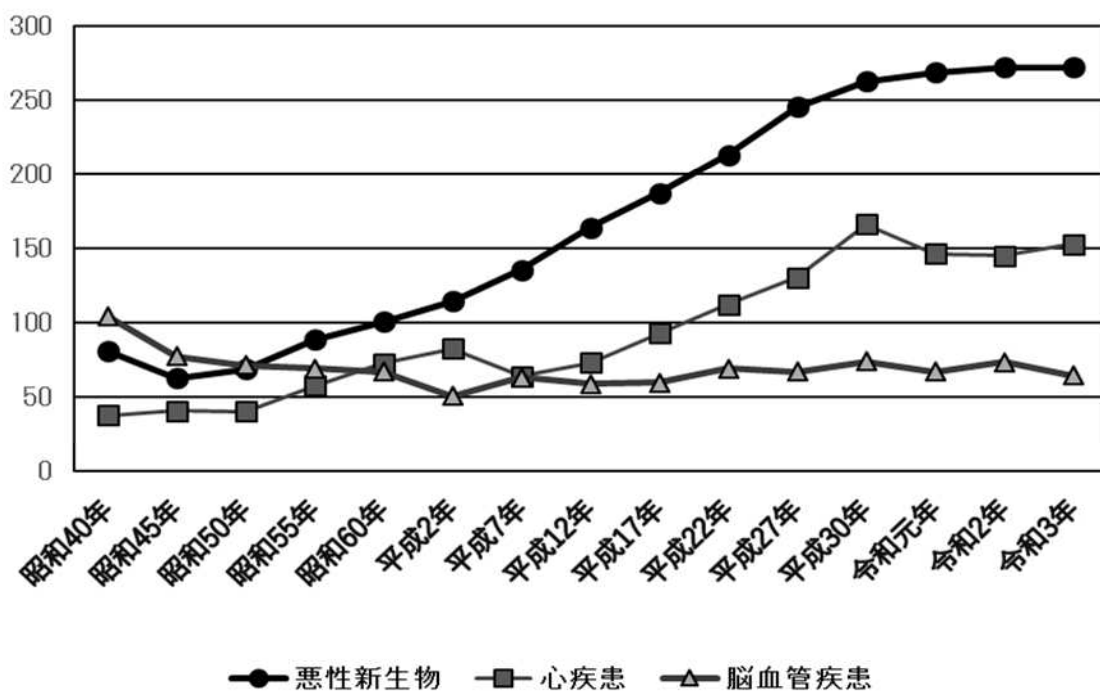
死亡率

死亡率の推移 (人口10万人対)



死亡率

三大死因死亡率の推移 (人口10万人対)



(7)死因別・性別・年齢階級別死亡者数

令和3年

死因 / 年齢階級		0 ~ 4	5 ~ 9	10 ~ 14	15 ~ 19	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75 ~ 79	80 ~ 84	85 ~ 89	90 ~ 94	95 ~ 99	100 以上	総計
感染症及び寄生虫症	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	6	4	11	13	9	12	3	1	0	63
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	4	8	8	7	6	3	0	40
腸管感染症	男																2		1				3
	女																		4			1	5
結核	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	4
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3
呼吸器結核	男													1	1	1		1					4
	女																		1		2		3
その他の結核	男																						
	女																						
敗血症	男												2	4	2	8	4	2	4	2	1		29
	女												1	1	2	5	3	3	2				16
ウイルス性肝炎	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3	0	2	0	0	0	8
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
B型ウイルス性肝炎	男																1						1
	女																						
C型ウイルス性肝炎	男												1		1		2		2				6
	女																		1	1			2
その他のウイルス性肝炎	男															1							1
	女																						
ヒト免疫不全ウイルス〔HIV〕病	男									1													1
	女																						
その他の感染症及び寄生虫症	男													1		1	4	6	5	1			18
	女												1	1	1	2	3	1	2	3			14
新生物	男	0	0	0	0	2	0	0	3	6	13	16	36	58	89	226	248	230	174	84	10	1	1196
	女	0	1	0	0	0	1	2	6	12	19	19	33	35	65	96	142	165	135	78	31	1	841
悪性新生物	男	0	0	0	0	2	0	0	3	6	11	15	34	55	86	218	241	222	169	82	10	1	1155
	女	0	1	0	0	0	1	2	6	11	18	19	33	35	65	95	138	160	129	77	29	1	820
口腔、口腔及び咽喉の悪性新生物	男												1	3	2	7	4	3	4	1			25
	女							1					1	1	1	3	2	2	1	1			13
食道の悪性新生物	男									1		2	1	5	16	10	11	6	6				58
	女												1	1	2		1	1	1				7
胃の悪性新生物	男								2	1		3	3	14	25	36	26	33	9	1			153
	女							1			1	2	1	2	8	16	18	10	7	7			73
結腸の悪性新生物	男							1	1	1	1	6	8	15	18	15	15	10	6	2	1		100
	女					1		1	1		2	4	2	7	11	22	20	22	10	4			107
直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物	男													4	7	8	7	6	3				35
	女								1				2	3	3	5	4	5	5				28
肝及び肝内胆管の悪性新生物	男				1				1		1	3	6	1	10	16	10	13	8				70
	女										1	1	2	1	5	10	5	13	1				39
胆のう及びその他の胆道の悪性新生物	男									1	1	1	1	6	10	10	9	6	5				50
	女										1		3	2	2	5	9	6	6	4	1		39
膵の悪性新生物	男									1	4	1	5	2	22	25	22	7	3				92
	女								1	3	2	5	4	10	15	20	22	12	9				103
喉頭の悪性新生物	男														1	1							2
	女																						
気管、気管支及び肺の悪性新生物	男									2	3	4	15	21	60	68	57	33	18	2			283
	女							1		2		2	5	10	18	23	17	23	12	4			117
皮膚の悪性新生物	男										1						2	1		1			5
	女									1				1					1	1	1		5
乳房の悪性新生物	男																	1					1
	女								2	6	7	8	6	14	7	10	14	9	8	4			95
子宮の悪性新生物	男																						
	女							1	1	1	2	3	2	3	1	5	5	2					26
卵巣の悪性新生物	男																						
	女						1		2	4	2	5	3	4	4	1	7	1					34
前立腺の悪性新生物	男												1	1	2	6	12	19	16	9	3		69
	女																						
膀胱の悪性新生物	男									1	1	2	1	2	3	7	9	11	4				41
	女														1	1	4	3	2	1			12
中枢神経系の悪性新生物	男								1	1	1	1	2			1		3					10
	女		1						1	1	1		1					2					7
悪性リンパ種	男												1		3	9	6	7	8	3			38
	女												1	1	3	3	6	9	4	5	1		33
白血病	男										1		3	2	1	1	6	6	1	1			22
	女								1					1		4		4					10

死因 / 年齢階級		0 ~ 4	5 ~ 9	10 ~ 14	15 ~ 19	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75 ~ 79	80 ~ 84	85 ~ 89	90 ~ 94	95 ~ 99	100 以上	総計
その他のリンパ組織、 造血組織及び関連組織 の悪性新生物	男													1		3	2	3			1		10
	女																1	3	3	2	2		
その他の悪性新生物	男				1					1	1	2	4	4	4	18	15	17	15	7	2		91
	女									1	1	1		1	4	9	8	14	13	7	2		61
その他の新生物	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	3	3	8	7	8	5	2	0	0	41
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	4	5	6	1	2	0	21
中枢神経系の その他の新生物	男									1		1											2
	女										1							2	1				4
中枢神経系を除く その他の新生物	男									1	1	1	1	3	3	8	7	8	5	2			39
	女									1						1	2	4	6	1	2		17
血液及び造血器の疾患 並びに免疫機構の障害	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4	2	1	2	0	0	11
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	3	1	2	1	0	11
貧血	男											1				1	1	2					5
	女											1				1	1	2	1	2			8
その他の血液及び造血器 の疾患並びに免疫機構の 障害	男																	3		1	2		6
	女										1								1			1	3
内分泌、栄養及び代謝疾患	男	1	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	4	2	3	8	8	9	8	2	1	0	50
	女	1	1	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	3	3	5	7	7	8	1	3	43
糖尿病	男					1	1		1				3	2	2	6	8	5	5	1	1		36
	女														3	2	5	4	4	5	1	1	25
その他の内分泌、 栄養及び代謝疾患	男	1				1						1		1	2		4	3	1				14
	女	1	1					1			3				1		3	3	3	3		2	18
精神および行動の障害	男	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	4	3	6	19	12	12	1	0	60
	女	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	4	12	18	24	28	3	93
血管性及び詳細不明 の認知症	男													1	2	2	6	18	11	12	1		53
	女																2	4	11	17	23	28	87
その他の精神及び 行動の障害	男								1					1	2	1		1	1				7
	女						1			1								1	1	1		1	6
神経系の疾患	男	0	0	0	1	0	0	0	1	1	3	5	3	5	19	18	27	31	10	0	0		124
	女	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	3	1	4	8	15	33	27	16	9	1		121
髄膜炎	男																				1		1
	女																						
脊髄性筋萎縮症 及び関連症候群	男														1	4	1	2	3	1			7
	女																						9
パーキンソン病	男									1		1	1	1	5	3	13	6	2				33
	女															1	5	10	5	1			22
アルツハイマー病	男												1		1	3	6	5	15	4			35
	女																3	12	13	10	9	1	48
その他の神経系の疾患	男				1				1		3	3	2	3	10	7	6	9	3				48
	女	1		1					1	1		3	1	3	3	6	9	8	5				42
眼及び付属器の疾患	男																						0
	女																						0
耳及び乳様突起の疾患	男																						0
	女																						0
循環器系の疾患	男	0	0	0	1	0	2	3	5	6	22	44	26	63	68	121	123	171	149	105	29	2	940
	女	0	0	1	0	1	0	1	0	1	7	10	11	12	22	62	64	129	176	192	94	26	809
高血圧性疾患	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	3	2	1	2	1	1	0		13
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	2	0	2	0	7
高血圧性心疾患 及び心腎疾患	男										1	1	1			1		1					5
	女											1					1		2		1		5
その他の高血圧性疾患	男															2	2	1	1	1	1		8
	女																1				1		2
心疾患 (高血圧性を除く)	男	0	0	0	0	0	2	1	2	5	12	24	19	41	39	75	61	103	96	71	19	1	571
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	5	6	8	14	40	41	79	116	140	68	17	537
慢性リウマチ性心疾患	男																			1			1
	女																			1	3		4
急性心筋梗塞	男							1	2	2	3	3	7	5	14	8	10	5	4				64
	女								1	1		1	3	6	3	4	8	5	5				37
その他の虚血性心疾患	男					1		1		6	9	10	17	17	31	24	36	40	12	2	1		207
	女								1	1		2	1	5	10	15	27	32	28	9	4		135
慢性非リウマチ性 心内膜疾患	男										1					3	1	6	4	4			19
	女															1	1	7	11	16	6		42
心筋症	男											1	1	1	2		2	2	3				12
	女															1	1	3	1				6
不整脈及び伝導障害	男										1		2	1	5	7	9	9	12	2			48
	女										1	1	1	2	5	7	10	11	18	8	1		65

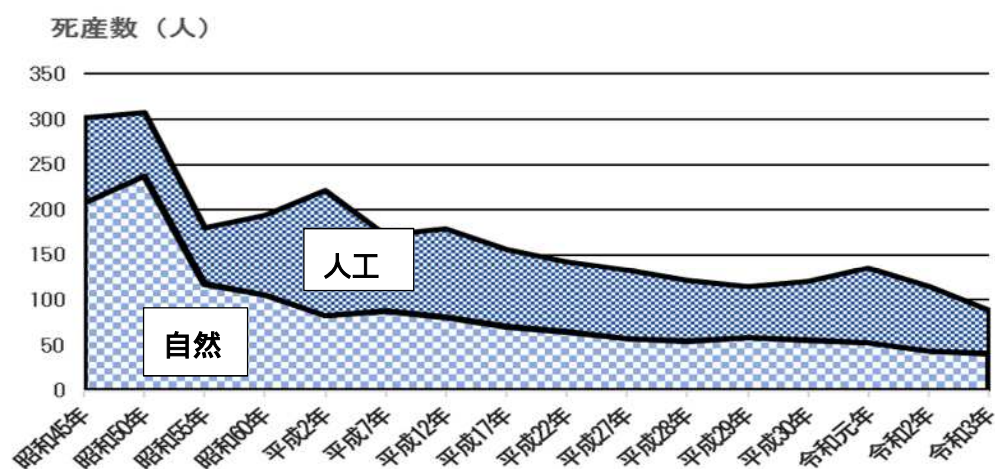
死因 / 年齢階級		0 ~ 4	5 ~ 9	10 ~ 14	15 ~ 19	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75 ~ 79	80 ~ 84	85 ~ 89	90 ~ 94	95 ~ 99	100 以上	総計	
心不全	男						1	1		2	4	9	5	14	14	20	19	39	36	33	14		211	
	女												3	3	4	4	14	12	26	51	69	39	12	237
その他の心疾患	男									1			1				1				2	1		9
	女													1		3	2	2	1	1	1			11
脳血管疾患	男	0	0	0	1	0	0	2	2	0	6	12	5	14	21	26	49	55	41	26	7	1	268	
	女	0	0	1	0	0	0	1	0	0	5	5	5	3	5	13	15	36	44	43	17	7	200	
くも膜下出血	男				1				1		3	3		1	1	4	2	1	2				19	
	女							1			2	2	2	1	1	1	3	6	6	5	1		30	
脳内出血	男							2	1		3	8	4	9	14	8	14	11	14	3	2		93	
	女			1						3	3	2	2	4	6	6	10	5	3	3	1		49	
脳梗塞	男										1	1	4	6	14	31	42	25	23	4	1		152	
	女												1		1	6	6	19	33	35	13	6	120	
その他の脳血管疾患	男																2	1			1		4	
	女																	1					1	
大動脈瘤及び解離	男							1	1	3	4	1	6	7	15	6	9	7	6	2			68	
	女														3	6	6	11	9	6	4		45	
その他の循環器系の疾患	男									1	3			1	1	2	5	3	3	1			20	
	女					1										3	3	5	3	3	2		20	
呼吸器系の疾患	男	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3	6	9	21	47	74	142	135	101	36	3	581	
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	1	7	8	26	52	72	53	46	10	281	
インフルエンザ	男																							
	女																							
肺炎	男									2	1	1	2	2	9	11	18	46	46	38	13	1	190	
	女	1								1		1			2	2	10	14	24	18	22	6	101	
急性気管支炎	男																							
	女																		1				1	
慢性閉塞性肺疾患	男									1		1	1	1	1	7	7	16	27	15	5		81	
	女									1		1				1	1	5	6	3	2	1	21	
喘息	男													1				1					2	
	女																1				3		4	
その他の呼吸器系の疾患	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5	11	29	49	79	62	48	18	2	308	
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5	4	15	32	42	32	19	3	154	
誤嚥性肺炎	男										1	2	3	3	12	25	47	39	41	18	2		193	
	女														4	3	7	12	30	23	16	1	96	
間質性肺炎	男													1	4	13	20	21	14	4			77	
	女												1	1	4	12	7	3	1				30	
その他の呼吸器系の疾患	男										1	1	1	4	4	4	11	9	3				38	
	女													1		4	8	5	6	2	2		28	
消化器系の疾患	男	0	0	0	0	0	0	0	1	5	9	8	10	16	13	29	28	37	18	11	2	0	187	
	女	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	2	4	3	3	23	17	26	12	7	2	103	
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	男															2	3	2	3				10	
	女																			2			2	
ヘルニア及び腸閉塞	男										1	1	1	1	1	4	4	5	4	3			24	
	女										1					1	3	4	6	3			18	
肝疾患	男	0	0	0	0	0	0	0	1	4	9	7	7	13	9	11	9	6	3	2	0	0	81	
	女	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	3	3	1	13	6	2	3	1	1	36	
肝硬変（アルコール性を除く）	男							1	1	4	5	2	5	6	5	6	4	1	2				42	
	女								1			1		2		7	4	2	1				18	
その他の肝疾患	男								3	5	2	5	8	3	6	3	2	2					39	
	女							1				3	1	1	6	2		2	1	1			18	
その他の消化器系の疾患	男								1			2	2	1	11	13	23	11	6	2			72	
	女								1			1	1		1	7	7	16	6	6	1		47	
皮膚及び皮下組織の疾患	男																1	1	3				5	
	女															2	2	1	1				6	
筋骨格系及び結合組織の疾患	男													1	1	1	2	5	3	2			15	
	女													1	3	2	7	8	2	4	2		29	
腎尿路生殖系系の疾患	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	5	9	12	14	16	15	2	0	76	
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	4	3	1	10	15	22	22	11	3	95	
糸球体疾患及び腎尿管間質性疾患	男														1	3	1	2	1				8	
	女									1					1		2	2	3	4	3		16	
腎不全	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	4	5	8	11	8	12	2	0	53	
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	1	1	4	8	13	13	3	1	51	
急性腎不全	男																2	1	1				4	
	女																			1	1		2	
慢性腎臓病	男									1	1			1	4	5	6	7	5	8	1		39	
	女											3	4	1	1	3	7	9	12			1	41	
詳細不明の腎不全	男																	3	2	4	1		10	
	女																1	1	4		2		8	
その他の腎尿路生殖系系の疾患	男															1	3	1	7	3			15	
	女															1	4	5	6	5	5	2	28	

4 死産

(1) 妊娠期間別自然・人工死産数

		令和元年	令和2年	令和3年	再 掲		
					緑区	中央区	南区
総 数	総 数	136	114	89	25	28	36
	自 然	53	44	41	11	14	16
	人 工	83	70	48	14	14	20
20週未満	総 数	103	85	62	19	20	23
	自 然	36	32	26	8	8	10
	人 工	67	53	36	11	12	13
20～23週	総 数	24	19	16	3	4	9
	自 然	8	2	4	-	2	2
	人 工	16	17	12	3	2	7
24～27週	総 数	2	4	3	-	1	2
	自 然	2	4	3	-	1	2
	人 工	-	-	-	-	-	-
28～31週	総 数	1	2	1	-	1	-
	自 然	1	2	1	-	1	-
	人 工	-	-	-	-	-	-
32～35週	総 数	2	-	4	-	2	2
	自 然	2	-	4	-	2	2
	人 工	-	-	-	-	-	-
36～39週	総 数	3	3	3	3	-	-
	自 然	3	3	3	3	-	-
	人 工	-	-	-	-	-	-
40～43週	総 数	1	1	-	-	-	-
	自 然	1	1	-	-	-	-
	人 工	-	-	-	-	-	-

(2) 死産数の推移



(別 表)

- 1 調査期間は暦年（各年1月から12月まで）です。
- 2 乳児死亡は生後1年未満、新生児死亡は生後4週未満の死亡数です。
- 3 周産期死亡は、早期新生児死亡（生後1週間未満）と後期死産（妊娠満22週以降）を合わせたものです。

(1) 日本における外国人の人口動態

	婚 姻	離 婚	出 生			死 亡		
	総数	総数	総数	男	女	総数	男	女
令和元年	10	4	96	59	37	26	14	12
令和2年	26	8	115	49	66	34	15	19
令和3年	28	13	111	60	51	38	24	14

	乳児死亡			新生児死亡			死 産	周産期死亡
	総数	男	女	総数	男	女	総数	総数
令和元年	-	-	-	-	-	-	4	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	1	-
令和3年	-	-	-	-	-	-	1	-

本表における外国人とは次のものをいいます。

出生・死産は両親とも外国籍のもの、または摘出でない子のうち母の国籍が外国のもの

死亡・乳児死亡は死亡した者が外国籍のもの

婚姻・離婚は夫妻とも外国籍のもの

平成12年度から平成22年度までの保健所年報の調査客体には本表の数値を含んでいます。

(参 考)

(2) 外国における日本人の人口動態

	婚 姻	離 婚	出 生			死 亡		
	総数	総数	総数	男	女	総数	男	女
令和元年	-	-	5	4	1	6	5	1
令和2年	-	-	8	5	3	3	1	2
令和3年	-	-	3	1	2	3	2	1

本表における日本人とは次のものをいう。

出生は両親または両親の一方が日本国籍のもの

死亡は死亡したものが日本国籍のもの

婚姻・離婚は夫妻または夫妻の一方が日本国籍のもの

5 母体保護

母体保護法 25 条による医師または指定医師が母体保護法に基づいて行った不妊手術や人工妊娠中絶の結果をとりまとめたもので、母体保護に関する諸施策推進のための基礎資料を得ることを目的としています。

- () 1 母体保護法の人工妊娠中絶集計については、医師の住所地を管轄する保健所に提出された報告を元に作成するため、母親の住所地を基準に集計された人口動態の死産統計とは数値が異なります。
2 調査期間は年度(令和3年4月～令和4年3月)です。

(1) 不妊手術実施届出件数 母体保護法第3条第1項

区分	計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不詳
総数	14	-	-	2	7	5	-	-	-	-
男	第1号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	第1号該当	-	-	2	4	-	-	-	-	-
	第2号該当	-	-	-	3	5	-	-	-	-

第1号 妊娠または分娩が、母体の生命に危険を及ぼすおそれのあるもの

第2号 現に数人の子を有し、かつ、分娩ごとに、母体の健康度を著しく低下するおそれのあるもの

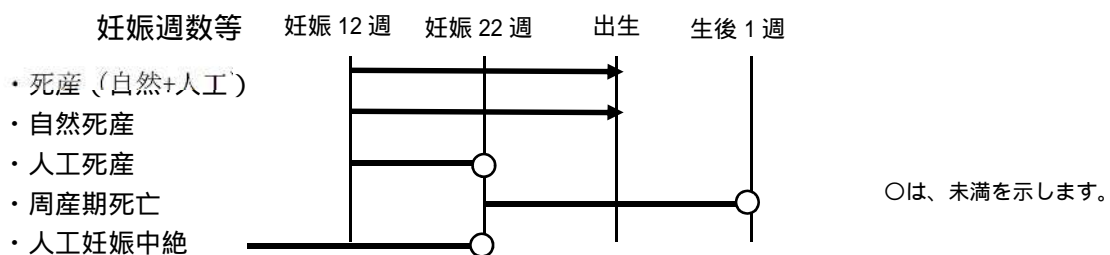
(2) 人工妊娠中絶実施届出件数 母体保護法第14条第1項

区分	計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不詳
総数	372	23	80	87	70	65	42	5	-	-
満7週以前	計	168	4	40	40	29	30	23	2	-
	第1号該当	167	4	40	40	29	30	22	2	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満8週～満11週	計	152	14	33	32	31	26	15	1	-
	第1号該当	152	14	33	32	31	26	15	1	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満12週～満15週	計	13	1	2	5	4	1	-	-	-
	第1号該当	12	1	2	4	4	1	-	-	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満16週～満19週	計	21	-	3	6	4	3	4	1	-
	第1号該当	20	-	3	6	4	2	4	1	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満20週・21週	計	18	4	2	4	2	5	-	1	-
	第1号該当	18	4	2	4	2	5	-	1	-
	第2号該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第1号 妊娠の継続又は分娩が身体的又は経済的理由により母体の健康を著しく害するおそれのあるもの

第2号 暴行若しくは脅迫によって又は抵抗若しくは拒絶することができない間に姦淫されて妊娠したもの

合計数が異なるのは、該当条文が不詳であったもの。



1 家庭訪問（母子保健・成人保健・感染症・結核・難病）

		職種別延件数（ ）内は実件数															
		延件数		保健師		管理栄養士等		歯科医師		歯科衛生士		社会福祉職		母子訪問相談員		医師	
合計		9,516	(8,400)	2,688	(1,674)	96	(63)	6	(6)	6	(6)	0	(0)	6,720	(6,651)	0	(0)
母子	妊産婦	4,222	(3,893)	858	(564)	6	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3,358	(3,324)	0	(0)
	新生児	862	(818)	206	(163)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	656	(655)	0	(0)
	早期乳児(1～4か月児)	3,233	(2,993)	643	(436)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2,590	(2,557)	0	(0)
	乳児(5～11か月児)	243	(123)	204	(96)	39	(27)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	幼児・他	743	(378)	679	(334)	51	(31)	6	(6)	6	(6)	0	(0)	1	(1)	0	(0)
	未熟児	213	(195)	98	(81)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	115	(114)	0	(0)
	長期療養児【再掲】	【56】	(51)	【50】	(45)	【0】	(0)	【3】	(3)	【3】	(3)	【0】	(0)	【0】	(0)	【0】	(0)

		職種別延べ件数（ ）は実件数															
		延べ件数		保健師		管理栄養士等		歯科医師		歯科衛生士		社会福祉職		訪問服薬支援員等		医師	
合計		422	(119)	410	(118)	5	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	7	(1)	0	(0)
生活習慣病		28	(20)	23	(20)	5	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)			0	(0)
感染症		90	(20)	90	(20)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)			0	(0)
結核		271	(49)	264	(48)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	7	(1)	0	(0)
難病		33	(30)	33	(30)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)			0	(0)

2 母子保健・成人保健業務健康相談

(延べ)

	回数		参加者数						処 遇			従事者										
	回数	健康増進法に基づく回数(再計)	計	新生児・乳幼児	学童(3歳以下)	妊婦	産婦	40歳以上	健康増進法に基づく回数(40歳以上64歳)	計	終 結	経過観察	医師	歯科医師	保健師	理学療法士	管理栄養士等	歯科衛生士	健康運動指導士	保育士	心理相談員	その他
母子計	2,311		4,989	4,554	244	150	36	5		4,989	4,568	421	0	0	4,004	0	214	11	0	109	62	471
庁内育児相談	1,944		2,793	2,674	53	60	5	1		2,793	2,705	88	0	0	3,888	0	0	0	0	0	0	0
庁内電話健康相談	(1,458)		1,290	980	188	88	30	4		1,290	1,200	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ふれあい親子サロン(育児相談)	60		232	232	0	0	0	0		232	229	3	0	0	70	0	0	0	0	69	0	464
ふれあい親子サロン(栄養相談)	18		71	71	0	0	0	0		71	71	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0
ふれあい親子サロン(歯科相談)	6		28	28	0	0	0	0		28	28	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
こどもの歯科相談 R4新規事業	12		4	4	0	0	0	0		4	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
おやこひだまり相談室	102		250	250	0	0	0	0		250	33	217	0	0	46	0	0	0	0	40	62	7
その他(母子関係健康相談)	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁内栄養相談 2	169		321	315	3	2	1	0		321	298	23	0	0	0	0	194	0	0	0	0	0

同時開催を含むため、回数は再掲とし、従事者は「庁内育児相談」に計上した。

2 母子栄養相談とその他の栄養相談の合計数

	回数		参加者数						処 遇			従事者											
	回数	健康増進法に基づく回数(再計)	計	新生児・乳幼児	学童(3歳以下)	妊婦	産婦	40歳以上	健康増進法に基づく回数(40歳以上64歳)(再掲)	計	終 結	経過観察	医師	歯科医師	保健師	理学療法士	管理栄養士等	歯科衛生士	健康運動指導士	保育士	心理相談員	その他	
成人計	2,089	1,040	2,651	2	340				2,309 (1,164)	2,651	2,646	5	0	1	972	0	83	55	0	0	0	0	
総合健康相談	庁内健康相談	1,944	972	672		44			628 (174)	672	670	2	0	0	972	0	0	0	0	0	0	0	
	庁内電話健康相談 (再掲)	(1,458)	(729)	1,300		245			1,055 (771)	1,300	1,298	2	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	出張健康相談	17	10	510		32			478 (150)	510	510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(成人関係健康相談)	0	0	0		0			0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重点健康相談	歯周疾患健康相談	56	32	56	2	13			41 (32)	56	56	0	0	1	0	0	0	55	0	0	0	0	
	庁内栄養相談	72	26	113		6			107 (37)	113	112	1	0	0	0	0	83	0	0	0	0	0	

同時開催を含むため、回数は再掲とし、従事者は「庁内健康相談」に計上した。

3 母子保健・成人保健業務健康教育

(延べ)

	回数	健康増進法に基づく数(再掲)	参加者数	健康増進法に基づく数(40歳~64歳)(再掲)	医師	歯科医師	保健師	管理栄養士等	歯科衛生士	健康運動指導士等	保育士	心理相談員	その他
母子計	344	0	4,429	0	1	78	520	195	137	0	160	48	157
母子	ハロー・マザークラス	38	908		0	36	120	38	0		0	0	33
	離乳食教室(スタート、モグモグ編)	62	598		0	0	0	131	0		0	0	61
	幼児の良い生活習慣普及啓発事業	17	768		0	0	0	25	0		0	0	0
	親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦!	60	503		0	0	0	0	120		0	0	60
	ことり教室	105	1,188		0	0	352	0	0		105	48	0
	ぴよぴよサロン	0	0		0	0	0	0	0		0	0	0
	ビーンズクラブ	6	160		0	0	18	0	0		20	0	0
	ママの休み時間	12	77		0	0	26	0	0		35	0	2
	慢性疾患児講演会等	1	25		1	0	2	1	0		0	0	0
	赤ちゃんとふれあい体験教室	(0)	(0)		0	0	0	0	0		0	0	0
	マタニティオーラルセミナー	42	133		0	42	0	0	17		0	0	0
	妊娠前教室	1	69		0	0	2	0	0		0	0	1

新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度は休止。

成人計		174	129	14,714	1,059	0	7	166	45	77	34	0	0	22	
成人	個別喫煙	48	48	48	10	0	0	48	0	0	0	0	0	0	
	歯	普及啓発事業	42	-	12,981	-	0	1	0	0	33	0	0	0	0
		依頼の健康教育(歯科)	8	7	534	518	0	3	0	0	10	0	0	0	0
	骨	骨粗しょう症予防事業	10	8	355	212	0	0	40	16	18	0	0	0	8
		病態別	生活習慣病予防教室(メタボ関連)	12	12	82	44	0	0	40	25	12	0	0	0
	生活習慣病予防教室(メタボ以外)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	COPDに関する健康教育		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般	女性の健康教室	1	1	12	12	0	0	2	1	1	0	0	0	0
		生活習慣病予防運動教室	34	34	200	120	0	0	0	0	0	34	0	0	0
		地域の健康教育(歯科以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域の健康教育(歯科以外)(普及員)	3	3	59	2	0	0	3	1	0	0	0	0	0
		普及員養成講座	6	6	185	62	0	0	10	2	0	0	0	0	9
		普及員現任研修	7	7	184	13	0	3	17	0	3	0	0	0	3
	その他	依頼の健康教育	1	1	29	28	0	0	2	0	0	0	0	0	0
その他の健康教育		2	2	45	38	0	0	4	0	0	0	0	0	0	
	その他の健康教育(増進法外)	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 感染症・難病業務

(1) 健康相談

	開設回数	相談延件数
エ イ ズ 相 談	22	396
難病相談（専門医相談等）	1	3

(2) 健康教育

		開設回数	受講者延数
感 染 症	感 染 症	7	191 (研修報告提出数)
	結 核	0	0
	エ イ ズ	25	3,636
難 病	集 合 開 催	2	57
	オ ン ラ イ ン 開 催		
	患 者 と 家 族 の 会	14	99

(3) 所内指導状況

	計	面 接	文 書	電 話
感 染 症	2,818	104	915	1,799
難 病	3,492	2,460	101	931

「令和 5 年度 相模原市保健所年報（令和 4 年度事業概要）」

令和 6 年 3 月発行

発行／相模原市

編集／相模原市健康福祉局保健衛生部地域保健課

〒252 - 5277 相模原市中央区中央 2 丁目 11 番 15 号

電話 042-769-9241

FAX 042-750-3066
